

平成 30 年 度

商 工 労 働 行 政 の 概 要

島 根 県 商 工 労 働 部

はじめに

日本経済は緩やかな景気回復の動きが続いておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに引き続き留意する必要があります。

県内経済につきましても、企業の生産活動や個人消費などに持ち直しの動きが見られる一方で、人手不足の影響への懸念が一層強まっており、県といたしましては、産業振興、子育て支援、中山間地域・離島対策など、今年度4年目を迎える「総合戦略」に基づき、地方創生・人口減少対策に一層力を入れて取り組んでまいります。

今年度の商工労働行政では、ものづくり産業におきましては、昨年度まで取り組んできた「先端技術イノベーションプロジェクト」を更に加速させ、国内市場の縮小やグローバル化の進展などの変化に対応できるよう、技術革新が見込まれる先端分野や、県内ものづくり産業の強みを活かしたテーマについて、県内企業と産業技術センターが連携して、新製品・新技術創出の研究開発に取り組めます。

I T産業においては、県内での企業集積が進む中、さらなるI T人材の確保・育成が急務となっており、島根大学におけるI Tを活用した講座の実施や、県外学生との交流会の開催などに取り組むこととしています。

中小企業・小規模企業への支援としましては、制度融資についてさまざまな資金需要にきめ細かく対応するため、資金メニューの見直しを行ったほか、円滑な事業承継に向けて、第三者承継への取り組みや、市町村が実施する取り組みへの支援を強化してまいります。

観光については、7月から9月にかけて山陰両県が一体となって展開する「山陰デスティネーションキャンペーン」が行われるなど、「ご縁の国しまね」への誘客を推し進めていく、大変重要な年であり、引き続き“神々”と“ご縁”をキーワードとして観光誘客の拡大を図ってまいります。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、今後一層増加が見込まれる外国人観光客につきましては、山陰インバウンド機構などと連携し、広域周遊観光の促進や誘致の取り組みを強化してまいります。

企業立地については、引き続き各種助成制度により県外からの企業誘致や県内既存工場・事業所の増設等を推進してまいります。今年度は、体制の強化や助成メニューの拡充を通じて、とりわけ石見地域や中山間地域等への企業誘致を強化します。

雇用対策につきましても、ものづくり企業の競争力強化のため、研修経費の支援などに加え、退職した熟練技能者などを紹介する「ものづくり技術人材バンク」を設置します。

若年者の確保については、県内外の学生と県内企業の若手社員等との交流会や、企業向けのセミナーなどを充実するほか、県内大学・高専の低学年次からの県内企業の理解を促す取り組みを行います。また、県内2カ所に就労を目指す女性を支援する就職相談窓口を設置するなど、女性や中高年齢者の就業促進を図ります。

あわせて、「島根の職人技」の継承者を育成・確保をする取り組みを支援します。

今後とも、本県の産業振興施策に対しまして、御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年4月

島根県商工労働部長 新田典利

目 次

I	島根県の商工業	1
II	商工労働部の機構と各課の所掌事務	9
III	平成30年度商工労働行政の体系	17
IV	平成30年度商工労働行政の主要施策	23
V	商工労働部の予算の概要	65
VI	関係資料	77
VII	商工労働関連団体一覧表	85
VIII	市町村商工労働担当課一覧表	95

I 島根県の商工業

I 島根県の商工業

■経済の動向

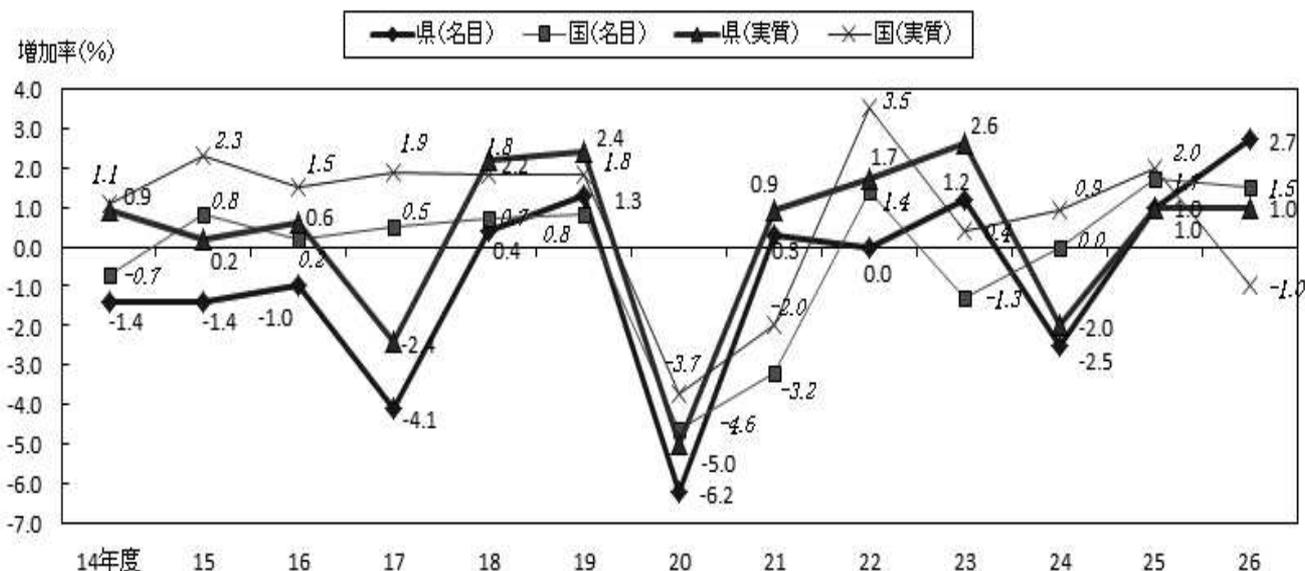
平成26年度の県内総生産は、平成26年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から、民間住宅投資や耐久消費財などに弱い動きがみられた。一方、民間企業設備投資や家計消費支出が増加し、名目では2兆3823億円で前年度比2.7%増となった。

県（国）内総生産

単位：10億円、%

項目	島根県				国			
	実数		成長率		実数		成長率	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
名目 県(国)内総生産	2,319.0	2,382.3	1.0	2.7	482,430.4	489,623.4	1.7	1.5
実質(連鎖) 県(国)内総生産	2,517.8	2,542.4	1.0	1.0	529,809.9	524,664.3	2.0	-1.0

経済成長率の推移



■1人当たり県民所得

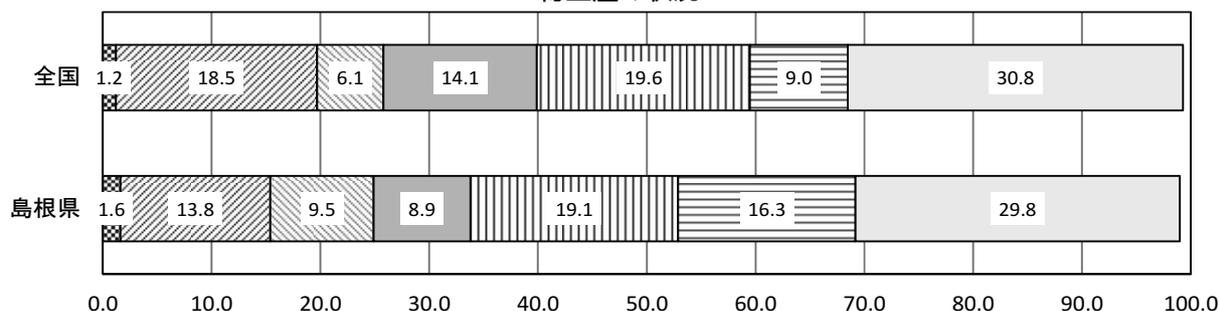
2,440千円（前年度比+2.1%・対全国比85.1）

[平成26年度島根県県民経済計算]

■産業構造

産業別総生産の構成比を全国と比較すると、製造業、卸・小売業の割合が低く、建設業、政府サービスの割合が高い。

総生産の状況

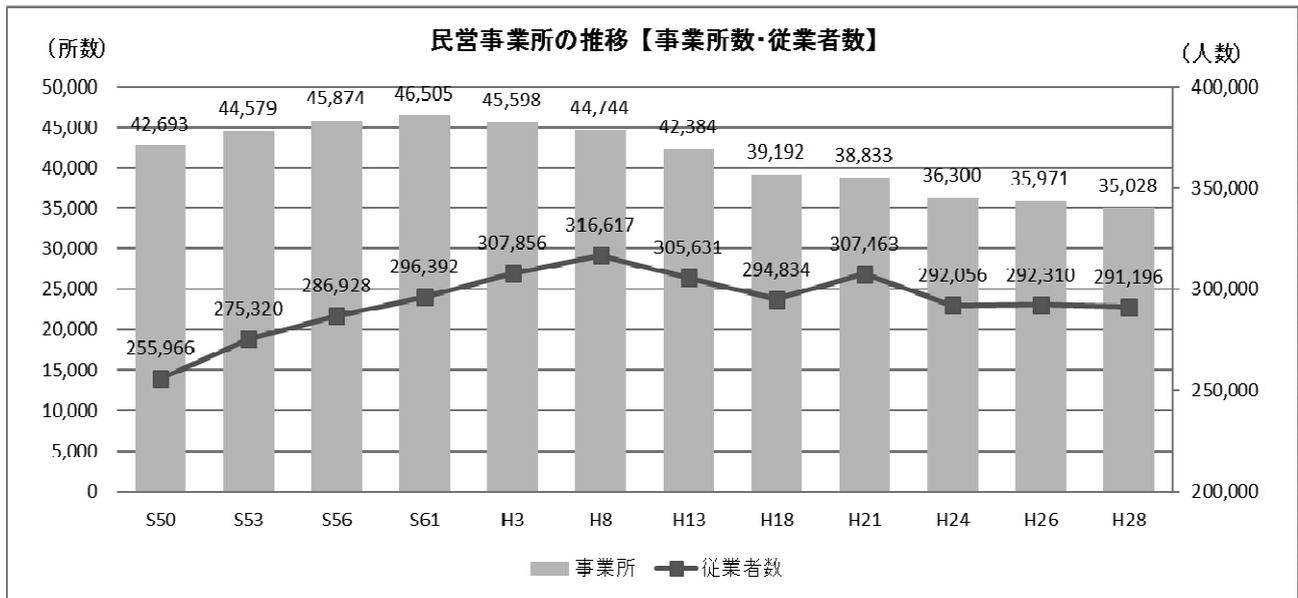


平成26年度県民経済計算(国数値はH26暦年)

農林水産業
 製造業
 建設業
 卸売・小売業
 サービス業
 政府サービス生産者
 その他

■民営事業所の推移

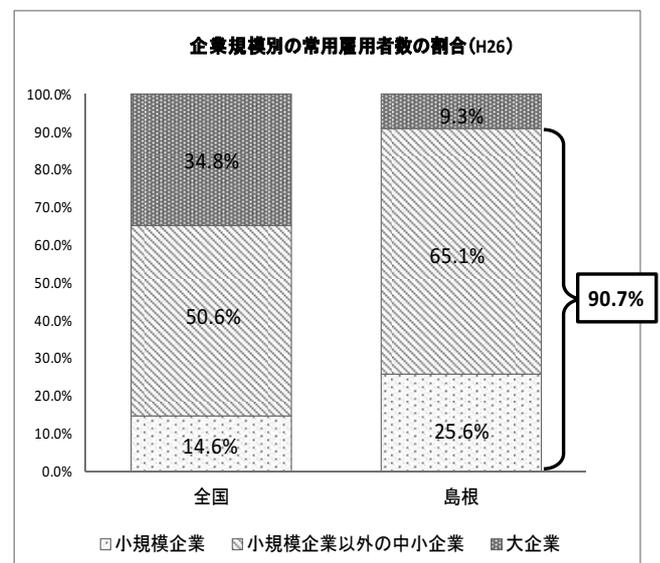
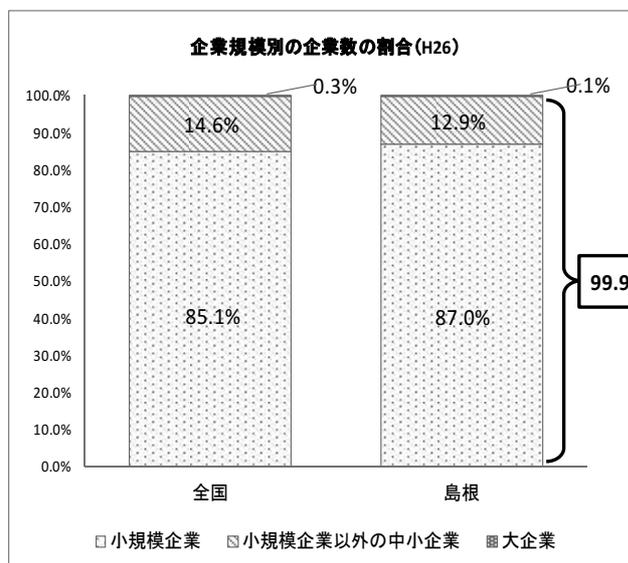
民営事業所数は、昭和61年頃にピークを迎え、以降減少で推移。(S61からH28までで▲25%)
 従業者数も、平成8年頃にピークを迎え、以降減少傾向で推移。(H8からH28までで▲8.0%)



(S50～H18は事業所・企業統計)
 (H21～H28は経済センサス)

■規模別の企業状況

島根県の規模別の企業割合は、99.9%が中小企業であり、そのうち87.0%が小規模企業となっている。また、規模別の常用雇用者数の割合は、90.7%が中小企業である。



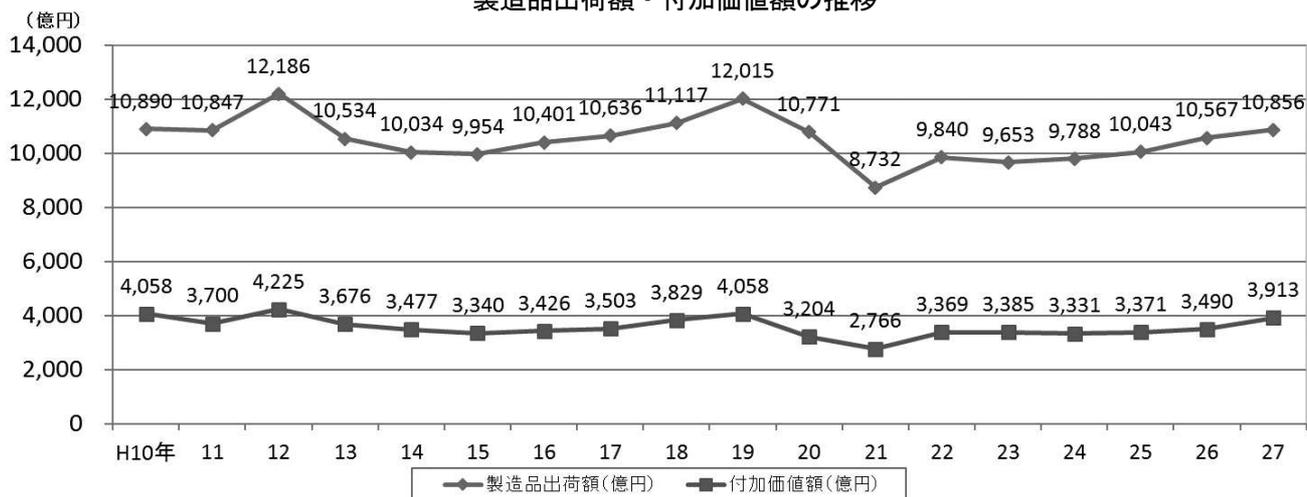
(中小企業白書2017年)

■製造業

平成27年の工業統計による県内製造業（従業者数4人以上）の状況は下表のとおりで、事業所数、従業者数、製造品出荷額及び付加価値額の全項目で増加した。

区 分	H27		上 位 の 業 種
		全国シェア	
事業所数	1,255	0.58	食料品 311、繊維 114、窯業・土石製品 114
従業者数	38,436	0.51	食料品 5,979、電子部品・デバイス 5,538、鉄鋼 3,136
製造品出荷額（億円）	10,856	0.35	電子部品・デバイス 1,703、鉄鋼 1,607、情報通信機械 1,178
付加価値額（億円）	3,913	0.40	電子部品・デバイス 700、鉄鋼 696、業務用機械 304

製造品出荷額・付加価値額の推移



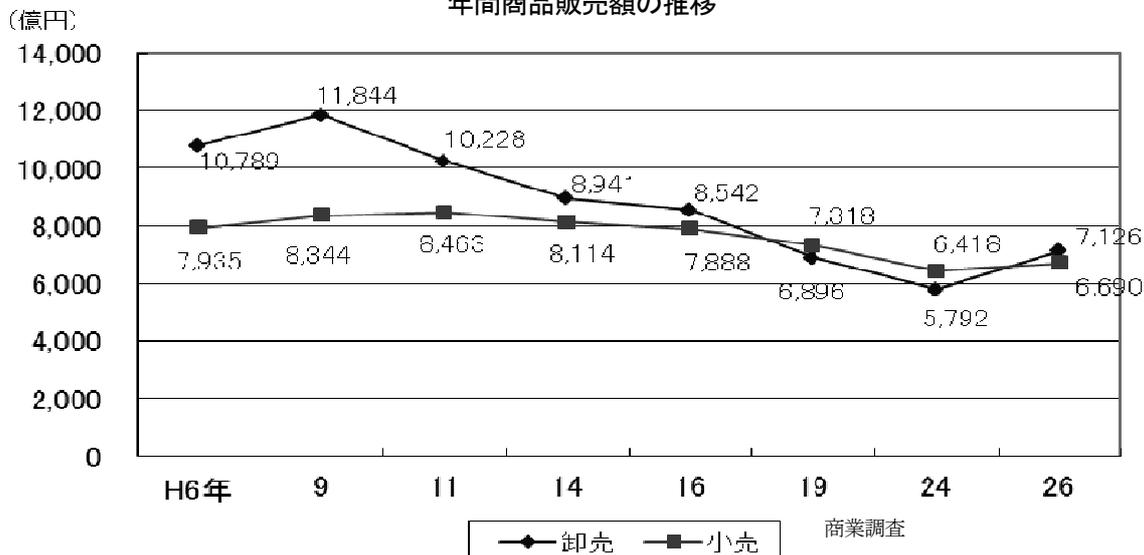
■商業

平成26年の商業調査は下表のとおりである。平成24年度の商業調査は経済センサスー活動調査によるものであり、商業調査統計数値と調査方法が若干異なることから、単純比較はできないが、前回調査（H24）に比べて商品販売額は増加となっている。

(H26)

区分	卸売業	小売業
事業所数	1,591	6,621
従業者数	11,560	36,657
商品販売額（億円）	7,126	6,690
売場面積（㎡）	—	921,663

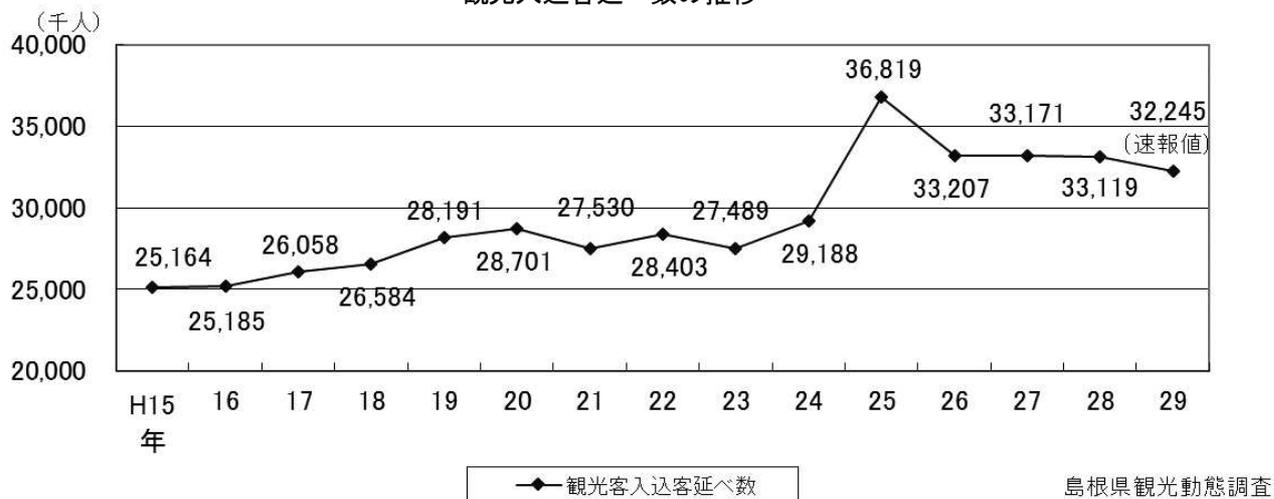
年間商品販売額の推移



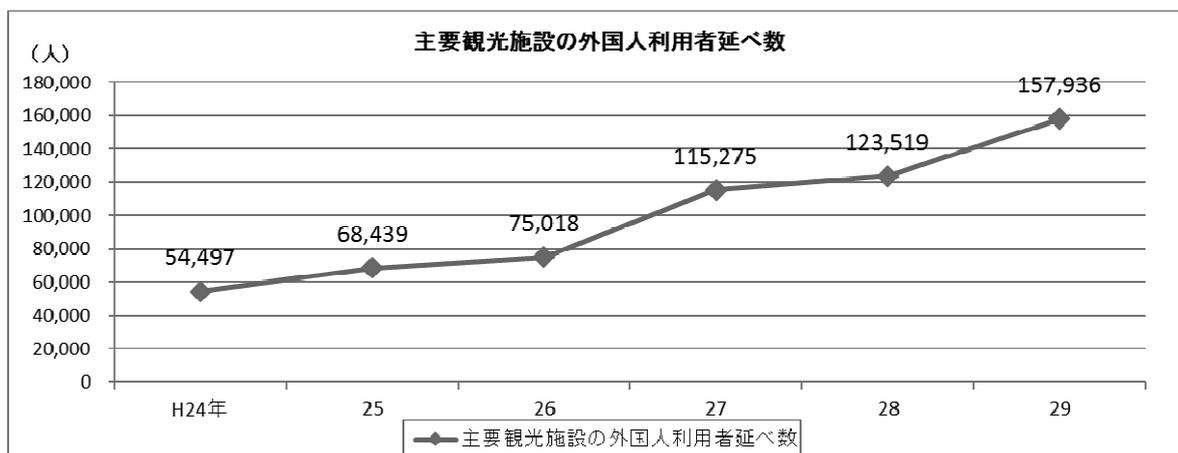
■観光

平成29年の島根県の観光入込客延べ数は、3,224万5千人であり、前年と比べて87万3千人の減少、率にして、▲2.6%の減少であった。

観光入込客延べ数の推移

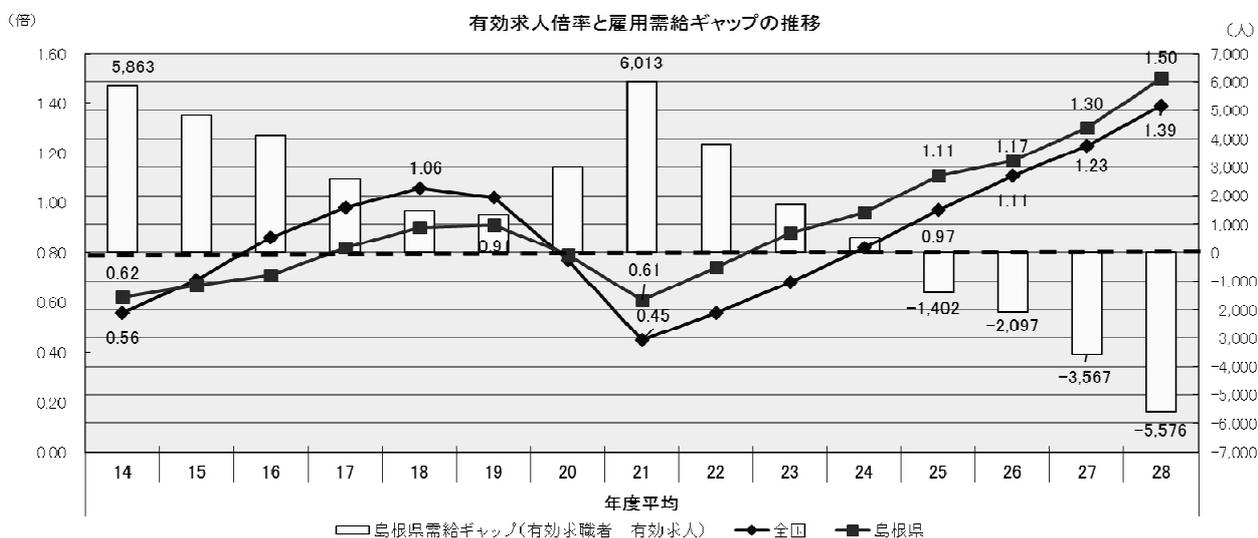


主要観光施設の外国人利用者延べ数は、年々増加傾向にあり、平成29年は前年と比べて27.9%の伸び率となっている。



■雇用

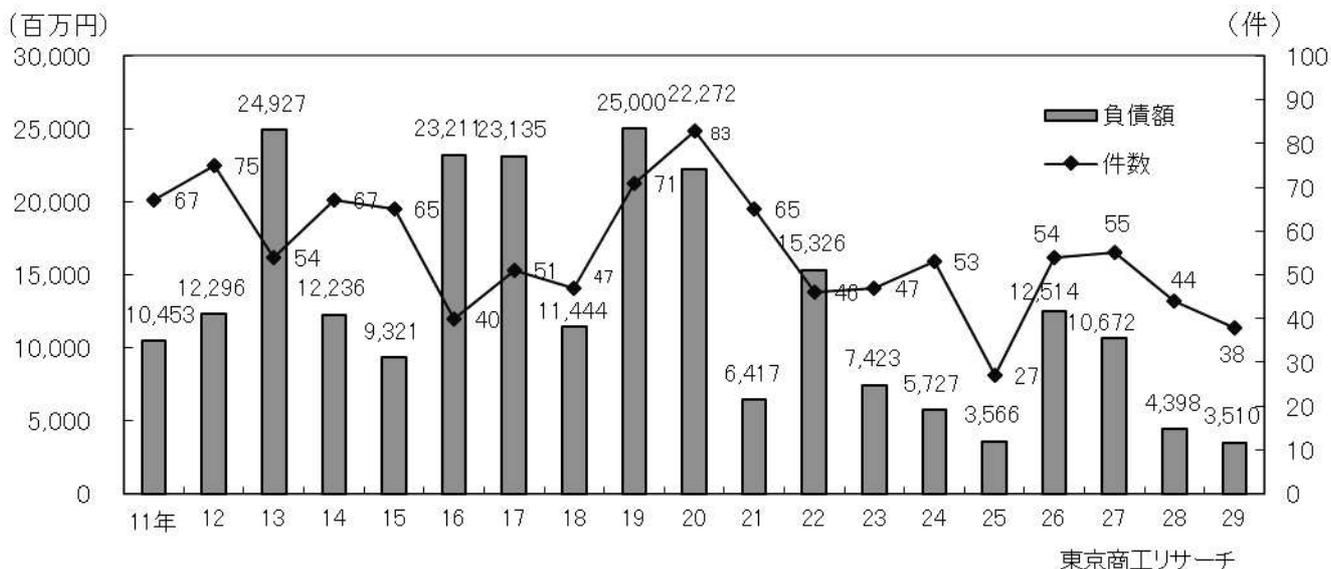
平成21年度以降、有効求人倍率は、上昇傾向が続いている。また全国平均を上回る水準で推移し、平成29年度も高い水準で推移した。雇用の需給ギャップ（有効求職者数から有効求人数を引いた数値）は、平成25年度からマイナスに逆転し、その差は増加傾向。



■倒産

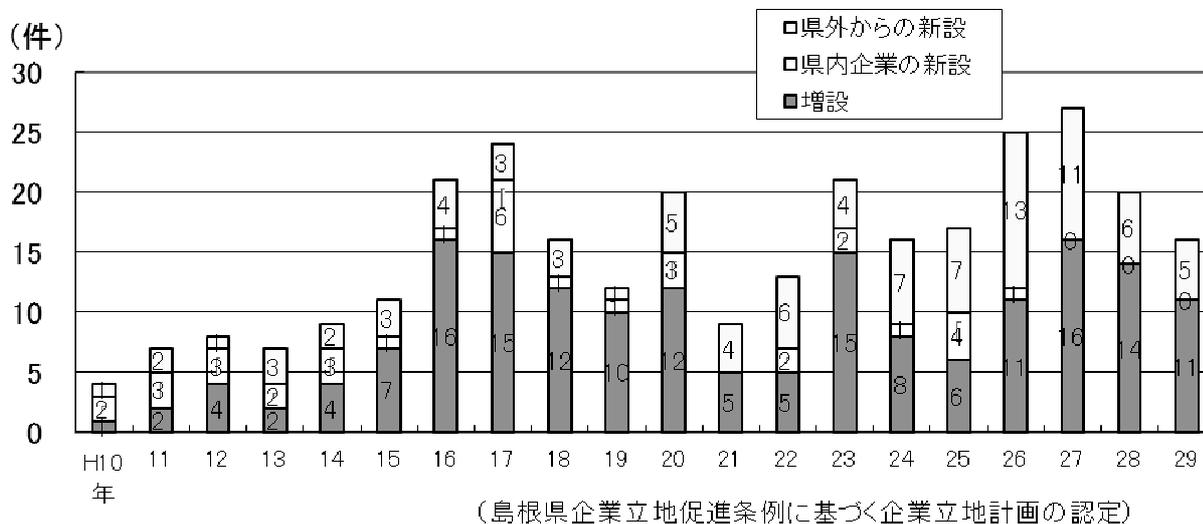
平成29年の県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上、内整理を含む。）は、件数38件、負債総額35億円余りとなり、件数、金額とも減少した。

倒産の推移



■企業立地

平成29年度の立地認定件数は16件で、増設や県外からの新設は減少し、県内企業の増設は0件であった。



Ⅱ 商工労働部の機構と各課の所掌事務

各課の所掌事務

商工政策課

〔所掌事務〕

1 政策企画スタッフ 0852-22-5643・5595

県行政の方針に係る企画及び調整、商工労働施策の企画及び調整、行政運営の管理・改善、県議会、他部・部内の連絡調整、及び特命事項に関すること。

2 総務予算グループ 0852-22-5912・5290・6626

部内の組織・定数、職員の人事・服務・給与・研修・福利厚生、栄典、コンベンションの振興、公益法人、県外事務所、産業交流会館及び一般財団法人くまびきメッセの管理運営に関すること。

部内予算の編成・執行、決算、財産の取得・処分及び監査に関すること。

部長、次長（事務）の秘書事務に関すること。

3 計量グループ 0852-22-6627・6628

計量管理の指導、適正計量管理事業所の指定、計量器の検定・検査、基準器の検査及び立入検査に関すること。

〔地方機関〕

1 大阪事務所 06-6364-3605

（なごや情報センター）052-262-4858

近畿・中京地区の関係諸機関等との連絡調整、県産品の販路拡大、流通調査、企業の誘致、観光情報・雇用情報の提供に関すること。

2 広島事務所 082-541-2410

山陽・四国地区及び九州地区の関係諸機関等との連絡調整、県産品の販路拡大、流通調査、企業の誘致及び観光情報・雇用情報の提供に関すること。

3 西部県民センター商工観光部観光振興課 0855-29-5647

〃 商工振興課 0855-29-5649

観光の振興、貿易の振興、地場産業の振興、中小企業の経営革新等の支援、企業の誘致、中小企業等への融資制度、高度化資金貸付事業等に係る診断助言、貸金業、商業の振興、雇用政策に関すること（商工労働部の石見地域の窓口）。

4 東京事務所 03-5212-9070

中央官庁・関係諸機関等との連絡、県政の推進に必要な情報収集、県産品の販路拡大、流通調査、企業の誘致及びにほんばし島根館に関すること。

観光振興課

〔所掌事務〕

1 観光政策スタッフ 0852-22-5755・6323

隠岐・石見地域の観光、萩・石見空港の利用促進、外国人観光客の誘致等の企画・調整に関すること。

2 観光企画グループ 0852-22-5292

観光振興策の企画・調整、広域観光の推進（広島県との連携事業）、道路事業者との連携事業、観光動態調査、旅行業法、公益法人の指導監督、地域創生人材育成事業に関すること。

3 国際観光グループ 0852-22-5579

外国人観光客誘致に関すること。

4 誘客推進グループ 0852-22-5619

観光情報説明会、旅行商品造成、2次交通、交通機関との連携事業、広域観光の推進（鳥取県、山口県との連携事業）おもてなしの普及啓発、山陰デスティネーションキャンペーンに関すること。

5 しまねの魅力発信室

観光地しまねの魅力の発信に関すること。

(1) 広報戦略グループ 0852-22-6757

「ご縁の国しまね」プロモーションの実施、情報発信ツールを活用した観光情報の発信に関すること。

(2) 観光宣伝グループ 0852-22-6908

メディア等を活用した観光情報の発信、「しまねっこ」を活用したプロモーションの企画・調整に関すること。

しまねブランド推進課

〔所掌事務〕

1 物産企画グループ 0852-22-5128・6397

物産観光館及びにほんばし島根館の管理運営、伝統工芸品の育成、県産品情報の発信に関すること。

2 加工食品グループ 0852-22-5284・5272

食品産業の総合支援、加工食品の販路拡大支援、商品改良の支援、しまねふるさと食品認証に関すること。

3 農林水産品グループ 0852-22-5122・6398

農林水産品の販路拡大支援及びPR、地産地消の推進、卸売市場に関すること。

4 物産振興推進スタッフ 0852-22-5646

にほんばし島根館の移転にかかる検討及び調整、物産観光館の機能強化及び調整、一般社団法人島根県物産協会の業務運営の指導に関すること。

5 6次産業推進スタッフ 0852-22-5271・5283

6次産業に関わる幅広い分野を対象とし、農林漁業者、商工業者等の多様な事業者が連携した取組み等への支援、農商工連携促進に関すること。

6 貿易促進支援室 0852-22-5632・5633

県産品の輸出促進対策、貿易の振興、浜田港・境港の利活用に関すること。

産業振興課

〔所掌事務〕

1 総務企画グループ 0852-22-6019・5486・6221

(公財)しまね産業振興財団の運営管理、起業・創業、産業支援人材の育成、テクノアークしまねの管理、産業デザイン、電気工事等に関する安全確保、鉱業振興対策に関すること。

2 新産業・新事業創出スタッフ 0852-22-6694

県内企業、大学・高専、県が持つ技術シーズの事業化支援、産学官連携の推進によるイノベーションの創出に関すること。

3 イノベーション推進グループ 0852-22-5293・6326・6348

先端技術イノベーションプロジェクト等産業技術センターが実施する研究開発・事業化の推進、知的財産・発明協会・しまね知的財産総合支援センターに関すること。

4 産学官連携グループ 0852-22-5341・6395

産学官連携の推進、科学技術振興、ヘルスケアビジネスに関すること。

5 グローバル競争力強化グループ 0852-22-6478・5294・5303

県内企業のグローバル競争力の強化に資する経営・技術・販路等の総合支援、東南アジアを中心とする海外ビジネスの展開支援に関すること。

6 次世代ものづくり推進グループ 0852-22-5289・6740

デジタル技術等を活用した県内企業の生産性向上や新技術・新製品開発の支援、産業集積の強化に関すること。

7 情報産業振興室 0852-22-6347・5620・5621・6220・6394

ソフト系IT産業の振興、IT人材の確保・育成、Rubyを活用した産業の振興、企業等のIT活用、しまねソフト研究開発センターに関すること。

〔地方機関〕

産業技術センター 0852-60-5140

先端技術イノベーションプロジェクトの研究開発、産業技術に関する研究開発、試験分析、技術支援等に関すること。

企業立地課

〔所掌事務〕

1 企業誘致戦略スタッフ 0852-22-6796・6693

企業誘致活動方針の策定に関する事、企業誘致活動に関する事（統括）、立地企業のフォローアップに関する事、県内産業の支援に関する事。

2 立地推進第一グループ 0852-22-5295・6797・6796・6087

企業誘致活動（ソフト産業）に関する事、県内立地企業に関する事、IT企業の人材確保に関する事、助成金・補助金の交付事務に関する事。

3 立地推進第二グループ 0852-22-5656・6310・6693・6086

企業誘致活動（製造業）に関する事、県内立地企業に関する事、助成金の規則と制度に関する事、広報・宣伝活動に関する事。

中小企業課

〔所掌事務〕

1 金融グループ 0852-22-5883・5882・6203、25-5202（消費税相談）

中小企業制度融資の運用及び島根県信用保証協会の指導監督に関する事。
企業立地関係資金、まち・ひと・しごと創生資金、中小企業高度化資金に関する事。
消費税の転嫁拒否等の行為にかかる事業者等からの情報受付及び国への通知に関する事。

2 団体商業グループ 0852-22-6243・6554・5655

小規模事業者の経営改善普及事業、中小企業の組織化、地域産業振興体制の構築支援、分野調整法、官公需の推進、商工会議所・商工会・商工会連合会・中小企業団体中央会の指導及び中小企業労働力確保対策に関する事。

小売業・卸売業・サービス業の振興、中心市街地活性化、中山間地域の商業機能維持、物流効率化の推進、大規模小売店舗立地法に関する事。

しまね産業振興財団が行う設備貸与事業に関する事。
貸金業者・貸金業協会及び割賦販売業者の指導監督に関する事。
しまね地域産業資源活用支援事業、地域資源活用促進法に関する事。

3 経営力強化支援室 0852-22-5287・5288・5285・5354（事業承継推進コーディネーター）

経営改善を必要とする企業等に対する経営力強化や再生支援に係る診断助言に関する事。
高度化事業に係る計画診断・建設診断・運営診断及び診断事後助言等に関する事。
業界に対する診断助言に関する事。
中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認に関する事。
中小企業・小規模企業支援計画の進行管理に関する事。
円滑な事業承継の促進に関する事。

雇用政策課

〔所掌事務〕

1 労働福祉グループ 0852-22-5297・5298・5617、22-6557（労働相談）

労働福祉の向上、労働相談、中小企業勤労者福祉サービスセンター、中小企業退職金共済事業、労使関係総合調査、争議行為予告通知の受理公表、広報紙「しまねの労働」の発行、課の予算及び庶務に関すること。

2 若年者就業支援グループ 0852-22-5365・6282・6882・5300

若年者雇用対策、公正採用等に関すること。

3 産業人材育成グループ 0852-22-5304・6556・5299

産業人材の育成、技能検定、ものづくり体験教室、職業訓練指導員免許、優秀専門技能者認定、認定職業訓練、技能啓発、職業能力開発計画、学卒者・在職者・離転職者・障がい者の職業訓練、高等技術校の管理運営に関すること。

4 若年者就業推進スタッフ

産学連携に関すること。

5 多様な就業推進室

雇用環境の整備、女性、高齢者等の就業促進に関すること。

(1) いきいき職場づくり推進グループ 0852-22-5305・6562

働き方の見直し促進事業、職場改善支援、企業研修支援等に関すること。

(2) 女性・高齢者等就業支援グループ 0852-22-6560・5309

女性の就労支援、高年齢者の就業促進、障がい者の雇用促進、外国人就労・専門人材確保等に関すること。

〔地方機関〕

東部高等技術校 0853-28-2733

西部 " 0856-22-2450

職業能力開発の実施に関すること。

〔附属機関〕

島根県職業能力開発審議会

職業能力開発計画、その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議すること。

Ⅲ 平成30年度商工労働行政の体系

商工労働部の施策展開

島根県の目標・目指す姿

「活力あるしまね」

活発な産業活動が展開され、若者が生き生きと働き、国内外から多くの人を訪れる、活力ある社会を目指す

具体的な政策・施策展開

ものづくり・IT産業の振興

- 企業の競争力強化
- 新産業・新事業の創出
- ソフト系IT産業の振興
- 企業誘致の推進

成果参考指標	H27年度	現況	H31年度
製造業の従業員1人当たり年間付加価値額	860万円 (H25)	909万円 (H26)	950万円
産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数	175人 (H26)	246人 (H28)	300人
ソフト系IT産業の技術者数	1,249人 (H26)	1,381人 (H28)	1,550人
企業立地による新規雇用者計画数(4年間の累計)	1,665人 (H24~27)	314人 (H28)	2,160人

自然が育む資源を活かした産業の振興

- 県産品の販路開拓・拡大の支援

成果参考指標	H27年度	現況	H31年度
しまね県産品販売パートナー店における県産品年間販売額	1,272百万円 (H26)	1,898百万円 (H27)	1,530百万円
県内企業の貿易実績企業数	183事業所 (H26)	187事業所 (H28)	200事業所

観光の振興

- 地域資源を活用した観光地づくりの推進
- 情報発信等誘客宣伝活動の強化
- 外国人観光客誘客の強化

成果参考指標	H27年度	現況	H31年度
観光入込客年間延べ数	33,207千人 (H26)	3,2245千人 (H29)	34,000千人以上
宿泊客年間延べ数	3,688千人 (H26)	3,681千人 (H29)	3,780千人以上
主要観光施設の外国人利用者数	7.5万人 (H26)	12.4万人 (H28)	16万人

中小企業・小規模企業の振興

- 経営革新及び経営基盤の強化への支援
- 円滑な事業承継の推進

成果参考指標	H27年度	現況	H31年度
経営革新計画の年間承認件数	38件 (H26)	93件 (H28)	50件
事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(累計)	—	59件 (H28)	200社

雇用・定住の促進

- 雇用・就業の促進と人材の確保
- 人材の育成・定着

成果参考指標	H27年度	現況	H31年度
高校卒業生の県内就職率	78.2% (H26)	76.2% (H28)	84.0%
新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率	57.7% (H26)	59.7% (H28)	70.0%
県が実施する人材育成研修の受講企業数	687社 (H26)	772社 (H28)	800社

Ⅲ 平成30年度商工労働行政の体系

基本目標Ⅰ 『活力あるしまね』

政策Ⅰ－1 産業振興(1) ものづくり・IT産業の振興

施策・事務事業名		担当課	主要施策 掲載頁
施策Ⅰ－1－1 企業の競争力強化			
1	しまねのものづくり高度化支援事業	産業振興課	26
2	技術革新支援総合助成事業	産業振興課	27
3	戦略的取引先確保推進事業（市場開拓支援事業を含む）	産業振興課	30
4	しまね地域未来投資促進事業	産業振興課	33
5	石州瓦産業経営基盤強化支援事業	産業振興課	31
6	ものづくり産業戦略的強化事業	産業振興課	
7	特殊鋼産業クラスター高度化推進事業	産業振興課	32
8	しまね海外ビジネス展開支援事業	産業振興課	34
9	知的財産活用啓発事業	産業振興課	
10	産業技術センター運営事業（地域産学官共同研究拠点事業含む）	産業振興課	29
11	産業振興支援体制の整備事業（テクノアークしまね管理運営事業を含む）	産業振興課	
12	地場産業振興事業	産業振興課	
13	海外展開促進支援事業	しまねブランド推進課	46
14	浜田港ポートセールス推進事業	しまねブランド推進課	
施策Ⅰ－1－2 新産業・新事業の創出			
15	先端技術イノベーションプロジェクト（第2期）	産業振興課	35
16	先端技術イノベーションプロジェクト推進事業	産業振興課	
17	島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業	産業振興課	36
18	しまね産学官連携促進支援事業	産業振興課	28
19	起業家育成・支援事業	産業振興課	37
20	新分野開拓事業者認定制度事業	産業振興課	
施策Ⅰ－1－3 ソフト系IT産業の振興			
21	しまねIT産業振興事業	産業振興課	38～39
22	デジタルコンテンツ産業振興事業	産業振興課	
施策Ⅰ－1－4 企業立地の推進			
23	工業団地の整備及び管理等事務	企業立地課	
24	企業誘致のための各種助成事業	企業立地課	40
25	県営工業団地等の分譲促進事業	企業立地課	
26	企業誘致のためのPR活動事業	企業立地課	
27	企業誘致活動と情報収集事務	企業立地課	
28	企業誘致のフォローアップ事業	企業立地課	
29	企業立地促進資金等融資事務	中小企業課	

政策Ⅰ－2 産業振興(2) 自然が育む資源を活かした産業の振興

施策Ⅰ－2－1 売れる農林水産品・加工品づくり			
30	6次産業推進事業	しまねブランド推進課	43
施策Ⅰ－2－2 県産品の販路開拓・拡大の支援			
31	しまね食品産業総合支援事業	しまねブランド推進課	44
32	県産品販路拡大事業	しまねブランド推進課	
33	にほんばし島根館の管理運営事業	しまねブランド推進課	
34	しまね食品等輸出促進対策事業	しまねブランド推進課	46
35	物産観光館の管理運営等事業	しまねブランド推進課	
36	地産地消推進事業	しまねブランド推進課	45
37	石見地域の県産品魅力発信事業	しまねブランド推進課	

政策 I - 3 産業振興(3) 観光の振興

	施策・事務事業名	担当課	主要施策 掲載頁
施策 I - 3 - 1 地域資源を活用した観光地づくりの推進			
38	しまね観光誘客推進事業	観光振興課	50
39	コンベンション誘致推進事業	商工政策課	47
40	県立観光施設管理運営事業	観光振興課	
41	観光関係調査・計画事業	観光振興課	
42	特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業	観光振興課	
43	地域創生人材育成事業	観光振興課	
44	しまね地域未来投資促進事業	観光振興課	52
施策 I - 3 - 2 情報発信等誘客宣伝活動の強化			
45	“神々”と“ご縁”観光総合対策事業	観光振興課	49
46	観光情報発信事業	観光振興課	
47	島根県観光連盟支援事業	観光振興課	
48	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	観光振興課	
施策 I - 3 - 3 外国人観光客誘客の強化			
49	外国人観光客誘致対策事業	観光振興課	51
50	広域連携誘客推進事業	観光振興課	
51	山陰デスティネーションキャンペーン	観光振興課	52

政策 I - 4 産業振興(4) 中小企業・小規模企業の振興

施策 I - 4 - 1 経営革新及び経営基盤の強化への支援			
52	商工会・商工会議所活動支援事業	中小企業課	
53	中小企業団体中央会活動支援事業	中小企業課	
54	中小企業に対する支援体制整備事業(しまね地域産業資源活用支援事業)	中小企業課	53
55	中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)	中小企業課	54
56	中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)	中小企業課	
57	小規模企業者等の設備導入に対する金融事務(設備貸与事業)	中小企業課	
58	大規模小売店舗立地法の適切な運用事務	中小企業課	
59	地域商業等支援事業	中小企業課	55
60	未来へつなぐ工芸品総合振興事業	しまねブランド推進課	
施策 I - 4 - 2 円滑な事業承継の推進			
61	事業承継総合支援事業	中小企業課	56

政策 I - 5 雇用・定住の促進

施策 I - 5 - 1 雇用・就業の促進と人材の確保			
62	若年者雇用対策事業	雇用政策課	57
63	産業人材確保対策事業	雇用政策課	58
64	高齢者・女性の雇用・就業促進事業	雇用政策課	61
65	戦略産業人材確保推進事業	雇用政策課	
66	障がい者の雇用促進・安定事業	雇用政策課	
67	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	産業振興課	
施策 I - 5 - 2 人材の育成・定着			
68	しまねものづくり人財育成促進事業	雇用政策課	59
69	技能評価・向上事業	雇用政策課	60
70	しまねいきいき職場づくり推進事業	雇用政策課	62
71	中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業	雇用政策課	63
72	高等技術校管理運営事業	雇用政策課	
73	学卒者等の職業訓練事業	雇用政策課	
74	在職者の職業訓練事業	雇用政策課	
75	離転職者等の職業訓練事業	雇用政策課	
76	労使関係の改善促進事業	雇用政策課	
77	福利厚生増進事業	雇用政策課	

基本目標Ⅱ 『安心して暮らせるしまね』

政策Ⅱ－１ 安全対策の推進

	施策・事務事業名	担当課	主要施策 掲載頁
	施策Ⅱ－１－６ 消費者対策の推進		
78	計量検定検査事務	商工政策課	
79	電気工事等に関する安全確保事務	産業振興課	
80	貸金業法に関する事務	中小企業課	

基本目標Ⅲ 『心豊かなしまね』

政策Ⅲ－４ 自然環境、文化・歴史の保全と活用

	施策・事務事業名	担当課	主要施策 掲載頁
	施策Ⅲ－４－５ 環境保全の推進		
81	資源循環型技術経営支援事業	産業振興課	
82	鉱業振興対策事業	産業振興課	
83	環境対策を行う企業に対する間接融資事務	中小企業課	

IV 平成30年度商工労働行政の主要施策

しまねのものづくり産業活性化プロジェクト

1. ものづくり産業の現状と課題

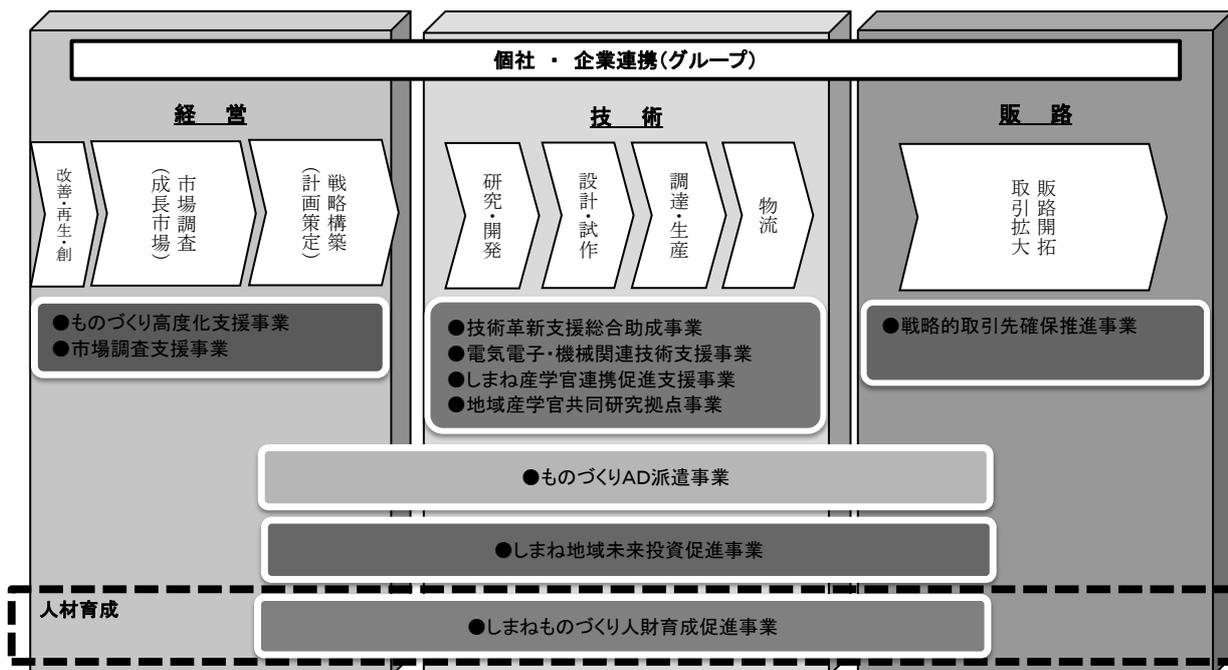
【産業振興課】

- ・人口減少や少子高齢化などによる国内市場の縮小や、人材不足の顕在化、また、新興国の市場拡大や国内の大手企業を中心とした海外への生産拠点移転、海外調達の進行など、ものづくり産業を取り巻く外部環境は大きく変化している。
- ・また、IoT、AI、ビッグデータなど、次世代の技術を活用した生産性の向上、新製品開発などが世界的に急速に進んでいる。
- ・こうした状況の中、県内ものづくり企業が成長していくためには、グローバルな経済動向等も考慮した経営戦略を構築し、付加価値の高いものづくりを目指す必要がある。
- ・付加価値向上のために、①新たな事業展開(新分野・ニッチ市場への参入等)、②生産性向上(新技術導入、工程改善)、③営業力強化(売上増加)、④企業間連携などのイノベーションを促進する環境を整備する。
- ・また、県内産業の強みである集積産業への支援も継続して行うことにより、「しまねのものづくり産業の競争力強化」を図る。

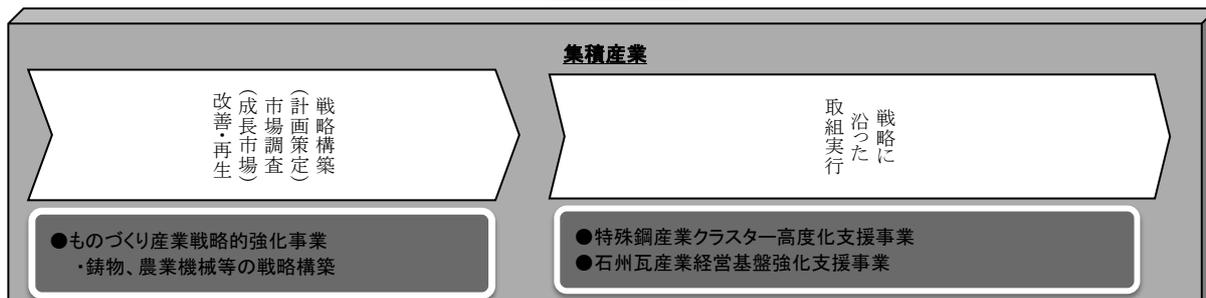
2. ものづくり産業の支援方針



3. ものづくり産業の支援施策



個社支援と企業連携支援、集積産業支援の効果的・有機的な施策推進



しまねのものづくり高度化支援事業

【産業振興課】
予算額 105,047 千円

事業概要

厳しい経営環境に対応し、経営管理面の強化や技術力の底上げなどに積極的に取り組む企業や企業グループに対して、経営力革新、生産革新、人材育成への取組みを支援する。

H30年度事業内容

(1) ものづくり産業経営力強化支援事業

- ・しまね産業振興財団が経営課題の抽出、改善策や発展戦略の策定等支援し、また継続的なフォローアップを実施。
- ・個社の対応だけでは困難な課題への対応として、企業連携（グループ化）の促進による競争力強化も支援。

(2) ものづくりアドバイザー派遣事業

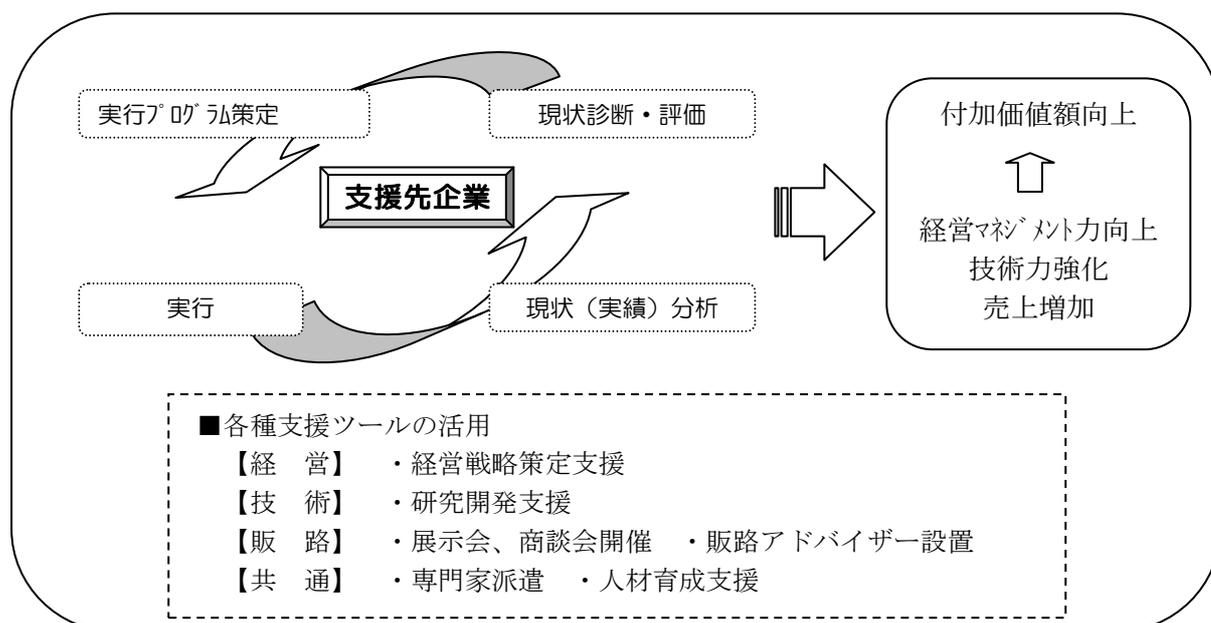
- ・技術力強化や生産管理、販路開拓、海外展開における基本的課題の分析、助言、改善提案を行う専門家の派遣。
- ・複数企業が参集した場に専門家を派遣する集合派遣事業も実施。

(3) IoT 技術などを活用した生産技術強化・製品開発支援事業

- ・IoT などデジタル技術を活用した生産性の向上や新製品・サービスの開発を促進するための取組みや生産管理システムの導入、IoT を活用したモデル事業を支援。

(4) 電気電子・機械関連技術支援事業

- ・AI による産業・社会の変化に対応するため、電気・電子関連産業、機械金属関連分野等での新たな技術開発（エネルギー、電気変換・制御技術、ロボット技術、軽量化材料、パワーエレクトロニクス、メカトロニクス等）による製品力強化を図る。



技術革新支援総合助成事業

【産業振興課】

予算額 61,000 千円

事業概要

国内市場が縮小し、グローバル競争が激化していく中、新たな分野への挑戦や新規受注の獲得を目指した、県内企業の中長期的な技術開発など、技術革新のための積極的な取組みを支援する。

H30年度事業内容

(1) 基礎的研究を含めた中長期的な新製品・新技術開発を支援（革新型研究開発助成事業）

- ・補助率 1／2
- ・限度額 5,000千円（先端技術イノベーションプロジェクト等に関するもの、企業グループによる取組 10,000千円）
大学等との共同研究費については、3,000千円の範囲内で限度額を引き上げ（企業グループによるものについては、5,000千円）
- ・補助期間 2ヵ年以内

しまね産学官連携促進支援事業

【産業振興課】
予算額 63,742 千円

事業概要

企業（産）からのニーズと大学や高専等（学）が有するシーズとのマッチングを県（官）が支援することにより、県内企業の新商品開発、技術開発、人材育成などにより地域課題解決の促進を図る。

H30年度事業内容

(1) 技術コーディネーター等の配置

技術の専門家である技術コーディネーター等をしまね産業振興財団に配置し、大学等における研究活動と企業における技術等の課題とのマッチング等によって、県内企業に不足している研究開発体制等の経営資源を補完し、新技術・商品開発等に向けた共同研究の推進を支援する。

(2) 大学研究シーズの活用

企業の新技術や商品開発等につながる島根大学、松江高専や島根県立大学における研究シーズの発掘や発表会の開催等を通じ、マッチングや共同研究を推進する。

(3) 研究シーズの新規創出・事業化に向けた試験研究の委託

- ① 県内企業のニーズに適した新たな技術シーズの創出の可能性を調査する試験研究
- ② 発展性があり実用化に近い研究シーズを、新たな事業化へと発展させる試験研究を県内の高等教育機関に委託し、県内企業ニーズに適した技術シーズの創出・事業化を図る。

(4) インターンシップ受入企業改善提案

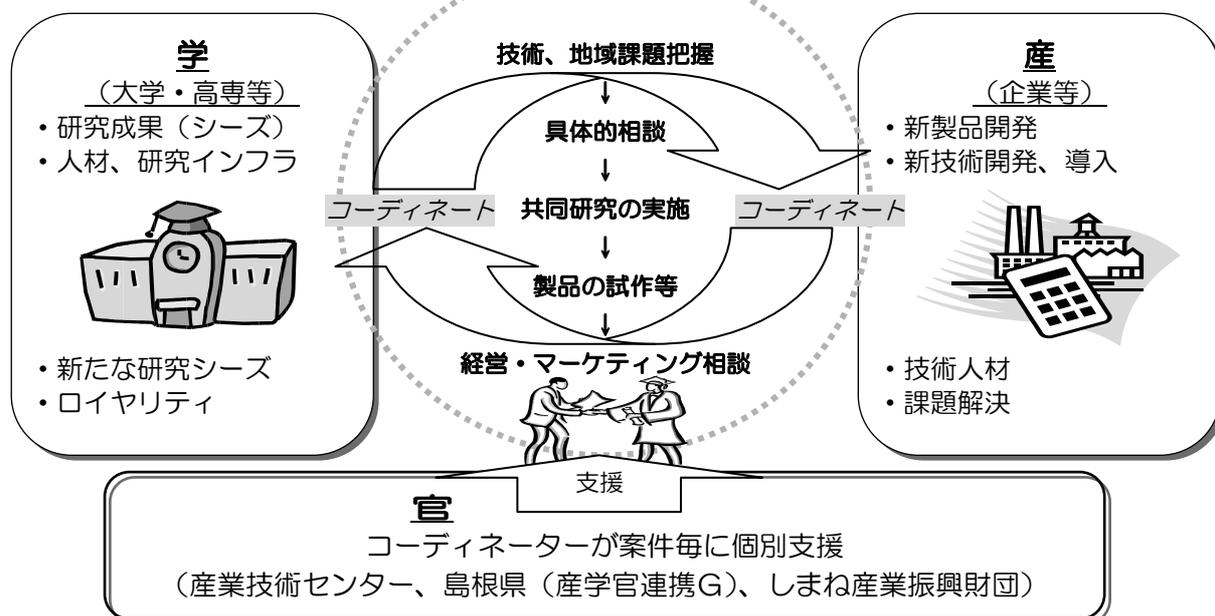
インターンシップやPBL等を機会に、学生が受入企業に行う改善提案を支援することにより、企業の活性化や学生の地元定着、学生を指導する教員と企業の産学連携を図る。

(5) 島根県グローバル人材育成支援事業

島根県内企業でのインターンシップと海外留学を通じて、県内産業・地域の活性化に貢献する。また、グローバルな人材を育成し、県内への定着を図る。

※技術支援関連事業「資源循環型技術開発支援事業」

産業廃棄物の発生の抑制・減量化、再生利用を促進するため、民間が取り組む研究開発費の助成や、県産業技術センターによる基礎研究を実施



地域産学官共同研究拠点事業

【産業振興課】

予算額 19,133 千円

事業概要

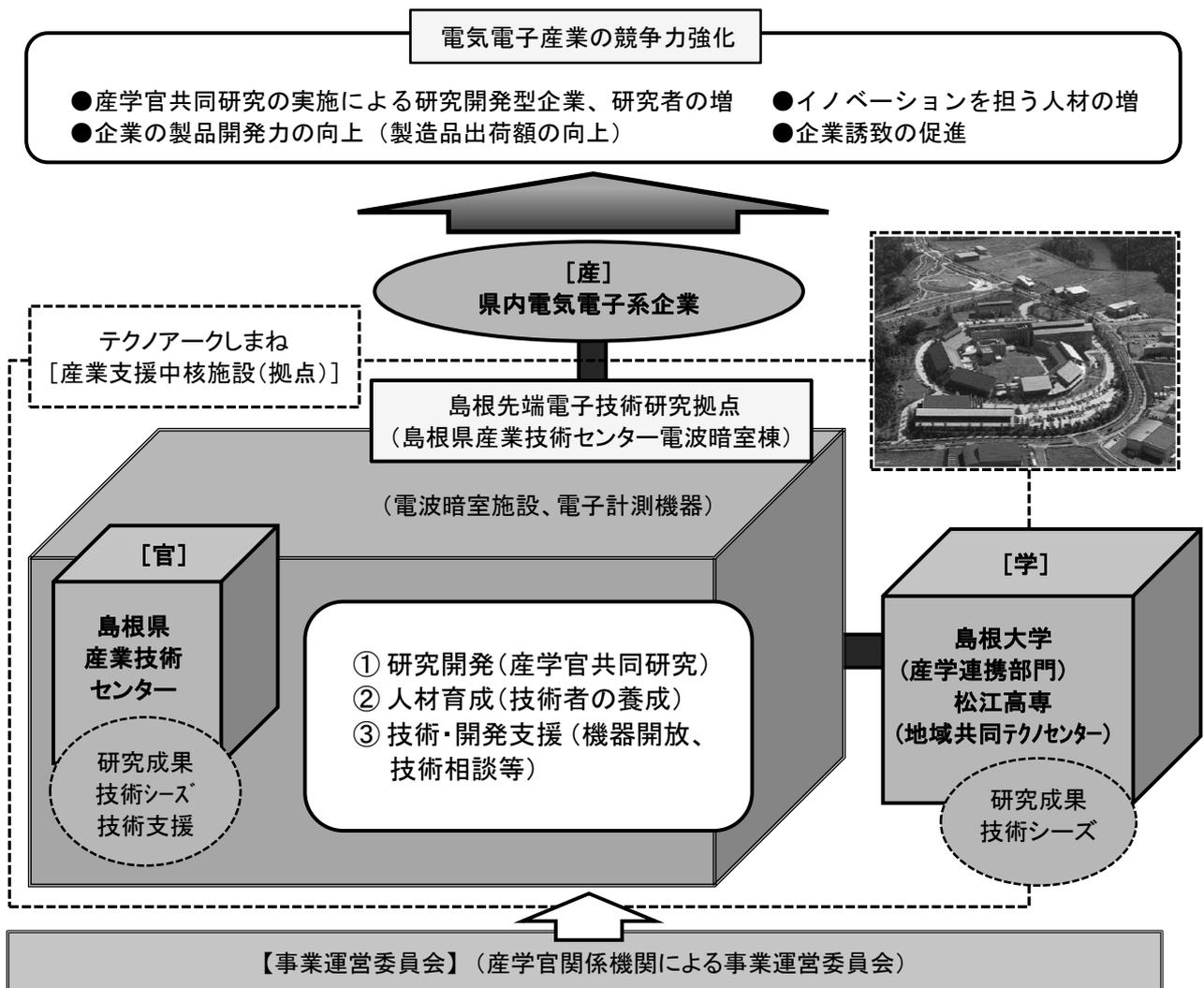
電気電子産業の競争力強化のために、島根先端電子技術研究拠点（産業技術センター電波暗室棟（H23. 2月整備））を中心として研究開発、人材育成、技術支援等を実施する。

【産業技術センター電波暗室棟】

- ・施設：電波暗室、測定作業室（シールドルーム）、研究開発室、研究事務室など
- ・機器：EMI試験システム、EMS試験システム、高速オシロスコープ、任意波形発生装置、高周波電磁界回路設計・試作システムなど14件の機器・システム

H30年度事業内容

- ①研究開発：産学官共同研究による技術開発、新製品開発等支援
- ②人材育成：高度技術者の養成
- ③技術・開発支援：電子デバイス等の製品化に向けた機器開放、技術支援



戦略的取引先確保推進事業

【産業振興課】
予算額 60,170 千円

事業概要

県内企業の優れた製品や技術の販路拡大を図るため、首都圏等の県外市場をターゲットとして、企業マッチング及び販売戦略等のアドバイス、首都圏等での専門展示会等への出展を支援する。
また、県内ものづくり企業に対し戦略的な取引先の確保を目的とした人材派遣などを支援する。

H30年度事業内容

(1) 戦略的取引先確保推進事業

- 首都圏等で開催される専門展示会や見本市に島根ブースを設け、県内企業の出展を支援
 - ・東京機械要素展、大阪機械要素展、名古屋機械要素展、NEW 環境展等
- 全国規模の展示会への県内企業の単独出展を支援
 - ・補助率 1/2、限度額 300 千円
(企業グループ 補助率 1/2、限度額 900 千円)
- 県外の大手企業等と技術・製品などへのニーズに対応できる県内企業とのマッチングを目的とした商談会を実施

(2) 首都圏等販路開拓強化事業

- しまね産業振興財団の販路開拓スタッフや県が包括提携している伊藤忠商事及び関連会社のネットワーク等を活用した販路開拓等を実施。
- しまねビジネスセンター（東京浜松町）
 - ・貸出オフィス・商談スペース確保、専門アドバイザー配置
- 伊藤忠商事グループのネットワークを活用した販路開拓支援、商談のサポート、国内外の製品市場性・経営戦略・契約内容等への専門家による助言 など

(3) 戦略的ビジネスパートナー獲得支援事業

- 戦略的なビジネスパートナーとなり得る県外企業等への技術習得のための人材派遣や技術指導の受入れ、共同研究の“すり合わせ”のための人材派遣を支援。
 - ・補助率 1/2、限度額 2,000 千円、事業期間 1年以内（1社）

(4) 国際規格等取得促進事業

- 受注機会の増大を図るために重要な取引条件である ISO等の認証取得経費の一部を助成。
 - ・補助率 1/2、限度額 1,000 千円
(企業グループ 補助率 1/2、限度額 2,000 千円)

(5) 新分野進出に向けた市場調査促進支援事業

- 新分野への進出や新商品の開発等に向けて必要な市場調査に関する経費の一部を助成。
 - ・補助率 1/2、限度額 500 千円
(企業グループ 補助率 1/2、限度額 2,000 千円)

～しまねのものづくり産業活性化プロジェクト（集積産業支援）～

石州瓦産業経営基盤強化支援事業

【産業振興課】

予算額 52,000 千円

事業概要

石州瓦産業の振興を図るため、経営力・生産力の強化を支援。

H30年度事業内容

(1) 市場創出や製品開発等に向けた取組を支援

- ・西日本の重点地域での販路開拓支援
- ・新製品開発等の研究開発支援
- ・石州瓦の性能・魅力PR支援 など

(2) 安心して子育てできる住環境を確保するため、子育て世帯が石州瓦を使用した住宅を建築・購入・増改築する場合に工事費の一部を助成

- ・事業主体 石州瓦工業組合
- ・助成対象者 ①県内で石州瓦を使用した住宅を新築・購入、増改築（屋根葺き替えを含む）をされる子育て世帯の施主
子育て世帯：満18歳未満、もしくは満18歳となった最初の3月31日を迎えるまでの子どもが一人でもいる家庭、または妊娠中の方がいる家庭
②県内で石州瓦を使用した地域の子育て支援施設を新築・購入、増改築（屋根葺き替え含む）する団体
子育て支援施設：子守や読み聞かせ、地域の伝統活動・行事など子育てを地域ぐるみでサポートするために必要な施設
支援施設を新築・購入、増改築する団体：営利を目的としない社会福祉法人や地元の子育てNPO団体、自治会等（市町村等の地方公共団体は対象外）
- ・助成額 石州瓦使用1㎡当たり480円
〔上限額：新築・購入7万円、増改築5万円〕

～しまねのものづくり産業活性化プロジェクト（集積産業支援）～

ものづくり産業戦略的強化事業

【産業振興課】

予算額 6,839 千円

事業概要

裾野が広く波及効果が見込まれる集積産業や企業グループの国内外の市場を見据えた戦略の構築や戦略に基づいた技術力向上や販路拡大の取り組みを支援。

○グローバル市場を見据えた戦略構築 ○戦略的な技術力向上・販路拡大 ○企業間連携の強化

H30年度事業内容

県・産技C・財団・商工団体等が集積産業や企業グループと連携し、戦略構築や研究会、商談会等の活動を支援。（鋳物、農業機械など）

特殊鋼産業クラスター高度化推進事業

【産業振興課】
予算額 50,600千円

事業概要

安来市には、特殊鋼メーカーを中心として特殊鋼加工や材料評価試験等の特徴ある技術を有する中小企業からなる代表的な産業集積地が形成され、本県のものづくり産業において付加価値額ベースで大きなウェイトを占める。地域の“産学金官”からなる島根特殊鋼関連産業振興協議会を設置し、今後、成長が見込まれる航空機・エネルギー産業を中心とした成長分野の事業拡大や産学官連携による人材育成・確保・共同研究の推進などをテーマに取り組んでいる。

H30年度事業内容

(1) 特殊鋼関連産業成長基盤強化事業

- ・特殊鋼産業に精通する人材を活用し、協議会構成企業等のネットワーク強化を行うとともに企業の営業面、生産面における個別支援を実施。
- ・航空機産業等の成長分野への進出を促進するため先進地等への視察や展示会への出展を支援。
- ・航空機業界に精通する人材を活用し、業界の動向や市場ニーズの把握や航空機産業への参入を目指す企業への個別支援を実施。
- ・将来の特殊鋼産業を担う人材を育成し地元就職を促進するため、教育機関との顔の見える関係づくりや特殊鋼産業の魅力向上などに取り組む。

(2) 特殊鋼関連産業成長分野進出促進事業

- ・特殊鋼関連産業の高度化及び集積強化に資する成長分野への進出に必要な素材開発、製品開発、試作開発等を支援。

○補助率 1 / 2

○上限額

①県内取引拡大型 1,000千円

県内特殊鋼関連企業との取引拡大を目的にその他の県内企業が行う取り組み

②新分野進出型 5,000千円

特殊鋼関連企業による新分野進出に向けた取り組み

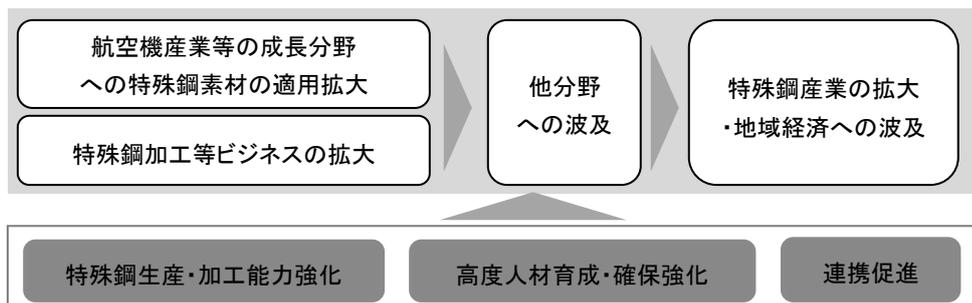
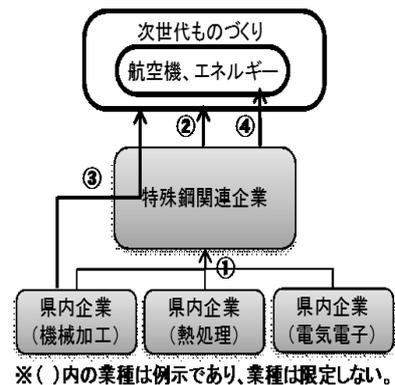
③企業連携型 7,500千円

特殊鋼関連企業同士又は特殊鋼関連企業とその他企業が連携して行う新分野進出に向けた取り組み

④特認事業 10,000千円

(複数企業の連携の場合 15,000千円)

特殊鋼関連企業による航空機・エネルギー分野への進出を目的とした取組みのうち、特殊鋼産業クラスター高度化推進構想の目標達成への寄与度が大きいものとして特に認めたもの



しまね地域未来投資促進事業（ものづくり等）

【産業振興課】
予算額 41,000 千円

1. 目的

県内のものづくりやIT、ヘルスケア産業において、県外からの受注を積極的に獲得し、地域経済への波及効果を創出する中核的な企業が行う成長分野への参入や商品開発等の取組みを支援する。

また、中核的な企業の新たな取組みを支える県内企業を支援することにより、県内でのサプライチェーンの強化を図る。

2. 事業概要

(1) 支援対象

①地域経済牽引企業

「地域未来投資促進法」に基づき「地域経済牽引事業計画」を策定し、県による計画承認を受けた中小企業

②地域経済牽引企業と連携する企業

地域経済牽引企業と連携して「地域経済牽引事業計画」を推進する中小企業

(2) 支援内容

地域経済牽引企業及びその連携企業が「地域経済牽引事業計画」を推進するために必要な設備投資等に対して支援

①地域経済牽引企業

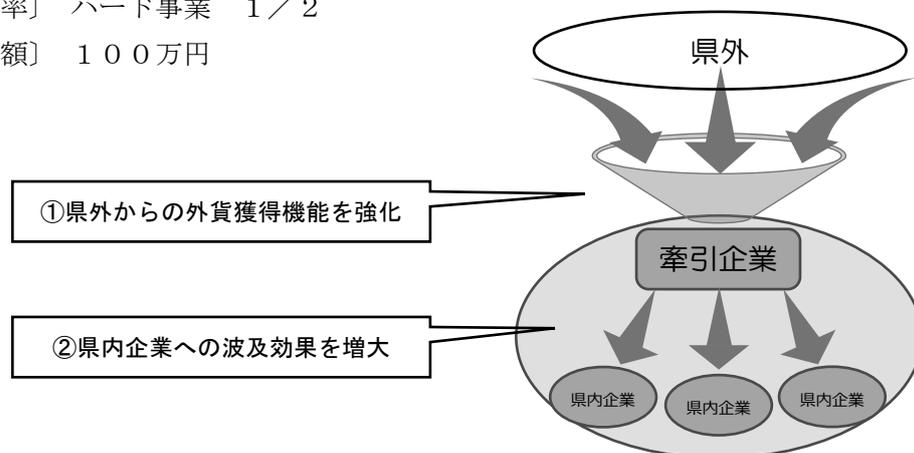
〔助成率〕 ソフト事業 2/3、ハード事業 1/2

〔助成上限額〕 500万円

②地域経済牽引企業と連携する企業

〔助成率〕 ハード事業 1/2

〔助成上限額〕 100万円



しまね海外ビジネス展開支援事業

【産業振興課】

予算額 61,000 千円

1 目的

成長著しい新興国など海外へのビジネス展開や、輸出などにより海外需要を取り込もうとする中小企業の進出検討段階から現地における円滑な事業運営までの一連の取組みを支援し、県内雇用の維持・拡大を推進

2 事業概要

- ・海外進出準備中の企業に対しては、ジェトロ松江、しまね産業振興財団及び県内支援機関などと一層の連携を図り、安全な進出に向けた支援を実施
- ・既に海外進出している企業に対しては、「島根・ビジネスサポート・オフィス」や、現地政府・支援機関などとのネットワークを活用し、現地での事業円滑化に向けた支援を実施

(1) 海外ビジネス展開支援事業

42,200 千円

①海外展開支援拠点設置運営事業

「島根・ビジネスサポート・オフィス（バンコク）」による進出段階に応じた現地サポート

②グローバル戦略構築支援事業

海外販路開拓、パートナー企業発掘のための商談会及びノウハウ習得のためのセミナー、現地視察開催並びに企業の社内研修会への講師派遣

③ものづくり企業海外展開総合支援助成事業

海外展開構想の検討から策定、会社設立、稼働までにかかる経費、展示会出展など販路開拓活動にかかる経費の助成

(2) 海外ビジネス人材確保育成事業

8,000 千円

①グローバル人材確保・育成支援事業

海外展開を担う人材を有料職業紹介会社等を通じて採用する際の経費助成及び社内人材育成を目的とした研修の開催

②ローカル人材確保・育成支援事業

現地での事業運営に必要なローカル人材とのマッチング及びローカル人材の育成に係る経費の助成

(3) 海外ビジネス環境調査・ネットワーク構築事業

10,800 千円

①ネットワーク構築事業

海外現地政府、支援機関とのネットワーク構築及び県内支援機関との連携強化
商工団体等の海外展開に関する研修会の開催支援

②現地情報収集・市場調査

先端技術イノベーションプロジェクト（第2期）

【産業振興課】

予算額 219,748 千円

1 必要性

国内市場の縮小やグローバル化の進展、人材不足などの課題に対応するためには、オンラインワン製品・技術の開発や生産性の向上などに向けた技術革新への取組みが一層求められている。

一方で、県内企業は、中小・零細企業が多く、独自で新製品や新技術の開発に取り組むことが困難な企業が多いことから、県が主体となってイノベーションを促し、県内企業の技術力の向上や研究開発体制の整備を図っていく必要がある。

2 概要

技術革新が見込まれる先端分野や県内ものづくり産業の強みを活かしたテーマを設定して、県内企業と産業技術センターが密接に連携して研究開発に取り組むことにより、地域の所得と雇用の拡大に寄与する。（事業実施期間：H30～H34）

3 実施テーマ（9テーマ）

これまでプロジェクト等により産業技術センターで行っていた研究開発を発展させるテーマと、新たな取組みとして可能性を探索するテーマを実施する。

テーマ選定に当たっては、県内企業の保有技術・ニーズを踏まえ、外部委員から意見を聞き、9つのテーマを選定した。

プロジェクト名（研究テーマ）	備考
技術発展型	
切削・生産加工技術強化プロジェクト	航空機エンジン部品等の素材となる特殊鋼の加工技術及び、県が開発した快削性鋳鉄の製品化支援
シミュレーション・可視化技術応用プロジェクト	製品設計等にシミュレーション・可視化技術を活用することで、製品・技術開発力の向上を支援
AI・通信技術を用いた支援ロボット開発プロジェクト	AI・通信技術を用いた農業、介護分野等での支援ロボットの開発
高機能センシング応用製品開発プロジェクト	県が開発したプリンテッドセンサー技術、バイオ技術等を応用したセンサー製品の開発
多様な形状、材料への曲面印刷技術開発プロジェクト	複雑な形状の電子機器の筐体等への曲面回路印刷、部品一体成型等の技術開発
生物機能応用技術開発プロジェクト	動物や微生物が有する機能を活用した、資源循環型環境技術及び美容・健康製品等の開発
可能性探索型	
木質新機能材料開発プロジェクト	セルロースナノファイバーなどの新たな木質材料を活用した製品開発
生体反応活性化技術開発プロジェクト	廃棄されている未利用素材、県内無機素材等の生体反応を利用した新規用途開発
食品等高品質加工処理技術開発プロジェクト	食材の高品質化や加工工程の効率化を実現する食品加工技術の開発

【進捗管理】 毎年度、推進・評価会議を実施し、進捗状況や環境変化に応じ、期間中の休・廃止や新規テーマの随時入替えを行う。

4 5年後の目標

県内企業の新製品・新技術の開発、新分野への進出、生産性の向上等を支援し、売上高の増加を目指す。

さらに、企業への技術移転を進めながら研究開発体制の強化を支援することで理工系人材の受け皿の拡大を図り、新たな雇用を創出する。

【成果目標】 製造品出荷額の増：45.6億円、新規雇用創出：105人

[関連事業]

先端技術イノベーションプロジェクト推進事業費（先端技術事業化推進事業）

【H30当初予算：50,000千円（単年度限り）】

先端技術イノベーションプロジェクト（H25～H29）による取組みのうち、さらなる成果が見込まれる事業を実施する連携企業に対してフォローアップ支援を実施。

島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業

【産業振興課】

予算額 27,000 千円

1. 目的

「健康」をキーワードに、健康増進を目的とした旅行商品や高齢者の生活支援サービスなどの産学官の連携、医療・福祉・農商工・IT等多様な分野の連携による、島根県ならではの「ヘルスケアビジネス」の事業化を支援する。

2. 事業概要

医療・福祉・農商工・IT等の分野が連携して行う「健康」をキーワードにした新たなビジネスの事業化を支援

(1) 島根県ヘルスケア産業推進協議会等

医療・福祉、商工団体、高等教育機関、金融機関、市町村の代表者等で構成し、意見交換や分科会などの開催を通じて地域のニーズや課題に対応した「島根発ヘルスケアビジネスの事業化」を推進

[分科会、幹事部会]

- ①多様な分野の参加者による意見交換
- ②セミナーや勉強会の開催
- ③異業種交流、ビジネスマッチング
- ④保険外サービス、健康経営等の普及啓発
- ⑤ビジネスプランの検討、作成、ブラッシュアップ
- ⑥ニーズの把握、課題解決、モデル事業のフォローアップなど

(2) 島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金

- ①ヘルスケアビジネスのビジネスプランを事業化するための実証を行う事業
[助成率] 1/2 [上限額] 500 万円
- ②事業化の前段階の市場調査や医学的検証等を行うための事業
[助成率] 1/2 [上限額] 200 万円

3 前年度事業との変更点

- ①モデル事業創出（委託）から事業化支援（助成）に変更
- ②事業化の前段階で必要な市場調査等を別枠で支援
- ③事業化に向けてビジネスプラン策定段階から事業化まで伴走型支援を実施

起業家育成・支援事業

【産業振興課】

予算額 18,206 千円

1. 目的

地域経済の維持・拡大には、担い手の確保・育成が重要であるため、起業意欲を喚起し、地域ごとの起業支援体制の充実強化を図るとともに、新たなビジネスの創出を推進する。

2. 事業概要

①起業マインド向上事業

起業マインドを向上し、若者・女性が起業しやすい環境を整備

- ベンチャーキッズスクール（対象：小中学生）、しまね起業家スクール（対象：起業希望者等）の開催
- 起業家を応援する風土を醸成するため、県内大学と連携し、学生が取材した起業家情報をホームページ等で発信

②包括的支援体制整備事業

起業希望者にとって身近な市町村単位で包括的な起業支援が受けられる体制を整備

- 担当者連絡会議、支援者向けセミナーの開催
- 各地域の連携支援体制（市町村、支援機関、金融機関、NPO法人等）の構築、強化等の支援
- しまね産業振興財団の専門スタッフ（インキュベーションマネージャー）が起業支援拠点を巡回し、専門的な助言やソフト事業の実施を支援

③新ビジネス創出支援事業

新ビジネスを創出し、外貨獲得と域内循環により地域経済発展に寄与

- インキュベーション施設（松江・浜田）の運営、入居者支援
- 地域経済への貢献度の高いビジネスプラン*を持つ起業希望者を公募し、年8件（うち中山間・離島枠3件）専門家派遣と起業家体験を組み合わせた課題解決型のチャレンジプログラムを提供
（*貢献度の高い例：外貨獲得指向、雇用貢献、地域課題解決、産学官連携 等）
- このうち、地域において新たな市場の獲得を目指す案件（3件）に対して、マーケティングやビジネスマッチング等を支援（助成率1／2、上限50万円）

しまね I T 産業振興事業

【産業振興課 情報産業振興室】

予算額 338,099 千円

1. 事業概要

県内の IT 産業が持続的に発展することを目指し、人材育成・確保、技術力強化、販路開拓等の支援を通じて各企業の自社固有技術、商品・サービスの構築を促進する。

2. H30 事業内容

(1)人材育成・確保支援

① IT 人材の確保、技術習得・向上支援

(ア) IT 人材育成支援事業 財団実施 ・ 情報産業協会補助 11,395 千円
県内企業の IT 技術者を対象に実践的な講座を開催

(イ) OSS コミュニティ支援事業 県実施 1,000 千円
高度 IT 人材の誘致と地元 IT 人材のスキル向上を目指し、OSS コミュニティ活動を支援

(ウ) IT 人材確保促進支援事業 県実施 75,691 千円
首都圏等での IT 人材誘致コーディネーターの配置、IT 交流会、求人広告サイト掲載、巡回相談員による県内学生等との人材マッチング等を支援
【拡充】転職希望者向けイベントの実施地域の拡大
【新規】有料職業紹介サービス利用による専門人材の確保・検証支援
県内 IT 企業と県外学生との交流会開催及び共同開発(ワークショップ)を実施

② 将来の IT 人材育成支援

(ア) 学生 Ruby 合宿 県実施 7,000 千円
大学生・高専生等を対象に 5 日間の合宿形式で Ruby 集中講座を開催

(イ) 小中高生 Ruby 教室 県実施 2,000 千円
IT の理解、関心を高め将来の IT 人材の育成を図るため Ruby 教室を開催

(ウ) 地域 IT 人材育成強化支援事業 県実施 43,800 千円
専門高校や専門学校と地元 IT 企業との連携による企画授業等を実施
【新規】島根大学での IT を活用した地域連携型プロジェクト授業等を実施

(エ) スモウルビー・プログラミング甲子園開催事業 県実施 17,075 千円
将来の IT 技術者の布石、裾野の拡大を図るため、高校生以下の学生を対象としたプログラミング甲子園の開催及び Ruby の普及啓発等を実施

(2)技術力・商品力の強化支援

① しまねソフト研究開発センター事業 県・財団実施 (小計 133,738 千円)
IT 企業の競争力強化支援及び研究開発成果等の県内企業への技術移転の促進

(ア) 先駆的研究の促進、新技術の導入支援 県・財団実施 71,800 千円
新たな市場創造につながる先駆的技術開発・移転の促進、企業の新技術開発・習得、高度 IT 人材育成、IoT など新たな産業技術の導入等を支援

(イ) 新製品・サービス開発支援 財団実施 43,000 千円
自社固有の製品・サービス(改良を含む)開発をアイデアの段階から試作、市場投入の各状況に応じてきめ細やかに支援

(ウ) 市場開拓・創造支援 財団実施 18,938 千円
首都圏等での販路・受注拡大、県内での開発促進・連携を支援

② 新ビジネスモデル構築支援事業 中央会実施 4,500 千円
県外の企業等の技術・業務ノウハウを習得し、市場開拓を目指す取組みを支援

(3)情報発信・販路開拓支援

① Ruby 技術会議開催事業 県実施 8,000 千円
Ruby のビジネス利用に関する国際的イベント「RubyWorld Conference」開催費助成

② しまねITビジネス拡大支援事業 県実施 1,500 千円
IT 利活用セミナー、IT企業誘致等に係るプレゼン活動、競争力強化講習会等を実施

③ 開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援事業 財団実施 12,000 千円
展示会等を活用した独自ブランドのソフトウェアを持つ県内企業の販路開拓、県外企業との連携を支援

④ Ruby biz グランプリ開催事業 県実施 20,400 千円
Ruby を活用して優れた新ビジネス等を生み出した企業を表彰、情報発信し、県内 IT 企業の成長に繋がる Ruby ビジネスモデルの拡大、高度 IT 人材の集積・確保や企業誘致を促進

中山間地域等への企業誘致強化施策

県外からの新規立地や県内企業の再投資を促すことにより、県内産業の高度化と若者にとって魅力ある雇用の場の創出を目指す

■課題

- 企業立地が県東部の都市部に偏在しており、中山間地域等への雇用創出効果が乏しい
- 雇用情勢が厳しさを増す中、特に中山間地域等では、立地計画による人材確保の困難度が増している

■取組みの方向性

- インフラ環境や人材確保面で立地条件が不利な中山間地域等に特化した誘致対策の推進
- 中山間地域等の特性を生かした戦略的な企業誘致策やPRの強化
- 分譲が低迷している石見臨空ファクトリーパークの分譲促進（萩・石見空港利用促進）

■対策（H30年度当初予算）

中山間地域等対策	
萩・石見空港圏域対策	
1. 誘致体制強化	9,000千円
■中山間地域等への企業誘致専門員 1名配置 （首都圏配置、製造業分野）	■石見臨空ファクトリーパークへの企業誘致専門員 1名配置 （首都圏配置、製造業分野）
2. 支援制度等の拡充	
製 造 業	
■人材確保支援サポート事業による人材確保対策 新規立地企業を中心に、立地計画に係る企業ごとの採用計画や戦略等の策定、実行支援 （業務委託：ロードマップ作成、高校・大学等訪問支援、人材確保のツール作成など）	20,000千円
■人材確保・育成支援補助金の創設 現行の「ソフト系IT産業」に特例で認めている人材確保・育成メニューを、中山間地域等へ立地する製造業にも拡充	6,000千円
+	■航空運賃支援（萩・石見空港のみ）補助金の創設 1,600千円 現行の「ソフト系IT産業」に特例として認めている航空運賃補助メニューを、中山間地域等へ新規立地する製造業にも拡充
ソ フ ト 産 業	
■中山間地域等専門系事務職場の誘致を促進するための市町村補助事業の創設 10,000千円 マーケット拡大が見込まれるweb関連サービスや高付加価値型の事務系サービスを実施する企業に対して、主体的に誘致に取組む中山間地域等の市町村へ支援（1/2補助、上限5,000千円）	10,000千円
■中山間地域等へのソフト産業誘致を促進するための優遇制度の拡充 7,600千円 対象：中山間地域等に立地する「インターネット付随サービス業」と「シェアサービス業」（2業種） 内容：優遇制度の要件緩和（5人→3人）、人材確保・育成経費や航空運賃、教材費料への補助	7,600千円
3. PRの充実とその他支援	
■石見地域視察ツアーの実施 10,175千円 萩・石見空港利用による臨空FP等の視察	10,175千円
■臨空FPプロモーションツールの作成 2,706千円 工業団地周辺の動画やwebコンテンツを製作	2,706千円
■臨空FP貸工場用地無償リース制度の創設 益田市の貸工場事業との連携事業	

総合戦略（H27年度～H31年度（5年間）） H30.3月末現在

H27～H31年度	新規雇用者計画数		（うち中山間地域・離島）	
目標値 (KPI)	2,700人	(割合)	1,100人	(割合)
H27～H29年度実績	1,730人	64.1%	510人	46.4%

平成30年度 主要事業の概要

【しまねブランド推進課】

食品産業の総合支援と県産品の販路開拓・拡大支援（240,698千円）

県産品ブラッシュアップ支援事業（5,408千円）

- ・消費者ニーズ、小売店等の意見を反映した商品開発支援
- ・しまねふるさと食品の認証
- ・トップセミナーや基礎講座の開催
- ・広島地区消費者モニターを活用したニーズ調査支援

しまね食品産業総合支援事業（70,953千円）

- ・「売れる商品」を意識した商品開発の支援
- ・衛生・品質管理や生産管理に関する研修会の開催やアドバイザーの配置、派遣
- ・首都圏等で開催される全国規模の食品総合展示会への出展支援
- ・インターネットを活用した販路拡大支援
- ・課題抽出から解決までのアドバイスを専門員がおこなう営業力強化支援
- ・豊かな食文化等を広く県内外にPRし、認知度向上と販路拡大を図る

県産品販路拡大事業（12,115千円）

- ・県パートナー店との連携によるフェア開催やバイヤー招聘
- ・インターネットを活用した県産品の紹介

にほんばし島根館の管理運営事業（102,157千円）

- ・にほんばし島根館の管理運営を委託
- ・消費者動向のフィードバック、PR、イベントの開催

農林水産物の流通促進事業（10,952千円）

- ・契約的取引や直接販売の拡大を支援
- ・飲食店、宿泊施設、高質スーパー等への提案やフェア開催支援及びバイヤーの招聘

ご縁の国しまね食のPR事業（2,215千円）

- ・観光キャンペーン「ご縁の国しまね」と連携した県産品のPR

物産観光館の管理運営等事業（26,303千円）

- ・物産観光館の管理運営を委託
- ・物産展や島根フェアにおける県産品の紹介・斡旋を支援

地産地消推進事業（10,000千円）

- ・「食のポータルサイト」等による地域食材等の情報発信
- ・生産者と実需者等との交流活動等を支援
- ・県産品展示商談会の開催
- ・「しまね地産地消推進店」の普及
- ・食品加工事業者による地域食材の利活用推進

市場流通適正化推進事業（595千円）

- ・卸売市場を介した効率的な流通の実現等に向けた研修会の開催、市場動向の情報収集

伝統工芸品の育成（12,877千円）

未来へつなぐ工芸品総合振興事業（12,877千円）

- ・展示会等への出展支援
- ・伝統技術・技法を継承するための後継者確保・育成を支援

海外への販路拡大・国際経済交流（92,276千円）

しまね食品等輸出促進対策事業（20,280千円）

- ・農林水産品の品目や国毎の輸出可能性を探り、輸出拡大に向けた戦略策定を支援
- ・食品等の輸出拡大を図るため、海外バイヤー等の招聘による商談会を開催
- ・県内食品企業が一体となって取り組む自発的かつ自立的な活動の促進を支援

海外展開促進支援事業（37,559千円）

- ・県内企業の海外展開を総合的に支援する体制を整備
- ・輸出等の海外取引に意欲を持つ県内企業の自立的取組を支援
- ・県内支援機関の機能強化を図り、連携した支援体制を構築

浜田港ポートセールス推進事業（34,437千円）

- ・国際貿易港である浜田港の利用促進と航路の維持・増便を図るため、ポートセールスに取り組む。

農林水産業と商工業連携支援（198,595千円）

6次産業推進事業（198,595千円）

- ・6次産業に関わる幅広い分野を対象として、商品開発や製造等の取組みを支援
- ・農林漁業者、商工業者、関係機関等の多様なネットワーク形成を支援
- ・農商工連携の促進を支援

萩・石見空港を活用した情報発信（5,000千円）

石見地域の県産品魅力発信事業（5,000千円）

- ・農林水産品を中心とした視察ツアーと視察内容の情報発信を実施

6次産業推進事業

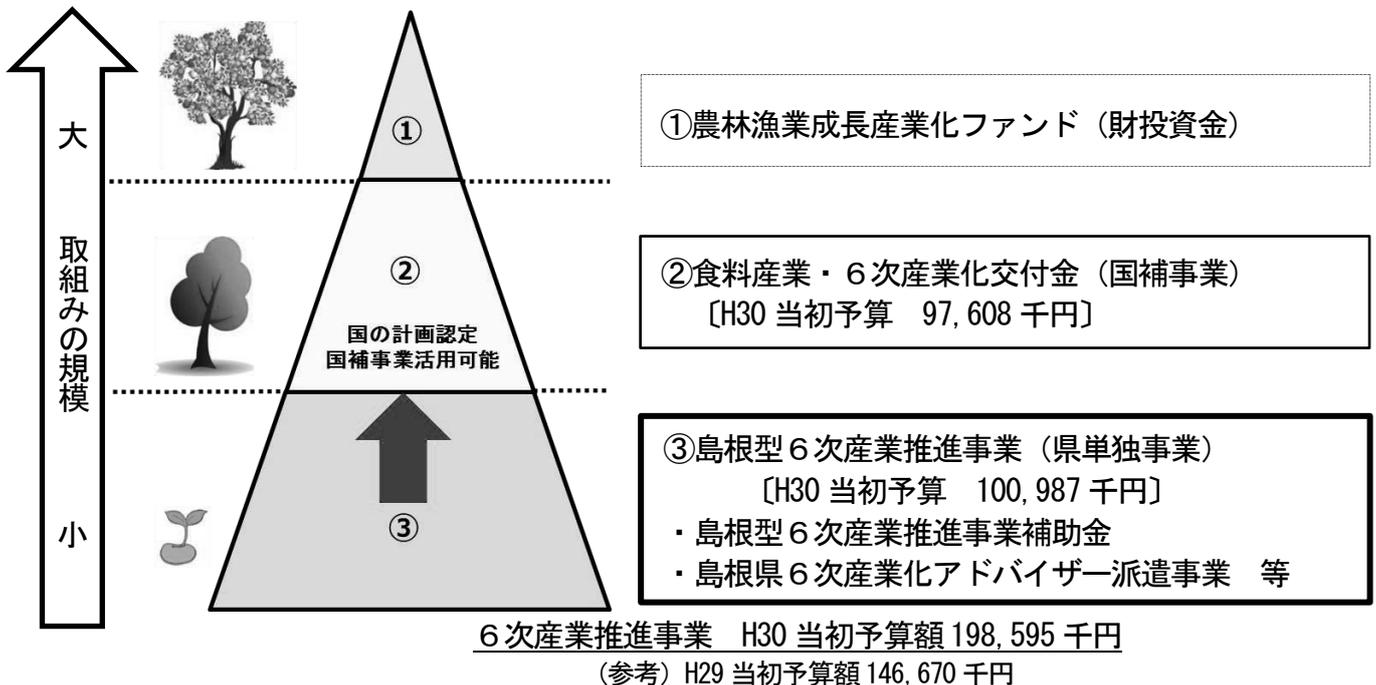
【しまねブランド推進課】
予算額 198,595 千円

1 背景・目的

島根県の農林水産業や食品製造業は、小規模なものが大多数であり、全国レベルでの競争力は相対的に弱いため、島根県の実情にあった生産・加工・販売を一体的に取り組む6次産業化の推進が必要。

島根県の豊富な地域資源を活用し、1次産業から3次産業の多様な事業者が連携して取り組む6次産業を支援し、市町村を中心とした広がりのある6次産業の展開等を促進することで、事業者の所得向上や地域の雇用拡大を図る。

2 島根県の6次産業支援の考え方



3 県単独事業の概要

(1) 島根型6次産業推進事業補助金 (新しまろく事業補助金) 【予算額 90,000 千円】

〔支援対象〕 農林漁業者、民間事業者、市町村、NPO法人等

〔補助率及び補助限度額〕

①事業者連携型 ソフト1/2以内 500～3,000千円、ハード1/3以内 500～7,000千円

②市町村戦略型 ソフト2/3以内 500～5,000千円、ハード1/2以内 500～10,000千円

〔事業要件〕

- ・ 事業実施主体を含む多様な3者以上の連携 (県内1次生産者との連携は必須)
- ・ 雇用創出につながるビジネスモデルの取組み
- ・ 市町村、商工会議所、商工会等の支援機関との連携
- ・ 市町村戦略型は、市町村戦略に基づく喫緊の課題に対する地域での取組み

(2) 島根県6次産業化アドバイザー派遣事業 【予算額 5,799 千円】

多様な6次産業化に取り組む農林漁業者等に対し、加工品等の商品開発、流通販売等に係る指導・助言を行う専門家の派遣に係る経費を県が負担 (1事業者1テーマあたり3回まで支援)

4 事業期間

平成28年度～平成31年度

しまね食品産業総合支援事業

【しまねブランド推進課】
予算額 70,953 千円

■ 目 的

食品産業が抱える諸課題を、入口（商品づくり）から出口（販路拡大・情報発信）までのプロセスに応じて総合的に支援することにより、個々の企業の競争力を高め、収益の増加や経営の安定化、さらに県内食品産業の底上げを図る。

■ 概 要

【商品づくり】

(1) 県産品商品力向上支援事業（4,300 千円）

- ・ 専門家の個別指導を中心に商品を実践的に改良

(2) 衛生・品質管理体制整備支援事業（20,750 千円）

- ・ 衛生・品質管理、生産管理に関する研修会の開催
- ・ 衛生・品質管理、生産管理に関する専門アドバイザーの配置、派遣
- ・ 安全衛生管理計画（HACCP 計画）の策定支援

【販路拡大等】

(3) 食品展示会等出展支援事業（34,197 千円）

- ・ 首都圏等で開催される食品展示商談会への出展を支援

(4) インターネットを活用した県産品販路拡大事業（4,300 千円）

- ・ Web しまね物産展、勉強会等の開催

(5) 食品産業収益力強化支援事業（6,675 千円）

- ・ 専門家の助言と、商工団体との連携による支援で、食品事業者の営業力を強化

【情報発信】

(6) しまねの食魅力発信事業（731 千円）

- ・ 雑誌ライター等を招へいし、取材体験記事等により島根県産品を P R

地産地消推進事業

【しまねブランド推進課】
予算額 10,000千円

1. 事業のポイント

県内の地産地消を推進するため、地域で生産された農林水産物が円滑に流通、利用・消費される仕組みづくりに取り組む。本事業では「島根県地産地消促進計画」に基づき、特に「地消」に係る分野について重点的に推進する。

2. 主な事業内容

計画上の位置付け	事業項目	概要	予算額
知る	県民への普及啓発・意識醸成事業	「食」に関する総合ポータルサイト「しまねのおいしい食GUIDE」の認知度向上と魅力ある食の情報発信を実施し、地産地消の意識啓発に取り組む	2,280千円
知る	給食施設・小売店・飲食店等における県内産食材の取扱促進事業	島根県内の学校、公立病院及び社会福祉施設等を対象に、県内農林水産物等について使用実態調査を実施（2年に1度の調査）	1,000千円
知る	県民への意識調査事業	地産地消促進計画に定めた「県産品を強く購入する意識」について県民の意識調査を実施	1,000千円
知る 味わう 伸ばす 伝える	生産者と実需者の交流促進等支援事業	県（隠岐支庁農林局・水産局、農林振興センター、水産事務所ほか）が、生産者団体や市町村等と連携し、各地域での地産地消の取組みを推進 また、「マルシェ」の取組みを支援	1,200千円
味わう	地産地消推進店普及事業	地産地消に積極的取り組む食品量販店を「地産地消推進店」として認証するとともに推進店と連携した取組みを推進	880千円
味わう	宿泊施設、飲食店等と連携した「食」の観光的活用事業	県内農林水産物の利用拡大を図るため、産地の勉強会を通じた情報発信の強化や、フェア等の開催支援を実施	535千円
味わう 伸ばす	県産品商談会の開催事業	生産者や食品加工事業者と量販店、宿泊施設、飲食店等の仕入担当者との商談会を開催	2,357千円
伸ばす	食品加工事業者等による加工力向上事業	県内農林水産物の利活用を推進するため、生産者と食品加工事業者とのマッチングやセミナーなどを実施	328千円

3. その他

「島根県地産地消促進計画」の具体的推進については、県の関係部局や市町村等と連携して取り組むこととし、本事業及び本事業以外の関係事業の活用により、各地域での取組みが進むよう留意する。

・関係部局、分野の例

地域振興部：地域活性化、グリーンツーリズム 健康福祉部：食育
農林水産部：生産振興 商工労働部：観光、食品産業 教育庁：学校給食 など

貿易振興事業

【しまねブランド推進課】

予算額 92,276 千円

1. 目的

海外取引の拡大に意欲を持つ県内事業者の自立的な取組みを支援し、「海外市場で稼ぐ事業者の増加」を通じて、県内産業や地域の活性化を図る。

- (1) 県産品（農林水産品・食品）の輸出拡大
- (2) 貿易支援ツール・体制の充実

2. 概要

(1) しまね食品等輸出対策事業 20,280 千円

- 農林水産品の輸出拡大（5,500 千円）
 - ・農林水産品の品目・国毎の輸出可能性を調査し、事業者の輸出戦略策定を支援
 - 食品等輸出拡大の支援（9,280 千円）
 - ・欧米向けに加え、業務用やアセアン等の新たな有望市場向けの商談会と販路開拓を実施
 - 食品輸出グループ活動の支援（5,500 千円）
 - ・しまね食品輸出コンソーシアムの県産品の輸出拡大や認知度向上に資する活動を支援
 - ・複数の県内食品企業がチームとして取り組む海外販路開拓活動を支援 **新**
- [助成率] 1/2 [上限額] 150 万円

(2) 海外展開促進支援事業 37,559 千円

- 海外販路拡大支援（12,000 千円）
 - ・県内企業による海外への販路開拓や事業展開に向けた取組みを支援
- [助成率] 1/2 [上限額] 100 万円
- ロシアビジネス支援体制の整備（3,750 千円）
 - ・鳥取県と連携して、ウラジオストクビジネスサポートセンターを設置し、県内企業のロシア貿易を支援
- 関係機関と連携した県内企業の支援（21,809 千円）
 - ・しまね産業振興財団、ジェトロ松江と連携した企業支援活動を実施
 - ・境港貿易振興会と連携したポートセールス活動を実施
 - ・商工団体、市町村等向けに海外展開支援に係る研修を実施 **新**
 - ・海外展開概況調査を実施

(3) 浜田港ポートセールス推進事業 34,437 千円

- 浜田港ポートセールス事業
 - 国際貿易港である浜田港を利用した貿易の拡大を図るため、浜田市と連携して浜田港振興会のポートセールス活動を支援
 - ・国際航路利用促進
 - 定期コンテナ船及び RORO 船の航路を利用した輸出入貨物の増加に向けた荷主等への支援
 - ・浜田港創貨対策 **新**
 - 県内の複数企業等による共同事業体が、浜田港からの輸出入案件発掘から継続的輸出入に至るまで一貫して行う活動を支援
- [助成率] 1/2 [上限額] 輸出入案件発掘 200 万円 輸送実験段階(加算) 100 万円

コンベンション誘致推進事業

【商工政策課】
予算額 50,000 千円

1 概要

地域への社会的・経済的波及効果の大きいコンベンション（学会、大会等）の誘致を促進し、県内産業の振興及び地域の活性化に資するため、コンベンションの主催者に対して開催経費の支援を実施

2 事業内容

- ・コンベンションの開催経費に対し、延べ宿泊者数に応じて助成（H29 年度から、西部・隠岐の助成要件を緩和）

(1) 学会の開催経費に対する支援

区分	地方学会	全国学会	国際学会
延宿泊者数	・東部 100 人以上 ・西部・隠岐 30 人以上		
助成額	10 万円～150 万円	・東部 30 万円～300 万円 ・西部・隠岐 <u>20 万円～300 万円</u>	5,000 円/宿泊者 1 人 限度額：700 万円
規模	・東部 中国 5 県以上 ・西部・隠岐 <u>他県 2 県以上</u>	全国	国際

※下線部：H29 年度からの要件緩和箇所

(2) 学会以外のコンベンションの開催経費に対する支援

区分	国内大会	国際大会
延宿泊者数	・東部 100 人以上 ・西部・隠岐 30 人以上	
助成額	<u>10 万円～150 万円(地方学会と同額)</u>	
規模	・東部 中国 5 県以上 ・西部・隠岐 <u>他県 2 県以上</u>	国際

※下線部：H29 年度からの要件緩和箇所

主要事業の概要

【観光振興課】

“神々”と“ご縁”観光総合対策事業(286,373千円) → P. 49

- ・「ご縁の国しまね」による観光情報の発信
- ・テレビ番組、CM等のロケ地誘致と受入体制の整備、ロケ地ツーリズムの推進
- ・着地型観光の推進
- ・MICE(*1)や教育旅行など新たな市場の開拓
- ・観光を担う人材の育成・基盤(市町村)の強化

しまね観光誘客推進事業(204,807千円) → P. 50

- ・石見地域や隠岐地域の誘客対策
- ・萩・石見空港を活用した観光誘客等
- ・閑散期対策
- ・高速道路を活用した誘客対策
- ・観光案内板等の多言語化や公衆トイレ、Wi-Fi整備等への支援

外国人観光客誘致対策事業(126,529千円) → P. 51

- ・国・地域別プロモーションなど市場別の誘客対策
- ・団体バス助成や民間事業者が行う受入環境整備への支援など外国人観光客の周遊促進
- ・クルーズ客船の誘致・受入体制の整備
- ・FIMBA(*2)ワールドリーグ松江2018大会の開催支援
- ・山陰インバウンド機構を通じた取組み

山陰デスティネーションキャンペーン(45,000千円) → P. 52

- ・平成30年7月1日～9月30日開催

H30年度新規事業 → P. 52

- ・しまね地域未来投資促進事業(観光)
- ・隠岐地域の公共宿泊施設整備に係る支援

*1 MICE

Meeting(研修・セミナー)、Incentive Travel(報奨・研修旅行)、Convention(学会・国際会議)、Exhibition(展示会・見本市・イベント)の総称

*2 FIMBA

世界シニアバスケットボール交流大会

Federation of International Maxibasketball Association の略

“神々”と“ご縁”観光総合対策事業

【観光振興課】

予算額：286,373千円

1. 事業の目的

“神々”と“ご縁”をキーワードに観光誘客を促進

2. 事業の概要

(1) 情報発信 152,490千円

- ① 「ご縁の国しまね」による観光情報の発信（80,000千円）
 - ・タレントを活用した島根の魅力発信の継続的な展開
 - ・世界遺産、日本遺産、世界ジオパークなど出雲、石見、隠岐の特色ある観光素材の情報発信
- ② テレビ番組、CM等のロケ地誘致と受入体制の整備、ロケ地ツーリズムの推進【新規】
(8,147千円)
 - ・ロケ地誘致やロケ支援の全県窓口となる機能の整備と人材育成
 - ・ロケ地を活用した情報発信と新たな観光客層の掘り起こしによる誘客促進
- ③ 「しまねっこ」の知名度を活かした観光誘客活動（33,270千円）
 - ・首都圏と県内での「しまねっこ」イベントの開催等による新たなファンづくりと誘客促進
- ④ 歴史文化を活用した情報発信（11,495千円）
 - ・古代歴史文化をテーマとした情報発信、観光誘客の促進

(2) 誘客推進 112,848千円

- ① 着地型観光の推進（19,000千円）
 - ・ご縁、自然、歴史・文化等をテーマとした、オリジナリティのある観光商品開発を支援
 - ・鳥取県との連携による山陰フェアの開催（東京など6都市）【新規】
 - ・サイクリングルートなどの情報発信
- ② 二次交通の整備（16,000千円）
 - ・宿泊を伴う貸切バスツアー経費の助成（3万円／台／泊）
 - ・広域周遊バス運行への助成（県内4コース程度）
- ③ 新たな観光市場の開拓（12,800千円）
 - ・FDA就航地等に向けた誘客対策の強化
 - ・MICE・教育旅行の誘致
- ④ 市町村観光協会の体制強化等（20,348千円）
 - ・市町村観光協会等へ観光コーディネーター配置を支援（7件程度）
 - ・観光施設職員を対象とした人材育成研修の実施

しまね観光誘客推進事業

【観光振興課】

予算額：204,807千円

1. 事業の目的

観光産業や地域が抱える個別の課題への対策を実施し、安定的・継続的な観光誘客を推進

2. 事業の概要

(1) 石見地域対策 62,533千円

- ・石見地域の魅力発信や、石見神楽・温泉・食・海等の観光素材を活用した商品造成への支援
- ・石見神楽のブランディングや首都圏イベント等でのPR
- ・「山陰いいものマルシェ」の開催
- ・江の川流域の市町等が行う広域観光の取組みを支援

(2) 萩・石見空港を活用した観光誘客等 86,051千円

(予算は「県内航空路線利用促進(観光振興)事業」に計上)

- ・旅行記事サイトやSNSなどの媒体を用いた情報発信、四季の観光素材を集めたフォトブックによる魅力発信
- ・個人観光客向け旅行商品や団体向け受注型旅行商品の造成支援
- ・山口県との連携による二次交通対策【新規】
- ・ANAのWEBサイトに外国人向け石見特集ページを掲載【新規】

(3) 隠岐地域対策 36,144千円

- ・世界ジオパーク等の資源を活用した着地型商品の造成支援
- ・観光関係者を対象とした研修会の開催等による受入環境の整備
- ・滞在型観光促進に取り組む隠岐地域への支援 29,914千円

(予算は「特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業」に計上)

〔 滞在型旅行商品の開発や人材育成の取組み
 体験型観光メニューとセットになった企画乗船券の作成【新規】 〕

(4) 閑散期対策 25,000千円

- ・出雲、石見、隠岐の各地域ごとに冬季の誘客対策を支援
- ・国宝松江城マラソン2018の開催を支援(10,000千円)【新規】

開催日 平成30年12月2日(日) 定員 5,000人

(5) 高速道路を活用した誘客対策 14,888千円

- ・NEXCO西日本との連携による高速道路SAでのPRや、道の駅等での情報発信

(6) 市町村の観光案内板の多言語化や公衆トイレ、Wi-Fi整備等への支援 10,000千円

- ・補助率 1/2、上限 案内板・トイレ：5,000千円、Wi-Fi：2,500千円

外国人観光客誘致対策事業

【観光振興課】

予算額：126,529千円

1. 事業の目的

東アジア(台湾、韓国、中国、香港)、東南アジア(タイ、シンガポール)、欧米をターゲットとした海外プロモーションの展開、外国人観光客の受入環境の整備により、外国人観光客の誘客を強化

2. 事業の概要

(1) 市場別の誘客支援 28,600千円

- アジア・欧米地域へのプロモーション
 - ・広島空港に直行便が就航したシンガポールへのプロモーションを実施【新規】
- 台湾、香港、韓国、タイでのプロモーション・情報収集発信業務を現地旅行会社等へ委託

(2) 外国人観光客の周遊促進 28,950千円

- 外国人観光客の受入環境の整備
 - ・宿泊・観光施設等に対するWi-Fi整備等への支援
 - ・外国語パンフ、ホームページ作成経費の支援 など
- 民間事業者が行う観光客誘致活動への支援
- FIT向け広域周遊チケットの外国人割引助成
- 県内宿泊を伴う団体ツアーの貸切バス経費への助成 (5万円/台)
 - ・対象 : 韓国【新規】、台湾、香港、中国、東南アジア

(3) クルーズ客船の誘致・受入体制の整備 37,038千円

- 境港へのクルーズ客船誘致
 - ・クルーズ客船の誘致活動、埠頭の安全確保対策、歓迎イベントの開催
 - ・周遊時間拡大等に向けCIQ審査用テント等を設置【新規】
- 浜田港へのクルーズ客船誘致
 - ・クルーズ客船の誘致活動、外国クルーズ船の受入体制整備

(4) FIMBAワールドリーグ松江大会の開催支援 13,504千円

- ・世界各国の選手が参加するシニア世代を対象としたバスケットボールの交流大会を支援
- 実施時期：平成30年4月20日(金)～26日(木) 参加者：約1,000人

(5) 山陰インバウンド機構を通じた取組み 100,000千円 (予算は「広域連携誘客推進事業」に計上)

- ・広域観光周遊ルートを通じた国とも連携した山陰の認知度向上
- ・主要市場別のプロモーション戦略の構築と集中プロモーションの実施
- ・インバウンド中核人材の育成や民間の体験型観光商品開発等による事業機会の創出
- ・航空・旅行会社と連携し、訪日客向けの首都圏発の山陰周遊旅行商品の企画販売

山陰デスティネーションキャンペーン

【観光振興課】

予算額：45,000千円

1. 事業の目的

山陰の豊富な観光資源を全国に情報発信し、誘客拡大を図るため、山陰両県の自治体、観光事業者及びJR等と連携し、山陰デスティネーションキャンペーンを実施する。

2. 事業の概要

(1) 山陰デスティネーションキャンペーンの実施

- 開催期間 平成30年7月1日～9月30日
- キャッチコピー Nostalgic San' in わすれがたき山陰
- 主な観光素材 不昧公200年祭、大山開山1300年祭、山陰各地でのDC特別企画、観光列車「あめつち」など
- キャンペーンの主な取組み
 - ・DCオープニングイベントの開催
 - ・全国のJR主要駅等でのポスター掲出、イベントガイドブック配架
 - ・テレビCM、雑誌等での広告宣伝
 - ・旅行会社による山陰への旅行商品造成
 - ・山陰を周遊する特別企画乗車券の設定

平成30年度 新規事業

(1) しまね地域未来投資促進事業(観光) 15,000千円

地域未来投資促進法に基づく県による計画承認を受けた地域経済を牽引する中核的な観光関連事業者の高い付加価値を創出する取組みを支援

[助成率] ソフト 2/3、ハード 1/2 [上限額] 5,000千円

(2) 隠岐地域の公共宿泊施設整備に係る支援 【制度創設】

隠岐において、民間事業者と競合せず、かつ民間事業者による投資が見込まれない地域(町村等)で、町村が地域経済への波及効果の高い公共宿泊施設の整備等を行う場合に支援

[事業期間] H30～H32

[助成対象] 隠岐4町村が実施する公共宿泊施設の整備(起債の償還に対する助成)

[助成率] 整備事業費の10% (上限1億円)

しまね地域産業資源活用支援事業

【中小企業課】

1. 目的

県内中小企業等による、県外市場の獲得を目指し、地域産業資源（農林水産品、鉱工業品、生産・加工技術、観光資源等）を活用した新商品、新サービスの研究開発、既存の商品・サービスの改良及び販路開拓等の取り組みを支援することにより、地域産業・経済の活性化を図る。

2. 予算額

31,500千円

3. 対象者

＜一般型、県内取引強化型＞

中小企業者・事業協同組合・協業組合・NPO法人・創業者【農林漁業者除く】

＜連携事業型＞

商工会議所・島根県商工会連合会・商工会・島根県中小企業団体中央会・公益財団法人しまね産業振興財団

4. 事業内容

事業区分	連携事業型【新規】	県内取引強化型【新規】	一般型
	商工団体等の支援を受け、業界等が連携して行う	県内事業者との取引拡大・強化を図る	
対象経費	(共通) アドバイザー等謝金、活動旅費、原材料費など事業実施に要する経費		
	<ul style="list-style-type: none"> 業界等が連携して行う事業に要する経費 商工団体等による連携事業のマネジメント経費(=事務費) 	原材料・加工等の県内取引の拡大を図るために要する経費	
補助率	2/3 (機器・設備除く) 事務費 10/10	2/3 (機器、設備整備1/3)	1/2 (機器、設備整備1/3)
補助額	500~6,000千円 事務費 400千円以内	500~4,000千円	500~3,000千円
事業期間	2か年度以内		単年度

案件掘り起こし、関係事業者間の協力・取引体制の構築

県内取引の拡大

県外への更なる事業展開

平成30年度 中小企業制度融資等の概要

背景

- 県内経済の動向は、全体としては緩やかに持ち直しの動きが続いているものの、県内中小企業者の経営環境は引き続き厳しい状況
- 県内中小企業者の借入動向は、民間金融を中心に安定的に推移
- 国の法改正（信用保険法等）を踏まえ、中小企業の資金需要に一層きめ細かく対応するとともに、経営改善・生産性向上の促進が必要

方針

- 引き続き、資金繰り不安の払拭と返済負担の軽減を図りながら、経営改善や生産性向上に向けた取組みを支援
- 近年の経済・金融情勢を踏まえ、適正な融資枠を設定するとともに、資金メニューを見直し

[中小企業制度融資]

■ 融資枠の確保…450億円（H29年度 650億円）

- ・平成20年下期に創設した、危機対応枠（リーマンショック対応）を整理の上、必要なセーフティネット機能を発揮できる融資枠を十分に確保

■ 資金メニューの見直し

- ・危機対応枠分の融資期限が順次到来するなか、借換等の資金需要に対応するため、融資条件を拡充

経営改善長期借換資金

【融資利率を0.1%引下げ、融資限度額を8千万円から2億8千万円に拡充】

- ・島根県中小企業・小規模企業振興条例の目的を推進するため、小規模事業者及び創業者への支援を強化

小規模2資金、一般資金

【融資利率を0.2%引下げ、加えて小規模2資金については融資限度額を1.25千万円から2千万円に拡充、保証料率を0.05～0.3%引下げ】

創業者支援資金

【融資利率を0.1%引下げ】

※融資に併せて、経営・財務の改善を図る保証協会や商工団体等の支援機関による専門家派遣なども活用

[まち・ひと・しごと創生資金（新規）]

■ 県の政策に連動した前向きな設備投資等への支援…融資枠20億円

- ・県の政策を推進するため、特別の目的に利用される資金をメニュー化し、企業の利用を促進
メニュー内容：①人材投資・働き方改革等生産性向上 ②観光施設等整備
③地域商業維持・整備 ④海外展開 ⑤環境対応

[企業立地関係資金、中小企業育成振興資金]

■ 設備投資、企業進出に対する十分な融資枠の確保

- ・H29と同額 立地関係…110億円、育成振興…20億円

[設備貸与制度]

■ 県単独事業による設備貸与制度 4億円を確保

- ・一般枠 …2億円、割賦損料率 1.75%
- ・特利枠（経営革新計画承認企業等を対象）…2億円、割賦損料率 1.60%

地域商業等支援事業

【中小企業課】

1. 目的

経済情勢の悪化や事業者の高齢化等により、県内商業の店舗数及び販売額が著しく減少し、地域の商業機能が失われつつある現状を考慮し、商業機能の維持・向上等に資する事業に対して支援を行う。

2. 予算額

58,000千円

3. 事業内容

空き店舗等を活用した開店又は事業承継に係る初期投資費用を、市町村とともに支援する。

事業区分	補助内容	補助率・限度額
小売店等 持続化 支援事業	■対象者(拡充) 小売業・サービス業等の開店予定者(事業承継を含む)	補助率 1/3 (ハード1/4)
	■対象経費(拡充) 開店又は事業承継に係る初期投資費用 (改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、備品リース料、家賃、広告宣伝費)	補助限度額 1,000千円 (市町村負担額と同額)
	■対象者 以下のうち、「住民の買い物不便対策に資する」「既存店舗の理解を得ている」と市町村が認めた事業者 A 飲食料品等小売業の開店予定者(事業承継を含む) B 中小企業の基準を超える飲食料品等小売業の開店予定者(開店のみ) C 事業を継続して営んでいる飲食料品等の小売業者	補助率 1/3 (ハード1/4)
	■対象経費(拡充) 対象者A…改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、備品リース料、家賃、 広告宣伝費 対象者B…改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、備品リース料 対象者C…改修費、備品購入費、備品リース料	補助限度額 5,000千円 (市町村負担額と同額)
	■対象者 以下の条件を満たす者 ①開店計画、事業承継計画を持つ者又は既に店舗を経営している者 ②産業競争力強化法における特定創業支援事業のスクール等を受講する予定の者又は既に受講した者	補助率 1/3 (ハード1/4)
	■対象経費 開店に係る初期投資費用又はスクール等の受講に係る費用等	補助限度額 1,200千円 (市町村負担額と同額)
移動販売・宅配 支援事業	■対象者 飲食料品等の移動販売事業又は宅配事業を行う計画を有する又は既に行っている小売業者、組合等	【対象経費A】 補助率 1/4 補助限度額 1,000千円 (市町村負担額と同額)
	■対象経費(拡充) A 移動販売又は宅配事業に必要な車両及び設備の取得費 (200千円以上のものに限る) B 移動販売又は宅配事業の運営に要する燃料費、車検費用、修理費、備品購入費、備品リース料 ただし、年間経費が200千円を超えることを要件とする。 C 業務効率化を図るためのIT機器の購入又はリースにかかる経費	【対象経費B】 定額1年目50千円 2年目40千円 3年目30千円 (市町村負担額と同額)
		【対象経費C】 補助率 1/4 補助限度額 100千円 (市町村負担額と同額)
商業環境 整備 事業	■対象者 商業環境の改善に資する施設整備計画を持つ組合、商工団体等	補助率 1/4
	■対象経費 施設設備の設置・取得・整備に要する経費 ただし、土地の取得・使用・造成に要する経費、及び中小企業者又は個人単独の所有となる場合は補助対象外とする。	補助限度額 5,000千円 (市町村負担額と同額)
	■対象者 中心市街地の活性化に関する法律(平成10年6月3日法律第92号)における認定基本計画に位置づけられた事業について、国の交付決定を受けた者	補助率 国補助対象経費の1/9
	■対象経費 上記認定基本計画に位置づけられた事業のうち、国の交付決定を受けた経費	補助限度額 30,000千円 (市町村負担額と同額)

事業承継総合支援事業

【中小企業課】

1. 目的

経営者の高齢化や後継者不在による休廃業が生じないように、円滑な事業承継を進めるため、案件の掘り起こしから、事業承継計画の策定、フォローまで関係機関と一体となって総合的な支援に取り組む

2. 予算額 256,383千円

3. 概要

(1) 事業承継促進事業 13,167千円

経営者に対して、早期・計画的な事業承継を促すため、市町村や商工団体等と連携した地域単位の取組みや、組合等と連携した業界単位の取組みを実施

- ・事業承継の進め方等の啓発や後継者育成のためのセミナー開催など

(2) 事業承継支援体制整備事業 43,410千円

事業承継を専任で支援する「事業承継推進員」を配置し、関係支援機関と連携して案件の掘り起こしから、相談対応、承継計画策定、フォローまで総合的に支援

- ・事業承継推進員の配置
商工会議所地域 4名
商工会地域 4名
- ・事業承継推進コーディネーターの配置 1名
- ・市町村が主体的に事業承継推進員を商工会議所等へ配置する場合の支援
事業費（人件費及び活動費）の一部を助成

(3) 事業継続力強化アドバイザー派遣事業（事業承継枠） 70,000千円

商工会議所、商工会及び商工会連合会を通じて、事業承継等により事業の継続を図る県内中小企業に高度専門的知見を有する外部アドバイザーを派遣

- ・派遣対象者：中小企業者、組合、任意グループ、地域企業群（産業集積）
（例）事業承継により事業の継続を図る経営者もしくは後継予定者
事業価値の高い知的資産等をもつ事業者
- ・派遣対象要件：派遣回数5回
- ・補助率：10/10

(4) 事業承継新事業活動支援事業 129,806千円

事業承継を契機とした経営体制整備や経営革新などの新たな取組み及び、後継者不在事業者における第三者承継に向けた取組みを支援

- ・体制整備型：後継予定者を中心とした経営体制を整備する取組みに対し補助
- ・経営革新型：経営の維持・向上を図るために後継者・後継予定者を中心として取り組む新たなチャレンジに対し補助
- ・補助対象：事業承継計画策定・実施事業、人材育成事業、販路開拓事業、新商品新サービス開発・収益力強化事業、第三者承継促進事業
- ・補助率：1/2、経営革新計画の法承認を受けた場合は2/3
（上限額は、取組み内容に応じ100万円～500万円）

若年者雇用対策事業

【雇用政策課】

予算額：242,905 千円

1. 事業目的

若年者の県外流出による人口減少、県内企業の人材不足への対応が喫緊の課題であることから、県内教育機関等と連携し、若年者の県内就職促進を図るとともに、若者の職業的自立を促進

2. 事業概要

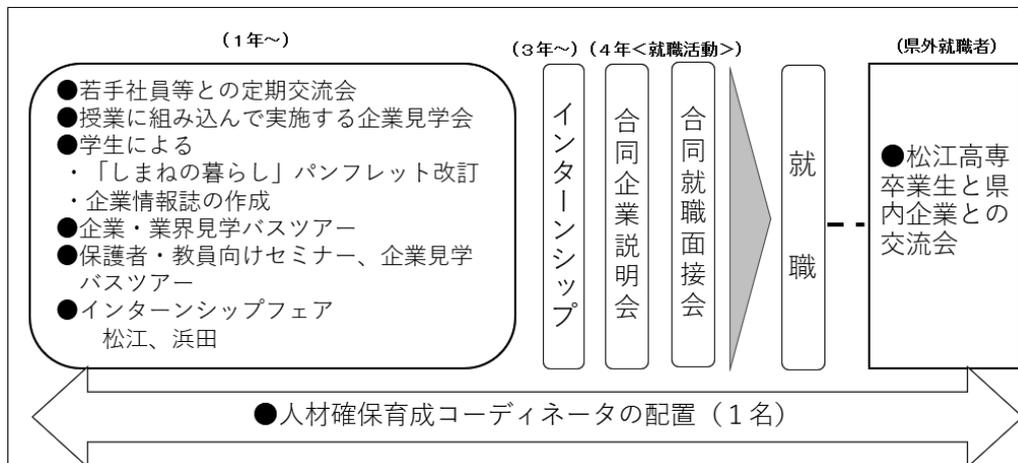
(1) 高校生の県内就職促進事業 [23,869 千円]

人材確保育成コーディネーターを配置（東部2名、西部3名）し、高校のキャリア教育等を活用し、県内企業理解を促進するため、以下の取組を実施

- ・高校単位で実施する企業説明会、企業見学ツアー
- ・進学希望者向け県内企業理解促進セミナー
- ・高校教員、保護者、県内企業による意見交換会 等

(2) 県内大学生等の県内就職促進事業（新規）[17,766 千円]

- ・低学年次から就活学年に至るまで、体系的に県内就職に対する意識付けを行う。



(3) 県外大学生等の県内就職促進事業 [28,120 千円]

- ・就活生向け企業交流会、企業説明会（広島、大阪、東京）、無料送迎バスの運行
- ・低学年次学生向け県内企業交流会（広島、大阪、東京）、県内企業理解バスツアー
- ・Uターン就職に向けた大学生等支援（就職支援協定大学（山陽・関西地区の14校）と連携事業、首都圏大学連携強化）

(4) 企業情報発信力強化事業（拡充）[30,923 千円]

- ・「しまね就活情報サイト」を改修し、インターンシップ情報提供の内容を充実【新規】
- ・企業向けインターンシッププログラム改善セミナー、採用力強化セミナーの実施【新規】
- ・ジョブカフェしまねの県内企業情報発信力を強化（SNSの活用等）【新規】
- ・高校生、大学生等のインターンシップ参加に対する経費助成
- ・企業ホームページ改善セミナー、セミナー受講後のフォローアップ

(5) ジョブカフェしまねの運営 [101,330 千円]

- ・若年者（概ね45歳まで）の県内就職を支援するため、職業相談から就職、就職後のフォローアップまでを一貫して支援する拠点として松江・浜田に設置（ふるさと島根定住財団に委託）

(6) 若年無業者の職業的自立支援事業 [13,473 千円]

- ・ニート等の若年無業者に対して、相談から就労、フォローアップまで一貫した支援を行う「しまね若者サポートステーション」（サポステ）を松江市、浜田市に設置し、職業的自立を支援

(7) 若年未就業者就職促進事業 [26,999 千円]

- ・県内未就業者の就業機会を確保するため、一定期間の就労体験を行う経費の一部を助成（短期体験）すべての産業分野で、5日以上1か月以内の体験（長期体験）農林水産業、伝統工芸の分野で3か月以上1年以内の体験

産業人材確保対策事業

【雇用政策課】

予算額：56,088千円

1. 事業目的

県内企業の潜在成長力を掘り起こし、「攻めの経営」に転じてもらうため、UJIターンにより都市部の専門人材の県内移転を促進

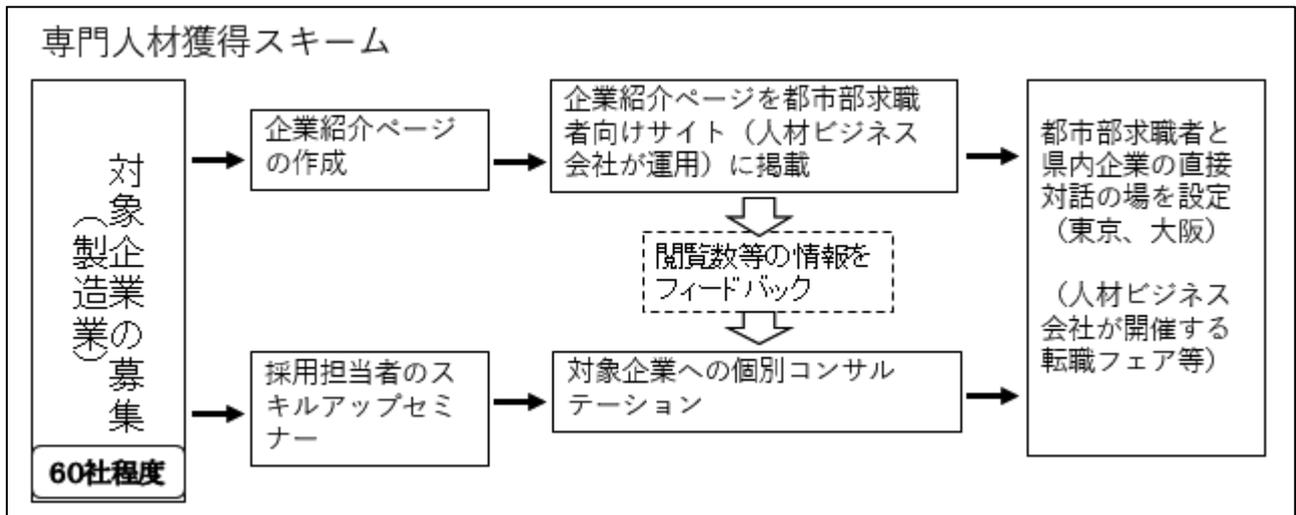
2. 事業概要

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 [27,138千円]

	東部（松江）	西部（浜田）
役割	<ul style="list-style-type: none"> 企業の潜在成長力の掘り起こし⇒「攻めの経営」への転換を支援 都市部の専門人材とのマッチング支援⇒UJIターンによる専門人材の確保 	
実施体制	戦略マネージャー 1名 サブマネージャー 1名	サブマネージャー 1名
委託先	(公財)しまね産業振興財団	

(2) 専門人材獲得支援事業（新規）[21,350千円]

- 人材ビジネス会社と連携した「専門人材獲得スキーム」により、県内企業の専門人材の獲得を推進
- (公財)しまね産業振興財団に補助し、プロ拠点事業と連携して都市部の専門人材の県内製造業への移転を促進



(3) 専門人材確保推進事業（専門人材確保推進事業費補助金）[7,600千円]

対象者	島根県内に事業所を有する中小企業事業主
専門人材の要件	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等の事業創出力強化に寄与すると認められる人材で、概ね3年以上の実務経験を有する者 雇用時の年間給与相当額が原則300万円以上の者

補助対象経費	補助率	補助限度額
有料職業紹介事業者への成功報酬	1 / 2	100万円
県外居住地からの移転費		20万円
UJIターンの検討を目的とした視察旅費（1回分）		10万円

しまねものづくり人財育成促進事業

【雇用政策課】
予算額 75,116千円

1 目的

ものづくり産業の経営をとりまく環境は一段と厳しさを増しており、今後の製造業の成長には人材育成が不可欠であり、人手や資金などの経営資源に限られる県内ものづくり企業の人材育成への取組みを促進するため積極的な支援を行う。

2 事業概要

(1) 中小企業中核技術者育成事業 [予算額 46,582千円]

①ものづくり企業人材育成支援補助金

対象企業：県内に事業所を有する製造業を営む中小企業

ア 企業が課題解決に向けた研修を実施する場合の研修実施経費助成

- ・補助率：1/2（上限額：500千円/社）
- ・予算額：10,000千円

イ 退職や再雇用期間が終了した熟練技能者などを、若手社員の指導者として活用する際の経費助成（拡充）

活用形態	補助率	上限額
雇用	1 / 2	1,200千円/年/人(上限1年)
短期の受入（新規）	2 / 3	600千円/年/社

- ・予算額：20,582千円（H29 19,400千円）

②中堅、若手技術者を対象に先進技術などを学ぶ集合研修実施

- ・実施機関：しまね産業振興財団
- ・予算額：16,000千円

(2) ものづくり技術人材バンク運営事業（新規） [予算額 6,518千円]

退職や再雇用期間が終了した熟練技能者などの情報を集約し、指導者を必要とする企業への情報提供などを行う。

- ・実施機関：島根県職業能力開発協会

(3) ものづくり人材長期派遣研修支援事業 [予算額 16,124千円]

社員を大学、職業訓練機関、企業等へ派遣して行う3ヶ月以上（上限2年）の長期滞在研修を支援。

- ・対象企業：県内に事業所を有する製造業を営む中小企業
- ・補助率：1/2（上限額：2,000千円/年/人）
- ・債務負担行為：30,000千円（H31年度～H32年度）

(4) ものづくり新人育成研修事業（拡充） [予算額 4,352千円] (H29 1,550千円)

若手技術者の育成のため、製造の現場において必要となる実践的な基礎知識を先進企業視察なども交えて学ぶ、5回シリーズのものづくり新人育成塾を開講。

- ・実施機関：しまね産業振興財団

(5) しまねのものづくり資源活用促進事業 [予算額 1,540千円]

①県内研修施設見学バスツアー

企業、高校生（保護者）、高校教員等を対象としたバスツアーを催行。

②しまねものづくり企業支援ポータルサイト運営

製造業向けの研修情報などをワンストップで発信するポータルサイトを運営。

島根の職人育成事業

【雇用政策課】
予算額 11,011 千円

1 事業目的

島根県内には宮大工、石州瓦葺きなど後世に残すべき職人技があるが、これらの技を継承する後継者を育成しなければ優れた職人技が途絶えることが懸念されることから、就労体験を通じ職人技の後継者確保・育成を目指す。

2 事業概要

(1) 島根の手仕事体験事業[予算額 9,823 千円]

若年未就業者、県外からのU I ターン希望者等が島根の伝統的生活様式や在来工法による建築物などを支える事業所等で就労体験する経費を支援

ア 体験職種

大工、左官、瓦葺工、建築板金工、造園工、日本料理人、建具職人、表具職人、和裁職人、畳工

イ 対象

- ・概ね 45 歳未満の若年未就業者、U I ターン希望者
- ・応募枠 5 人

ウ 体験期間

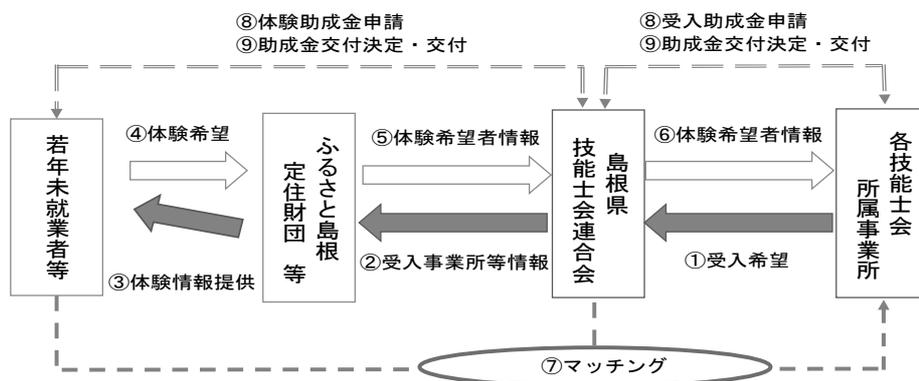
3 ヶ月以上 1 年以内

エ 助成内容

- ・就労体験助成：12 万円（親子連れの場合 3 万円／月を加算）
※ただし、県内に居住している親又は祖父母と同居し就労体験する場合の助成額は 6 万円／月
- ・受入先助成：3 万円／月
※受入事業者の規模：従業員数 20 人以下の事業所又は個人事業主

オ 実施機関

島根県技能士会連合会



(2) 技能者育成促進事業[予算額 1,188 千円]

島根県の産業を支える技能者の更なる技能向上や若手技能者の育成を図るための研修・講習を実施する。

- ・実施機関 島根県技能士会連合会

高年齢者・女性の雇用・就業促進事業

【雇用政策課】

予算額：63,952 千円

1. 女性就労ワンストップ支援体制整備事業（新規） [22,131 千円]

＜債務負担行為：44,262 千円（H31 年度～H32 年度）＞

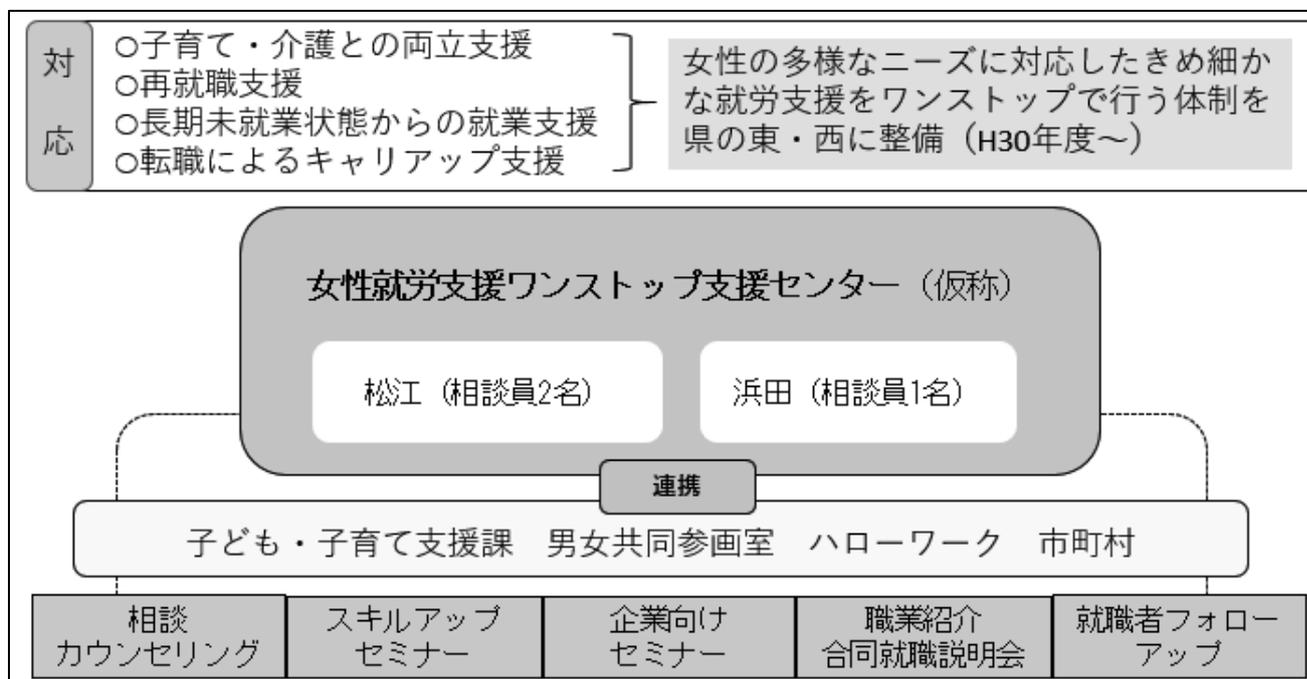
(1) 事業目的

県内企業で就労を目指す女性の就職相談窓口を設置し、女性のニーズを踏まえた多様な働き方を支援

(2) 事業概要

女性の就労に関してワンストップの支援体制を整備。他の支援機関と連携し、就職につなげる寄り添い支援を実施

(3) 事業イメージ



2. 中高年齢者の就職相談・職業紹介事業 [34,721 千円]

＜債務負担行為：69,442 千円（H31 年度～H32 年度）＞

(1) 事業目的

中高年齢者（概ね 45 歳以上）の者を対象とした就職相談窓口を設置し、就職につなげる。

(2) 事業概要

平成 27 年 10 月に松江市、浜田市に「ミドル・シニア仕事センター」を設置。中高年齢者からの相談対応、無料職業紹介、就職支援セミナーの開催、就職者のフォローを実施

3. シルバー人材センター事業運営費等補助（拡充） [7,100 千円]

(1) 事業目的

シルバー人材センター事業の普及啓発、設置促進等を推進

(2) 事業概要

- ・（公社）島根県シルバー人材センター連合会の運営費の一部を助成
- ・平成 30 年度は、中山間地域（美郷町、邑南町、吉賀町）・離島（隠岐の島町）における労働者派遣事業の拡大に要する経費を増額

しまねいきいき職場づくり推進事業

【雇用政策課】

予算額 67,270 千円

1 事業目的

県内企業における「働き方改革」を推進し、従業員がいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりを推進するとともに、従業員の定着を目指す。

2 事業の概要

(1) 職場改善支援事業（拡充）[予算額 31,409 千円]

ア 働き方の見直し促進事業

就業規則の整備や見直し等、働きやすい職場づくりに向けた中小・小規模事業者等の取組を支援するため、労働関係法令の専門知識を有するアドバイザーを派遣する。

- ・対象企業：島根県内に本社のある従業員数 50 人未満の事業者等
- ・実施機関：商工会議所、商工会

イ 職場改善支援事業

社員アンケート等の実施により個社の現状を把握し、社員のキャリア形成、コミュニケーションの活性化、福利厚生の実施等、企業による実践的な職場改善計画の策定及び実行の支援を行う。

- ・実施機関：外部委託により実施
- ・新規支援社数 15 社（過年度支援企業のフォローアップ支援も実施。）

(2) 中堅社員等の人材育成支援事業[予算額 20,963 千円]

働きやすい職場づくりや若年者の離職防止に向け、階層別（経営層、中堅社員、若手社員、新入社員、高卒就職内定者）やテーマ別の研修を実施する。

(3) 企業研修等支援事業[予算額 14,400 千円]

企業において、若年社員の定着、社員の資質向上及び魅力ある職場づくりのため実施する、人材育成計画の作成及び人材育成研修に要する経費の一部を助成する。

ア 助成対象：県内に主たる事務所を有する中小企業

イ 助成内容

(ア) 企業における人材育成計画（キャリアマップ）の作成に要する経費を助成

- ・補助率 1 / 2
- ・補助限度額 10 万円 / 社

(イ) 研修実施支援

人材育成計画に基づく研修を勤務時間内に実施した研修経費の一部を助成。

（年間 30 時間以上研修を受講した社員が補助金算定の対象）

- ・補助率
 - 社内研修経費 補助率 1 / 2
 - 社外研修参加経費 補助率 1 / 2
 - 研修支援費 参加者 1 人あたり 800 円 / 時間
- ・補助限度額
1 人あたり 10 万円かつ 1 社あたり 100 万円

(4) しまねいきいき雇用賞[予算額 498 千円]

やりがいを感じ、いきいきと働き続けられる魅力ある職場づくり等、雇用に関し優れた取組を行っている企業等の知事表彰を行い、その取組を広く紹介し、雇用を促進する。

中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業

【雇用政策課】

予算額 189,678 千円

1. 事業目的

従業員が出産・育児のために仕事をやめることなく、出産後復職しやすい職場環境づくりを推進し、中小・小規模事業者等の事業所での継続雇用の拡大を図る。

2. 事業内容

中小・小規模事業者等に対して、従業員が出産後復職し、職場復帰後3か月以上勤務した場合、奨励金を支給する。

(1) 対象事業者

島根県内に本社がある中小・小規模事業者等

(2) 支給要件

- ・従業員数50人未満の事業所
- ・産前産後休暇又は育児休業を取得した従業員を職場復帰させ、3か月以上雇用していること。
- ・パート等就業形態は問わない

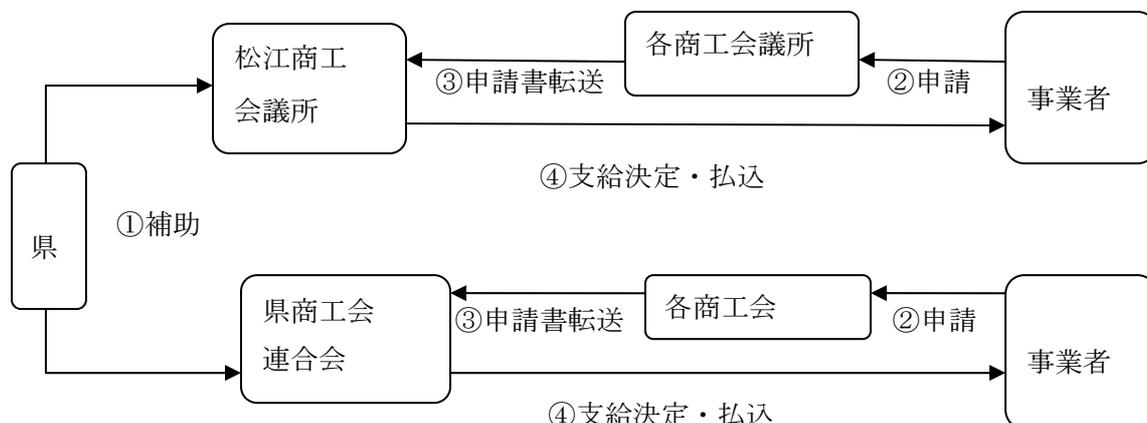
(3) 支給額

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 育児休業取得3か月未満等 | 10万円/人 |
| ② 育児休業取得3か月以上17か月未満 | 20万円/人 |
| ③ 育児休業取得17か月以上 | 40万円/人【新規】 |

【参考】育児・介護休業法改正（平成29年10月1日施行）

育児休業は、「原則1歳まで」のところ、保育所に入れない場合等に限り、「1歳6か月まで」延長でき、今回の改正により、更に「2歳まで」再延長可能

(4) 実施スキーム



V 商工労働部の予算の概要

商工労働部予算の概要（平成30年度）

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度 当初予算(A)		平成29年度 当初予算(B) (※)		比 較 (C) (A)-(B)	伸び率 (C/B)
	合 計(A)	構成比	合 計(B)	構成比		
款2.総務費	200,800	1.5	183,322	0.3	17,478	9.5
款5.労働費	2,353,616	17.8	2,130,466	2.9	223,150	10.5
款6.農林水産業費	328,152	2.5	256,057	0.3	72,095	28.2
款7.商工費	10,331,682	78.2	70,978,154	96.5	▲ 60,646,472	▲ 85.4
部 合 計	13,214,250	100.0	73,547,999	100.0	▲ 60,333,749	▲ 82.0
県 計	452,000,337	-	511,771,107	-	▲ 59,770,770	▲ 11.7

(※) 中小企業制度融資等預託金(償還金)が含まれる (H30年度より特別会計)

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度 当初予算		平成29年度 (※) 当初予算		比 較 (C) (A)-(B)	伸び率 (C/B)
	合 計(A)	合 計(B)	合 計(B)	合 計(B)		
商工政策課	522,031	416,477	105,554	25.3		
観光振興課	1,290,953	1,271,751	19,202	1.5		
しまねブランド推進課	723,779	681,184	42,595	6.3		
産業振興課	2,887,616	2,854,684	32,932	1.2		
企業立地課	3,225,842	3,140,029	85,813	2.7		
中小企業課	2,210,413	63,053,408	▲ 60,842,995	▲ 96.5		
雇用政策課	2,353,616	2,130,466	223,150	10.5		
部 合 計	13,214,250	73,547,999	▲ 60,333,749	▲ 82.0		

(※) 中小企業制度融資等預託金(償還金)が含まれる (H30年度より特別会計)

3 課別歳出予算（中小企業近代化資金特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度 当初予算(A)	平成29年度 当初予算(B)	比 較 (C) (A)-(B)	伸び率 (C/B)
中小企業課	1,021,095	3,547,448	▲ 2,526,353	▲ 71.2

4 課別歳出予算（中小企業制度融資等特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度 当初予算(A)	平成29年度 当初予算(B)	比 較 (C) (A)-(B)	伸び率 (C/B)
中小企業課	46,991,089	-	46,991,089	制度創設による 皆増

(単位：千円)

課名	H30当初予算の財源内訳					比較	H29当初	H30当初	H29当初	比較	H30当初予算の財源内訳				
	議案事業	国庫支出金	寄・分・負	使・手	県債						その他	一般財源			
商工政策課							416,477	522,031	416,477	105,554		6,870	69,700	5,687	439,774
1 大阪・広島事務所費			51,642			45,438				6,204					12,189
2 コンベンション誘致推進事業費			50,000			50,000				0					50,000
3 産業交流会館管理運営事業費			80,855			7,900				72,955					69,778
4 計量検定検査事務費			29,407			11,089				18,318					19,971
5 商業振興調整費			8,808			8,808				0					
6 商工労働給務費			6,368			6,323				45					
7 商業振興諸費			8,039			6,994				1,045					
8 一般職給与費			286,912			279,925				6,987					
															(事業費)

(単位：千円)

課名	H30当初予算の財源内訳				
	国庫支出金	寄・分・負	使・手	県債	その他
議案事業					
観光振興課	141,702				150
	1,271,751	19,202			1,149,101
H30当初	1,290,953				
H29当初	1,271,751	19,202			
比較					
1 “神々”と“ご縁”観光総合対策事業費	286,373	▲ 13,623			
2 しまね観光誘客推進事業費	204,807	3,462			
3 広域連携誘客推進事業費	131,987	21,830			100,000
4 外国人観光客誘致対策事業費	126,529	19,794			
5 観光情報発信事業費	69,104	20,196			17,496 41,336
6 島根県観光連盟支援事業費	58,175	4,037			58,175
7 石見銀山世界遺産登録10周年活用事業費		▲ 40,000			
8 地域伝統芸能全国大会負担金		▲ 40,000			
9 山陰デステイネーションキャンペーン負担金	45,000	▲ 11,000			
10 特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業費	29,914	6,192			29,914
11 地域創生人材育成事業費	46,800	▲ 3,200			46,800
12 県内航空路線利用促進(観光振興)事業費	86,051	36,051			86,051
13 観光関係調査・計画事業費	8,900	1,000			8,900
14 県立観光施設管理運営事業費	3,895	0			3,895
15 しまね地域未来投資促進事業費	15,000	15,000			
16 観光振興諸費	6,177	0			
17 一般職給与費	172,241	▲ 537			一般職員24人

(単位：千円)

課名	議案事業	H130当初	H29当初	比較	H30当初予算の財源内訳					
					国庫支出金	寄・分・負	使・手	県債	その他	一般財源
しまねブランド推進課		723,779	681,184	42,595	163,401				13,411	546,967
(農林水産業費計)		328,152	256,057	72,095	150,601					177,551
1	市場流通適正化推進事業費	595	595	0						(事業費)
2	6次産業推進事業費	198,595	146,670	51,925	⇒ 主要事業の概要 P 4 3					
3	県産品ブランドアップ支援事業費	5,408	5,408	0	⇒ 主要事業の概要 P 4 5					
4	地産地消推進事業費	10,000	10,000	0	⇒ 主要事業の概要 P 4 6					
5	農林水産物の流通促進事業費	10,952	10,343	609						
6	しまね食品等輸出促進対策事業費	20,280	9,581	10,699	⇒ 主要事業の概要 P 4 6					
7	ご縁の国しまね食のPR事業費	2,215	2,233	▲ 18						
8	石見地域の県産品魅力発信事業費	5,000		5,000						
9	物産振興諸費	3,952	3,952	0						
10	一般職給与費	71,155	67,275	3,880	一般職員 9人					
(商工費計)		395,627	425,127	▲ 29,500	12,800				13,411	369,416
					(事業費)					
11	県産品販路拡大事業費	12,115	12,906	▲ 791						
12	しまね食品産業総合支援事業費	70,953	71,214	▲ 261	⇒ 主要事業の概要 P 4 4					
13	こぼんばし島根館の管理運営事業費	102,157	125,475	▲ 23,318	次期東京情報発信拠点施設検討事業					
14	物産観光館の管理運営等事業費	26,303	24,811	1,492						
15	海外展開促進支援事業費	37,559	40,577	▲ 3,018	⇒ 主要事業の概要 P 4 6					
16	浜田港ポートセールス推進事業費	34,437	34,371	66	⇒ 主要事業の概要 P 4 6					
17	境港利用推進事業費		2,000	▲ 2,000	15 海外展開促進支援事業費へ移管					
18	未来へつなぐ工芸品総合振興事業費	12,877	13,785	▲ 908						
19	物産振興諸費	1,307	1,307	0						
20	一般職給与費	97,919	98,681	▲ 762	一般職員 1 2人					

(単位：千円)

課名	H30当初	H29当初	比較	H30当初予算の財源内訳					
				国庫支出金	寄・分・負	使・手	県債	その他	一般財源
産業振興課	2,887,616	2,854,684	32,932	360,244	2,700	55,693		147,365	2,321,614
1 しまねのものづくり高度化支援事業費	105,047	101,878	3,169						(事業費) P 2 5
2 技術革新支援総合助成事業費	61,000	66,000	▲ 5,000						
3 しまね産学官連携促進支援事業費	63,742	63,297	445						
4 地域産学官共同研究拠点事業費	19,133	19,333	▲ 200						
5 戦略的取引先確保推進事業費	60,170	52,893	7,277						
6 特殊鋼産業クラスター高度化推進事業費	50,600	50,600	0						
7 石州瓦産業経営基盤強化支援事業費	52,000	52,000	0						
8 ものづくり産業戦略的強化事業費	6,839	6,839	0						
9 しまね地域未来投資促進事業費	41,000		41,000						⇒ 主要事業の概要 P 3 3
10 市場開拓支援事業費	12,919	13,422	▲ 503						しまねビジネスセンター運営管理 10,273
11 しまね海外ビジネス展開支援事業費	61,000	80,000	▲ 19,000						⇒ 主要事業の概要 P 3 4
12 知的財産活用啓発事業費	6,517	6,517	0						知的財産戦略セミナー開催事業 2,839
13 産業技術センター事業費	192,931	203,186	▲ 10,255						産業技術センター研究開発事業、依頼試験・機器開放事業 136,376
14 産業振興支援体制の整備事業費	328,551	309,845	18,706						しまね産業振興財団等運営支援事業 292,760
15 テクノアークしまね管理運営事業費	287,755	287,070	685						テクノアークしまね管理委託 210,436
16 先端技術イノベーションプロジェクト推進事業費	50,000	286,000	▲ 236,000						
17 先端技術イノベーションプロジェクト(第2期)事業費	219,748		219,748						⇒ 主要事業の概要 P 3 5
18 島根発へルスケアビジネス創出支援事業費		62,120	▲ 62,120						
19 島根発へルスケアビジネス事業化支援事業費	29,129		29,129						⇒ 主要事業の概要 P 3 6
20 起業家育成・支援事業費	18,206	14,145	4,061						⇒ 主要事業の概要 P 3 7
21 特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業費	182,381	127,062	55,319						
22 しまねIT産業振興事業費	338,099	327,686	10,413						⇒ 主要事業の概要 P 3 8
23 デジタルコンテンツ産業振興事業費	10,025	10,484	▲ 459						デジタルコンテンツ活用地域財産情報流通促進事業 5,400
24 資源循環型技術経営支援事業費	33,800	40,000	▲ 6,200						資源循環型技術開発補助事業、資源循環型技術基礎研究実施事業 33,800
25 鉱業振興対策事業費	964	929	35						
26 電気工事士免状交付事業費	1,487		1,487						
27 産業振興諸費	8,295	8,295	0						
28 一般職給与費	646,278	665,083	▲ 18,805						一般職員85人(産業振興課、産業技術センター)

(単位：千円)

課名	H30当初予算の財源内訳						比較	一般財源
	H30当初	H29当初	国庫支出金	寄・分・負	使・手	県債		
企業立地課	3,225,842	3,140,029	400,237			115,520	2,710,085	
1 工業団地の整備及び管理等事務費	11,858	11,858					(事業費)	
2 企業誘致のための各種助成事業費	2,962,956	2,903,725			59,231		2,400,500	
							53,120	
							31,700	
							19,200	
							20,000	
							10,000	
3 県営工業団地等の分譲促進事業費	23,793	24,451			▲ 658			
4 企業誘致のためのPR活動事業費	22,250	9,759			12,491		12,881	
5 企業誘致活動と情報収集事務費	98,683	88,853			9,830		73,461	
6 誘致企業のフォローアップ事業費	3,622	3,622			0			
7 発電用施設地域振興基金造成事業費	520	536			▲ 16			
8 産業振興諸費	13,603	13,603			0			
9 一般職給与費	88,557	83,622			4,935		一般職員10人	

(単位：千円)

課名	議案事業	H30当初	H29当初	比較	H30当初予算の財源内訳				
					国庫支出金	寄・分・負	使・手	債	その他
中小企業課		2,210,413	63,053,408	▲ 60,842,995	152,218		300		2,057,895
1	中小企業に対する間接融資事業費		57,866,688	▲ 57,866,688	中小企業制度融資等特別会計に移行 (事業費)				
2	企業立地促進資金等融資事業費		3,170,506	▲ 3,170,506	中小企業制度融資等特別会計に移行				
3	環境対策を行う企業に対する間接融資事業費		108,961	▲ 108,961	中小企業制度融資等特別会計に移行				
4	中小企業協同組合等に対する直接融資事業費	17,616	12,756	4,860	高度化診断助言、経営基盤強化支援				
5	事業承継総合支援事業費	256,383	243,300	13,083	⇒ 主要事業の概要 P 5 6				
6	中小企業に対する支援体制整備事業費	46,859	46,850	9	⇒ 主要事業の概要 P 5 3				
7	商工会・商工会議所活動支援事業費	1,314,539	1,305,226	9,313	①中小企業経営力強化重点支援事業 ②しまね地域産業資源活用支援事業 小規模事業経営支援事業費補助金 (交付先：商工会、商工会議所及び県商工会連合会) 1,314,539				
8	中小企業団体中央会活動支援事業費	107,688	106,918	770	中小企業連携組織対策事業費補助金 (交付先：県中小企業団体中央会) 107,688				
9	地域商業等支援事業費	58,000	57,000	1,000	⇒ 主要事業の概要 P 5 5				
10	貸金業者指導監督事務費	2,129	2,120	9					
11	中小企業近代化資金特別会計繰出金	29,172	29,946	▲ 774					
12	中小企業制度融資等特別会計繰出金	281,314		281,314	中小企業制度融資等特別会計設置に伴う新規事業 保証料補給金及び損失補償金の繰り出し				
13	大規模小売店舗立地法の適切な運用事務費	2,129	2,120	9					
14	商業振興諸費	3,952	4,076	▲ 124					
15	一般職給与費	90,632	96,941	▲ 6,309	一般職員12人				

(単位：千円)

課名	H30当初予算の財源内訳				比較	H29当初	H30当初	H29当初	比較	H30当初予算の財源内訳			
	議案事業	国庫支出金	寄・分・負	使・手						県債	その他	一般財源	
雇用政策課		2,353,616	2,130,466	223,150		2,130,466	2,353,616	223,150		0	13,519	367,100	1,073,357
1 若年者雇用対策事業費		242,905	125,615	117,290		125,615	242,905	117,290		⇒ 主要事業の概要 P 5 7			(事業費)
2 産業人材確保対策事業費		56,088	112,947	▲ 56,859		112,947	56,088	▲ 56,859		⇒ 主要事業の概要 P 5 8			
3 しまねものづくり人財育成促進事業費		75,116	80,074	▲ 4,958		80,074	75,116	▲ 4,958		⇒ 主要事業の概要 P 5 9 債務負担行為：30,000 (H31年度～H32年度)			
4 技能評価・向上事業費		53,615	37,087	16,528		37,087	53,615	16,528		①職業能力開発推進事業費補助金(交付先：島根県職業能力開発協会) ②ものづくり体験教室 ③島根の職人育成事業 ⇒ 主要事業の概要 P 6 0			37,716 4,000 11,011
5 高齢者・女性の雇用・就業促進事業費		63,952	40,821	23,131		40,821	63,952	23,131		⇒ 主要事業の概要 P 6 1 債務負担行為：113,704 (H31年度～H32年度)			
6 しまねいきいき職場づくり推進事業費		67,270		67,270			67,270	67,270		⇒ 主要事業の概要 P 6 2			
7 中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業費		189,678	187,971	1,707		187,971	189,678	1,707		⇒ 主要事業の概要 P 6 3			
8 戦略産業人材確保推進事業費		17,512	18,512	▲ 1,000		18,512	17,512	▲ 1,000		就職フェア開催、就職セミナー開催			17,012
9 高等技術校管理運営事業費		69,692	71,116	▲ 1,424		71,116	69,692	▲ 1,424					
10 学卒者等の職業訓練事業費		125,694	123,220	2,474		123,220	125,694	2,474		高等技術校における職業訓練			125,505
11 在職者の職業訓練事業費		54,645	55,904	▲ 1,259		55,904	54,645	▲ 1,259		高等技術校における在職者訓練			32,913
12 離転職者等の職業訓練事業費		595,672	463,588	132,084		463,588	595,672	132,084		高等技術校における職業訓練、離職者等再就職訓練 債務負担行為：313,606 (H31年度)			595,672
13 障がい者の雇用促進・安定事業費		80,618	81,658	▲ 1,040		81,658	80,618	▲ 1,040		高等技術校における職業訓練、委託訓練、特例子会社設立支援等 債務負担行為：389 (H31年度)			80,618
14 労使関係の改善促進事業費		3,524	3,525	▲ 1		3,525	3,524	▲ 1					
15 福利厚生増進事業費		353,000	353,000	0		353,000	353,000	0		勤労者生活支援資金預託金、島根県労働者福祉協議会活動費補助金			353,000
16 若年者職場定着支援事業費			72,505	▲ 72,505		72,505		▲ 72,505		6 しまねいきいき職場づくり推進事業費へ統合			
17 雇用環境改善普及啓発事業費			5,033	▲ 5,033		5,033		▲ 5,033		6 しまねいきいき職場づくり推進事業費へ統合			
18 労働福祉等諸費		10,117	10,117	0		10,117	10,117	0					
19 一般職給与費		294,518	287,773	6,745		287,773	294,518	6,745		一般職員38人(雇用政策課、東部高等技術校、西部高等技術校)			

[中小企業近代化資金特別会計]

(単位：千円)

課名	議案事業	H30当初	H29当初	比較	H30当初予算の財源内訳				
					国庫支出金	県債	諸収入	繰越金	繰入金
中小企業課		1,021,095	3,547,448	▲ 2,526,353			393,902	598,021	29,172
1	貸付総務費	59,461	65,071	▲ 5,610	設備資金貸付事業廃止に伴う国庫支出金返還金 (事業費) 47,971				
2	設備貸与資金貸付金	31	73	▲ 42	小規模企業者等設備貸与資金利子補給金 31				
3	高度化資金貸付金	1,105	1,615	▲ 510					
4	県単設備貸与資金貸付金	201,456	201,823	▲ 367	① 県単中小企業者設備貸与資金損失補償金 債務負担行為：190,000 (H31年度～H45年度) ② 県単中小企業設備貸与資金利子補給金 債務負担行為：5,856 (H31年度～H41年度)				
5	公債費	167,528	2,258,783	▲ 2,091,255	中小企業基盤整備機構への償還金 167,528				
6	一般会計繰出金	97,441	590,540	▲ 493,099	公債費償還に伴う返還金 97,441				
7	予備費	478,808	414,191	64,617					
8	一般職給与費	15,265	15,352	▲ 87	一般職員 2人				

[中小企業制度融資等特別会計]

(単位：千円)

課名	議案事業	H30当初	H29当初	比較	H30当初予算の財源内訳				
					国庫支出金	県債	諸収入	繰入金	雑入
中小企業課		46,991,089	0	46,991,089			46,649,315	281,314	60,460
1	中小企業制度融資等事業費	43,573,580		43,573,580	⇒ 主要事業の概要 P 5 4 (事業費) ①中小企業制度融資貸付金 (融資枠：45,000,000) 43,027,370 ②まち・ひと・しごと創生資金貸付金 (融資枠：2,000,000) 546,210				
2	企業立地促進資金等融資事業費	3,075,735		3,075,735	①企業立地促進資金貸付金 (融資枠：10,000,000) 2,473,780 ②ソフト産業等立地促進資金貸付金 (融資枠：1,000,000) 191,237 ③中小企業育成振興資金貸付金 (融資枠：2,000,000) 410,718 ④企業立地促進資金損失補償金 債務負担行為：108,000 (H31年度～H40年度)				
3	中小企業制度融資等事業費	281,314		281,314	①中小企業制度融資損失補償金 債務負担行為：4,500,000 (H31年度～H48年度) 190,480 ②まち・ひと・しごと創生資金損失補償金 債務負担行為：600,000 (H31年度～H48年度) ③信用保証協会保証料補給金 90,834				
4	一般会計繰出金	60,460		60,460	損失補償回収に伴う返還金 60,460				

VI 關 係 資 料

商工労働部関係計画内容一覧表

(1) しまね産業活性化戦略（商工政策課・平成19年度～）⇒概要はP81

「しまね産業活性化戦略会議」での議論、意見等を踏まえて、今後の産業振興を戦略的に推進し県内産業の活性化を図るために、取り組む方向と当面進めるべき具体的な方策を示したものの。

(2) 島根県総合雇用対策の方針（第3次）（雇用政策課・平成28年度改定）⇒概要はP82

雇用情勢の課題に対応し、今後4年間の雇用対策の方向性と重点的に取り組むべき対策を示すものの。

「産業人材の確保」、「若年者の県内就職の促進」、「産業人材の育成及び定着」を重点施策としてとりまとめ、平成31年度までをその期間とし、具体的な目標値を設定している。

(3) 島根県中小企業・小規模企業支援計画（中小企業課・平成28年度策定）⇒概要はP83

島根県中小企業・小規模企業振興条例、島根県総合戦略、島根総合発展計画等における中小企業・小規模企業振興の取組みを推進するため、昨今の経済情勢、本県の中小企業・小規模企業を巡る現状と課題を踏まえた上で、平成28年度から平成31年度までの4年間の県の中小企業・小規模企業支援の方向性を示すもの。

「中核的企業の育成（自律的経営の促進）、「経営の革新、経営基盤の強化及びセーフティネットの強化」、「起業・創業の促進及び事業承継円滑化」の3つの柱を掲げ、県、市町村、公益財団法人しまね産業振興財団、商工会、商工会議所、島根県商工会連合会、島根県中小企業団体中央会、金融機関、保証機関、大学等の認識を共有するとともに当該機関同士の連携を深め、方向性を合わせた中小企業・小規模企業支援を目指す。

平成31年度までをその計画期間とする。

(4) 島根県地域未来投資促進基本計画（産業振興課、観光振興課・平成29年度策定）

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」（平成19年法律第40号）に基づき、本県の特長・強みである「機械金属関連産業」「電気・電子関連産業」、「食品関連産業」、「木材・住宅関連産業」、「繊維・医療関連製造業等」、「情報関連産業」、「ヘルスケア関連産業」、「観光関連産業」において成長性の高い新産業への参入や生産性の向上による付加価値の創出を促し、地域経済への波及効果をもたらす取組みを支援するため、県、関係市町、学術機関、経済団体、産業支援機関が一体となって推進していくための基本的な方向や方策を示したものの。

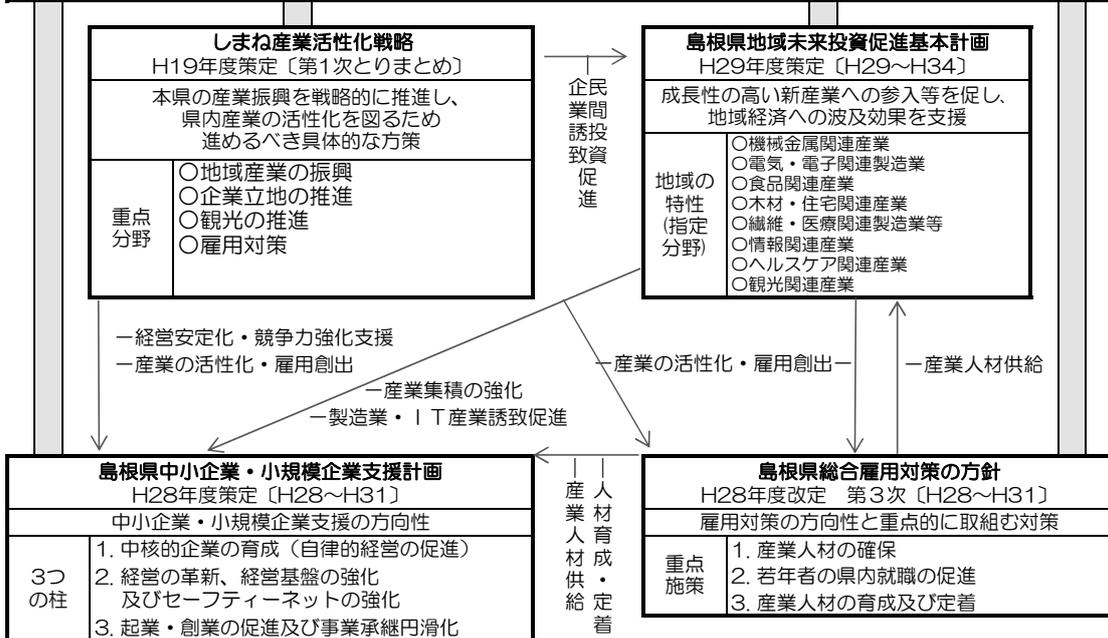
計画期間終期である平成34年度末までの具体的な目標値などを設定している。

商工労働部関係計画

島根総合発展計画「第3次実施計画」 〔H28～H31〕		
島根の中長期的な展望を示した総合的な戦略プラン		
◆基本目標1：活力あるしまね		
産業 振 興	1. ものづくり・IT産業の振興	1. 県内企業の競争力強化 2. 新産業・新事業の創出 3. ソフト系IT産業の振興 4. 企業立地の推進
	2. 自然が育む資源を活かした産業の振興	1. 売れる農林水産品・加工品づくり 2. 県産品の販路開拓・拡大の支援 3. 農林水産業の担い手の育成・確保
	3. 観光の振興	1. 地域資源を活用した観光地づくりの推進 2. 情報発信等誘客宣伝活動の強化 3. 外国人観光客誘客の強化
	4. 中小企業・小規模企業の振興	1. 経営革新及び経営基盤の強化の支援 2. 円滑な事業承継の推進
	5. 雇用・定住の推進	1. 人材の確保 2. 人材の育成・定着 3. U・Iターンの促進
◆基本目標2：安心して暮らせるしまね		
◆基本目標3：心豊かなしまね		

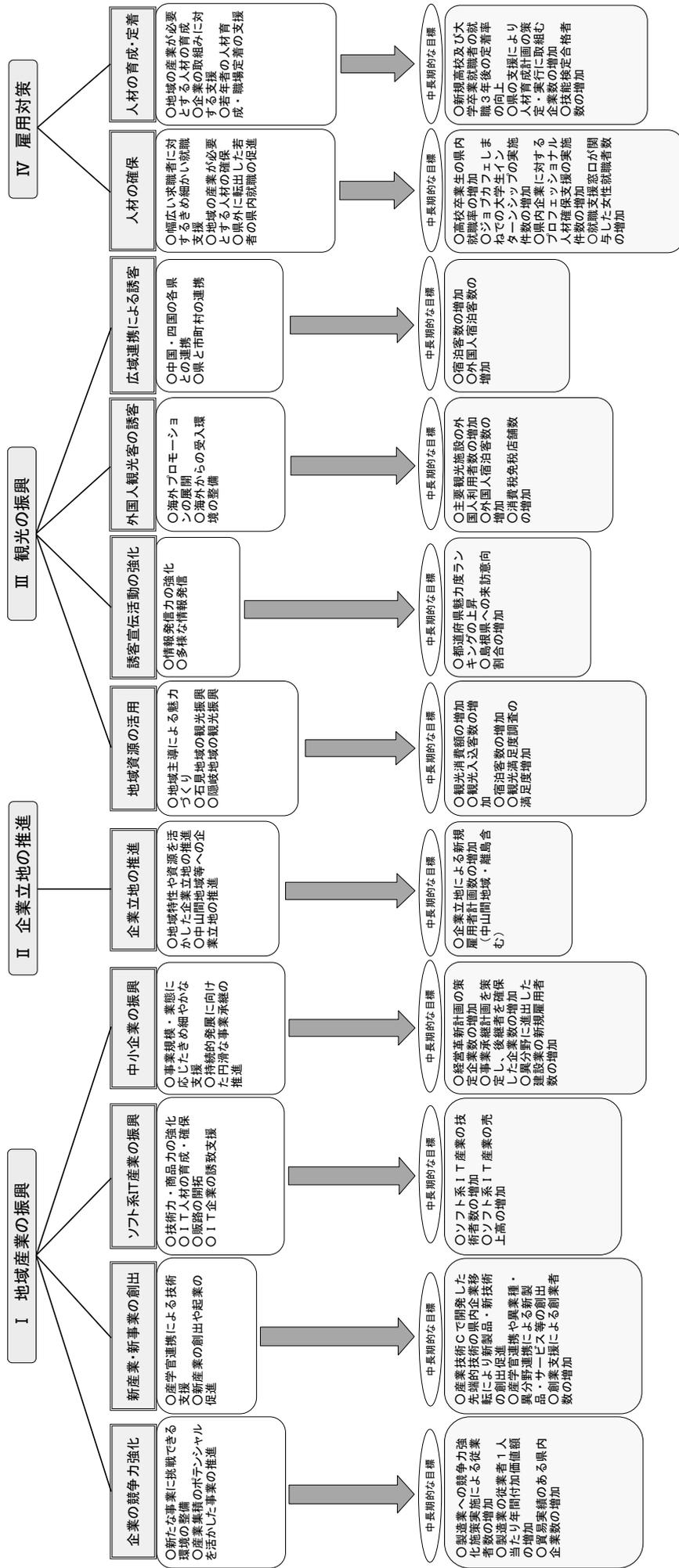
島根総合発展計画「第3次実施計画」の推進にあたっては、「総合戦略」における基本目標を中心に、豊かな県民生活の実現に向けて、産業の振興と雇用の創出など、必要な分野について取り組んでいく

島根県総合戦略 〔H27～H31〕	
「島根県人口ビジョン」に示された県の現状と将来展望を踏まえて、5カ年間の目標や、施策の基本的方向を示す	
◆基本目標1：しごとづくりとしごとを支えるひとづくり	
(1) 地域産業の振興	1) 企業の競争力の強化 2) 新産業・新事業の創出 3) ソフト系IT産業の振興 4) 中小企業の振興
(2) 企業立地の推進	
(3) 観光の振興	1) 地域資源の活用 2) 誘客宣伝活動の強化 3) 外国人観光客の誘客 4) 広域連携による誘客
(4) 雇用対策	1) 人材の確保 2) 人材の育成・定着
◆基本目標2：結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり	
◆基本目標3：しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり	
◆基本目標4：地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり	



(概要版)

しまね産業活性化戦略



「島根県総合雇用対策の方針（第3次）」の概要

趣旨

県の産業振興の方向性に沿い、雇用に係る課題に対応するため、今後4年間を見通した雇用対策の方向性と重点的に取り組む対策について策定

背景

- 少子高齢化の進行等による生産年齢人口の減少
- 景気回復等による企業の採用意欲の高まり
- 企業の求人ニーズと若者等の希望職種の不マッチ
- 今後の経済情勢の不透明感

課題

- 企業の求人増加に伴う人材確保対策
- 若年者の県内就職促進のための雇用の場の創出
- 生産年齢人口減少に対応した、女性・中高年齢者等への就職支援
- 地域産業に必要な人材育成への対応
- 新卒者の就職後3年以内の職場定着率の低迷

雇用対策の基本的な方向

- ① 産業の振興等による雇用の維持・創出
- ② 人材の確保と就職支援
- ③ 産業を担う人材の育成と定着

重点施策

1. 産業人材の確保

- 方向性
 - 高校生に対する取組の推進
 - 県外在住者に対する取組の推進
 - 女性・中高年齢者・障がい者等の就職支援（新規）
 - 専門人材（製造業・介護・建設業等）の確保推進（拡充）
 - 企業自らの取組の推進及び支援
- 目標
 - 県内企業の採用計画人員の充足率
97.2%（H26） → 100%（毎年度）
- 主な取組
 - 県外における学生と県内企業との交流の場の創出
 - 女性の子育てと仕事の両立できる環境の整備するための取組を支援
 - 高度な技術・経験を有する人材の県内企業への就職促進

2. 若年者の県内就職の促進

- 方向性
 - 県外在住者に対する取組の推進（新規）
 - ふるさと教育、キャリア教育の推進
 - 「ジョブカフェしまね」における就職支援の充実
- 目標
 - 県内高校卒業生の県内就職率
78.2%（H26） → 84%（H31）
 - 県内高校の進学予定者のうち学生登録者の割合
53%（H26） → 100%（H31）
 - ジョブカフェしまねでの大学生インターンシップの実施件数
345人（H26） → 450人（H31）
- 主な取組
 - 効果的な出会いの場の設定
 - 生徒や保護者が参加する企業見学会の開催
 - インターンシップの実施
 - ジョブカフェしまねによる就職マッチングの促進

3. 産業人材の育成及び定着

- 方向性
 - 県内産業において必要とされる人材の段階に応じた育成
 - 若年者の県内企業への職場定着の向上（新規）
- 目標
 - 技能検定制度合格者：745名（H26） → 750名（H31）
 - IT人材育成講座受講者：326名（H26） → 360名（H31）
 - 県が実施する人材育成研修の受講企業数
687社（H26） → 800社（H31）
 - 県の支援により人材育成計画策定・実行に取り組む企業数
0社（H26） → 75社（H31）
 - 新卒者の就職3年後の定着率
高卒者57.7%（H26） → 70%（H31）
大卒者61.6%（H26） → 70%（H31）
- 主な取組
 - 小中学校 段階
 - ・ふるさと教育の推進
 - ・職場見学や職場体験の充実
 - 高等学校段階
 - ・専門高校活性化の推進
 - ・学校、家庭、地域等の連携による質の高い勤労観、職業観の醸成
 - ・企業と連携したインターンシップの推進
 - 大学、高専、高等技術校等段階
 - ・COC+や課題解決型学習による高専・大学と企業が連携した人材育成
 - ・高等技術校における産業振興に資する訓練
 - 就業後段階
 - ・企業における人材育成・定着に係る取組の支援
 - ・各機関における在職者セミナーの充実
 - 各関係機関の連携方策
 - ・人材育成推進体制の強化

島根県中小企業・小規模企業支援計画の概要イメージ図

-期間:H28~31

■現状と課題

- 中小企業・小規模企業は本県経済と雇用の中心的な担い手
 - ・中小企業者数:23,537者(全企業数の99.9%)、うち小規模企業者数:20,409者(全企業数の86.6%)(平成26年経済センサス)
 - ・中小企業の従業者数:173,334人(従業者総数の92.3%)、うち小規模企業の従業者数:68,312人(従業者総数の36.4%)(平成26年経済センサス)
- 県内企業の開廃業については、平成24~26年期中開業率3.6%、廃業率5.2%と廃業率が開業率を上回っている(平成24年、26年経済センサスより算定)
- 少子高齢化の進展及び経済のグローバル化や国内・地域内市場の縮小等の市場環境や経済情勢の変化
- 生産年齢人口の減少に伴う需要の減退
- 経営者の高齢化や経営の悪化による事業閉鎖・廃業等の進行
- 中山間地域や離島を中心とした商店数の著しい減少に伴う商業機能の低下
- 収益体質を改善・強化する事業者と事業廃止又は倒産に至る事業者増加の2極化の様相
- 地域経済の持続的な発展のため、地域の中小企業の自助努力を促進し、地域経済を担う中小企業・小規模企業を育成する必要
- 廃業等の増加に伴う事業者数と雇用の減少を一端とする人口減少による地域活力の低下に対して起業・創業・事業承継を推進する必要
- 変化する市場環境に対応し、差別化された商品やサービスの創造も重要な課題
- 経営状況の極めて厳しい事業者に対するセーフティネットの確保が必要

県内中小企業者

県として育成する中小企業者像

- ①意欲と能力を有し、自ら経営理念と経営計画を策定してPDCAサイクルを確立し、自律的に事業活動を展開する事業者であること。
 - ②将来性のある事業者であること。
- 経営革新、新分野進出、雇用創出等将来の地域経済を持続的に発展させる上で重要となる活動を含む事業者
 - 若手経営者及び後継者のいる次世代を担う中小企業者、女性経営者
 - 新規起業・創業者
 - 事業再生を目指す事業者

- ★地域社会への貢献
- ★地域経済の持続的な発展へ

課題の抽出・フィードバック・施策への反映

県振興推進協議会

《構成機関》

- 島根県
- しまね産業振興財団(島根県中小企業支援センター)
- 島根県商工会議所連合会
- 島根県商工会連合会
- 島根県中小企業団体中央会
- 島根県信用保証協会
- 一般社団法人島根県銀行協会加盟行
- 国立大学法人島根大学
- 公立大学法人島根県立大学
- 独立行政法人松江工業高等専門学校

《テーマに応じ意見を聞く機関等》

- 業界代表
- 若手・女性経営者 など

【役割】

- ◇経済状況等の調査・情報共有
- ◇地域主体の取組み支援
- ◇支援課題の深掘り議論
- ◇支援機関の支援力向上

支援の方向性

3つの柱

- 1 中核的企業の育成(自律的経営の促進)
- 2 経営の革新、経営基盤の強化及びセーフティネットの強化
- 3 起業・創業の促進及び事業承継円滑化

留意対応事項

- ・小規模事業者への対応
- ・中山間地域、離島への対応
- ・地産地消への対応
- ・官公需での対応
- ・誘致企業と地元中小企業との連携

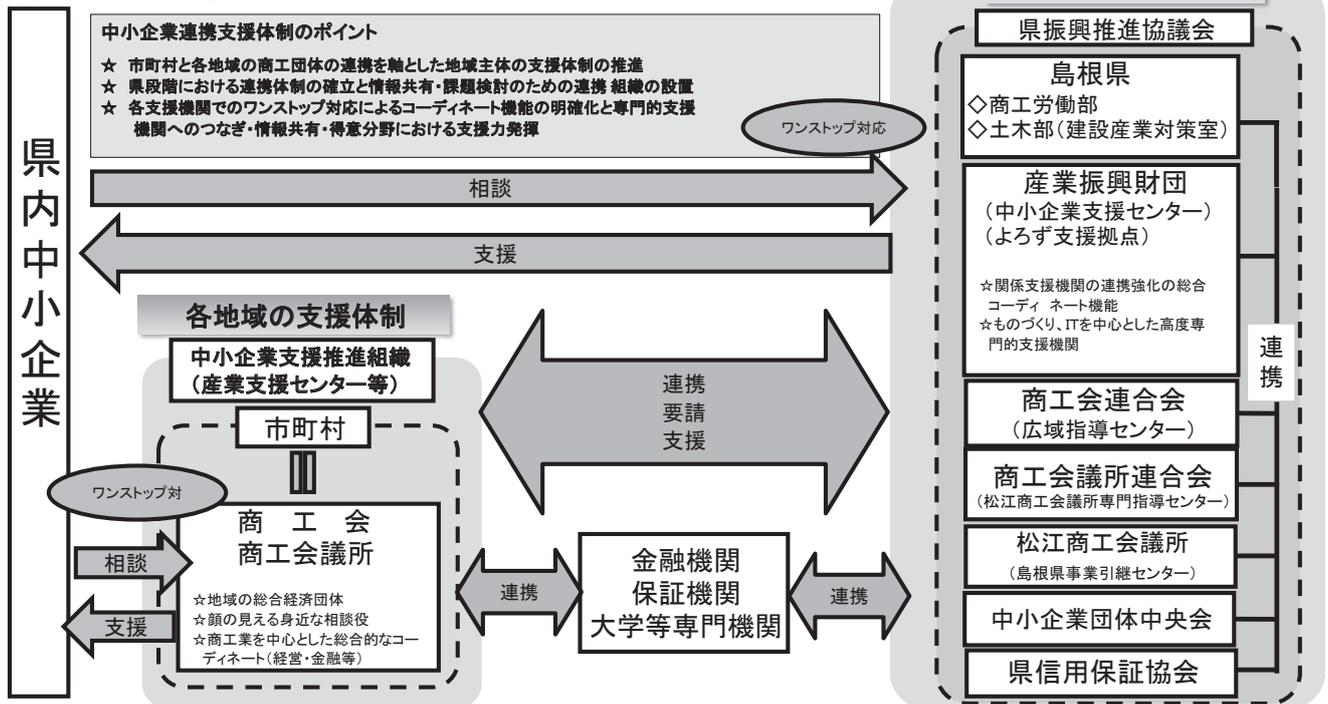
15の主要テーマ

- 1 製造業への経営力・技術力・販売力強化への支援
- 2 IT産業への支援
- 3 製造業・IT産業の誘致の促進
- 4 建設産業の経営基盤強化
- 5 商業・サービス業の活性化への支援
- 6 観光関連業に対する新たなビジネスチャレンジへの支援
- 7 産業集積・ネットワークの強化
- 8 経営革新、地域資源活用、農商工連携、地産地消、6次産業化、医療、福祉分野等への取り組みの推進
- 9 海外展開への支援
- 10 産業人材の確保
- 11 若年者の県内就職促進
- 12 産業人材の育成及び定着
- 13 生き甲斐を持って働き安心して子供を産み育てることができる雇用環境整備
- 14 経営基盤強化・資金調達支援の強化
- 15 省エネルギー対策への取組推進

ベクトルを合わせた施策展開

施策改善・立案

【中小企業連携支援体制図】



VII 商工労働関連団体一覧表

Ⅷ 商工労働関連団体一覧表

団 体 名	【部内関係課】
住所、電話番号、URL、事業概要	
(公財)しまね産業振興財団 【しまねブランド推進課・産業振興課・中小企業課・雇用政策課】 〒690-0816 松江市北陵町1番地 テクノアークしまね内 電話 0852-60-5110 http://www.joho-shimane.or.jp/ 企業に対する総合窓口・支援機能、コーディネート機能を持ち、国際化、起業化、研究開発、設備貸与、市場開拓、下請取引、情報化、人材確保・育成等、企業ニーズに即応した総合的・機動的な支援を行い、産業の活性化を図ること。 ・石見事務所 〒697-0034 島根県浜田市相生町1391番地8 いわみぶらっと内 電話 0855-24-9301 ・しまねビジネスセンター(東京) 〒105-0013 東京都港区浜松町2-2-15 浜松町ゼネラルビル6F 電話 03-3431-3731	
島根県中小企業支援センター 【産業振興課】 〒690-0816 松江市北陵町1番地 テクノアークしまね内((公財)しまね産業振興財団内) 電話 0852-60-5110 創業・起業化・経営革新支援のための県の拠点として、新規事業の可能性の評価、専門家の派遣、弁護士による助言等各種の支援をすること。	
しまねソフト研究開発センター(ITOC) 【産業振興課】 〒690-0826 松江市学園南1丁目2-1 くにびきメッセ内((公財)しまね産業振興財団内) 電話 0852-61-2225 http://www.s-itoc.jp/ 県内企業の商品・サービス創出を支援するとともに、先駆的な基盤技術の研究と開発を行うこと。	
(一社)島根県発明協会 【産業振興課】 〒690-0816 松江市北陵町1番地 テクノアークしまね1F 電話 0852-60-5146 http://www.shimane-hatsumeimei.com/ 発明の奨励・産業財産権制度の普及に努め、島根県の科学技術の進歩・発展に貢献すること。	
(一財)島根県石央地域地場産業振興センター 【産業振興課】 〒695-0016 江津市嘉久志町イ405 電話 0855-52-0600 http://shimane-jibasan.com/ 島根県石央地域における地場産業振興のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活の向上及び福祉の増進に寄与すること。	
特定非営利活動法人 ビジネスサポートひかわ 【産業振興課】 〒699-0613 島根県出雲市斐川町神氷2535番地10 電話 0853-73-7200 http://www.shien-senter.com/ 市場・生産ネットワークを活用し、地域の事業者等に対して、新たなビジネスチャンスの提供と人材育成などを行い、企業化を目指す企業やベンチャー企業に脱皮する起業家の発掘・育成の牽引役として、地域経済を活性化し、活力あるまちづくりに寄与すること。	
特定非営利活動法人 21世紀出雲産業支援センター 【産業振興課】 〒693-0002 島根県出雲市今市町北本町3-2-1 電話 0853-25-2488 http://npo-i-i-support.org/ 出雲市における産業支援機関として、住民及び企業等に対して産業の振興に関する事業を行い、もって産業の活性化、住民生活の向上に寄与すること。	
特定非営利活動法人 ITCしまね 【産業振興課】 〒690-0886 松江市母衣町55番地4 電話 0852-21-4809 経営改革や業務改善を切望している中小企業・零細企業の経営者とそれを支援するITコーディネーター・中小企業診断士などの各種専門家とを結びつけるため、相談・支援に関する事業や交流会・研修会に関する事業を行い、経営とITの架け橋の役割を担い、地域の経済活動の活性化を図ること。	
(一社)島根県情報産業協会 【産業振興課】 〒690-0886 松江市母衣町180-25 米井ビル3F 電話 0852-32-1601 http://www.shia.or.jp/ 島根県の情報産業基盤を強化し、その振興に資するため情報化の普及啓発と人材育成をめざすと共に地域の情報化の促進を図ること。	

(一財)Ruby アソシエーション

【産業振興課】

〒690-0003 松江市朝日町 478-18 松江テルサ別館 2 F 電話 050-5532-6886

<http://www.ruby.or.jp/>

プログラミング言語 Ruby に関連する開発支援、情報発信及び技術者認定試験などに取り組むことで Ruby の普及、発展とそのビジネス利用の拡大を図ること。

日本貿易振興機構（ジェトロ）松江貿易情報センター

【しまねブランド推進課】

〒690-0826 松江市学園南 1-2-1（くにびきメッセ 3 F） 電話 0852-27-3121

<http://www.jetro.go.jp>

世界 54 カ国 74 事務所のネットワークを活用し、日本の調和ある貿易の拡大と諸外国との円滑な通商経済関係の発展に寄与すること。

(一社)島根県物産協会

【しまねブランド推進課】

〒690-0887 松江市殿町 1 9 1 電話 0852-22-5758

<http://www.shimane-bussan.or.jp/>

島根県産品の展示、宣伝、紹介、あつ旋、販路拡大並びに品質及び生産技術等の改善や、後継者の確保、育成を図り、もって県産品の振興に寄与すること。

島根県商工会議所連合会

【中小企業課】

〒690-0886 松江市母衣町 55-4 電話 0852-23-1616

<http://www.matsue.jp/kenren/>

県下 8 ヶ所の商工会議所の連絡・協調を図り、協同で建議を行うなど、県内商工業の総合的な改善発達に寄与すること。

商工会議所

【中小企業課】

経営改善普及事業、商工業に関する調査研究、行政庁への意見具申などを行うことにより、地区内における商工業の総合的な改善発達に寄与すること。

名 称	所 在 地	電 話
松江商工会議所	〒690-0886 松江市母衣町 55-4 http://www.matsue.jp/	0852-32-0505
浜田商工会議所	〒697-0027 浜田市殿町 124-2 http://www.hamada-cci.or.jp/	0855-22-3025
出雲商工会議所	〒693-0011 出雲市大津町 1131-1 http://www.izmcci.or.jp/	0853-25-3710
平田商工会議所	〒691-0001 出雲市平田町 2280-1 http://www.hirata-cci.or.jp/	0853-63-3211
益田商工会議所	〒698-0033 益田市元町 12-7 http://www.masudacci.jp	0856-22-0088
大田商工会議所	〒694-0064 大田市大田町大田イ 309-2 http://www.ohdacci.com/	0854-82-0765
安来商工会議所	〒692-0011 安来市安来町 878-8 http://www.yasugi-cci.jp/	0854-22-2380
江津商工会議所	〒695-0016 江津市嘉久志町 2306-4 http://www.iwami.or.jp/gotsucci/	0855-52-2268

島根県商工会連合会

【中小企業課】

(本所) 〒690-0886 松江市母衣町55-4 電話0852-21-0651

<http://www.shoko-shimane.or.jp/> (各商工会のURLもここから)

(石見事務所) 〒697-0034 浜田市相生町1391-8 電話0855-22-3590

商工会の健全な発達を図るとともに、商工業に関する広域的な調査研究などを行い、商工業の振興に寄与すること。

商工会

【中小企業課】

(本所) 〒690-0886 松江市母衣町55-4 電話0852-21-0651

経営改善普及事業、商工業に関する調査研究、行政庁への意見具申などを行うことにより、地区内における商工業の総合的な改善発達に寄与すること。

名 称	所 在 地	電 話
まつえ北商工会	〒690-0333 松江市鹿島町古浦607-3	0852-82-2266
まつえ南商工会	〒699-0408 松江市宍道町昭和1	0852-66-0861
石央商工会	〒697-0121 浜田市金城町下来原1409-2	0855-42-0070
出雲商工会	〒699-0711 出雲市大社町杵築南1344	0853-53-2558
美濃商工会	〒698-0203 益田市美都町都茂1809-2	0856-52-2537
銀の道商工会	〒699-2511 大田市温泉津町小浜イ308-6	0855-65-1110
安来市商工会	〒692-0404 安来市広瀬町広瀬753-40	0854-32-2155
桜江町商工会	〒699-4226 江津市桜江町川戸11-1	0855-92-1331
雲南市商工会	〒690-2404 雲南市三刀屋町三刀屋274-10	0854-45-2405
東出雲町商工会	〒699-0101 松江市東出雲町錦浜583-18	0852-52-2344
奥出雲町商工会	〒699-1511 仁多郡奥出雲町三成324-15	0854-54-0158
飯南町商工会	〒690-3513 飯石郡飯南町下赤名877-1	0854-76-2118
斐川町商工会	〒699-0505 出雲市斐川町上庄原1749-3	0853-72-0674
川本町商工会	〒696-0001 邑智郡川本町川本558-10	0855-72-0123
美郷町商工会	〒699-4621 邑智郡美郷町粕淵400-7	0855-75-0805
邑南町商工会	〒696-0103 邑智郡邑南町矢上3854-2	0855-95-0278
津和野町商工会	〒699-5605 鹿足郡津和野町後田口187	0856-72-3131
吉賀町商工会	〒699-5512 鹿足郡吉賀町広石562	0856-77-1255
隠岐國商工会	〒684-0404 隠岐郡海士町大字福井1375-1	08514-2-0376
西ノ島町商工会	〒684-0211 隠岐郡西ノ島町大字浦郷677-11	08514-6-1021
隠岐の島町商工会	〒685-0013 隠岐郡隠岐の島町中町目貫の二54-1	08512-2-1157

島根県中小企業団体中央会

【中小企業課】

〒690-0886 松江市母衣町55-4 電話0852-21-4809

<http://www.crosstalk.or.jp/>

中小企業等協同組合の組織、事業及び経営の指導等を行い、広く組合制度の普及啓発及び中小企業の健全な発展に寄与すること。

島根県信用保証協会

【中小企業課】

〒690-8503 松江市殿町105番地 電話0852-21-0561

<http://www.shimane-cgc.or.jp/>

県内の中小企業者が金融機関から融資を受ける際に、その借入金等の債務を保証することにより、中小企業者の金融の円滑を図ること。

島根県火災共済協同組合

【中小企業課】

〒690-0886 松江市母衣町55-4 電話0852-21-0249

<http://www.kenkasai.jp/>

中小企業者のために火災共済事業を行い、もってその経済的地位向上に寄与すること。

島根県共同店舗協同組合連合会

【中小企業課】

〒690-0886 松江市母衣町55-4 電話0852-21-4809

県内の各共同店舗協同組合で構成する連合会であって、各組合の行う事業への補助や、共同で実施する教育・販促事業により、中小企業者が営む事業の改善発達に寄与すること。

島根県商店街振興組合連合会

【中小企業課】

〒690-0886 松江市母衣町55-4 電話0852-21-4809

「商店街振興組合法」に基づき設立された商店街の法人組織「商店街振興組合」の県内連合組織として、商店街・小売店の活性化のために必要な調査・研究、研修、指導・相談、情報交換・提供等を行うこと。

日本貸金業協会島根県支部

【中小企業課】

〒690-0002 松江市大正町414 スズキビル2F 電話0852-24-2229

「貸金業法」に基づき設置された自主規制機関として、貸金業の適切な運営を確保することにより、資金需要者の利益を保護し、業界の健全な発展を図ること。

経営安定特別相談室

【中小企業課】

倒産の恐れのある中小企業から事前に相談の申し出を受け、関係機関協力を得て再建策を講じたり、倒産関連法に基づく円滑な整理により中小企業の倒産に伴う社会的混乱の未然防止を図ること。

名 称	所 在 地	電 話
松江商工会議所経営安定特別相談室	〒690-0886 松江市母衣町55-4	0852-32-0506
出雲商工会議所経営安定特別相談室	〒693-0011 出雲市大津町1131-1	0853-25-3710
大田商工会議所経営安定特別相談室	〒694-0064 大田市大田町大田イ309-2	0854-82-0765
島根県商工会連合会経営安定特別相談室	〒690-0886 松江市母衣町55-4(本所) 〒697-0033 浜田市相生1391-8(石見事務所)	0852-21-0651 0855-22-3590
益田商工会議所経営安定特別相談室	〒698-0033 益田市元町12-7	0856-22-0088

(一社)島根県中小企業診断協会

【中小企業課】

〒690-0003 松江市西嫁島1丁目4-5 (株)社長室内 電話0852-28-1600 F A X0852-28-1602

中小企業診断士相互の連携を緊密にし、資質向上に努めるとともに、中小企業の振興に寄与すること。

(一財)くにびきメッセ

【商工政策課】

〒690-0826 松江市学園南一丁目2-1 島根県立産業交流会館内 電話0852-32-1903

<http://www.matsue-cvb.jp/>

コンベンションの誘致、支援及びコンベンション開催の拠点である県立産業交流会館の管理運営を行い、県内産業の振興と地域の活性化を図ること。

(公社)島根県観光連盟

【観光振興課】

〒690-8501 松江市殿町1番地 電話 0852-21-3969

<http://www.kankou-shimane.com/>

県・市町村・民間が一体となって観光事業の推進と振興を図るとともに、観光を通じて地域の活性化及び交流人口の増大に資すること。

観光協会

【観光振興課】

観光資源の情報発信、観光資源の開発と育成等を図ることにより観光の振興及び産業の発展に寄与すること。

名 称	所 在 地	電 話
(一社)松江観光協会	松江市中原町19番地 松江市役所第4別館1階	0852-27-5843
(一社)浜田市観光協会	浜田市浅井町777-19	0855-24-1085
(一社)出雲観光協会	出雲市大社町修理免735-5 吉兆館内	0853-53-2112
益田市観光協会	益田市駅前町17-2	0856-22-7120
美都町特産観光協会	益田市美都町都茂1809-2 美濃商工会内	0856-52-3160
匹見町観光協会	益田市匹見町匹見142-1 美濃商工会匹見支所内	0856-56-0310
(一社)大田市観光協会	大田市仁摩町仁万562-3 大田市役所仁摩支所内	0854-88-9950
安来市観光協会	安来市安来町2093-3 観光交流プラザ内	0854-23-7667
江津市観光協会	江津市江津町1518-1	0855-52-0534
(一社)雲南市観光協会	雲南市木次町里方26-1 JR木次駅内	0854-42-9770
奥出雲町観光協会	仁多郡奥出雲町三成558-6 奥出雲町サイクリングターミナル内	0854-54-2260
(一社)飯南町観光協会	飯石郡飯南町下赤名880-3 「道の駅」赤来高原総合交流ターミナルビル2F	0854-76-9050
川本町観光協会	邑智郡川本町川本271-3 川本町役場産業振興課内	0855-72-0630
美郷町観光協会	邑智郡美郷町粕淵168 美郷町役場定住推進課内	0855-75-1330
(一社)邑南町観光協会	邑智郡邑南町矢上7154-10	0855-95-2369
(一社)津和野町観光協会	鹿足郡津和野町後田イ71-2	0856-72-1771
吉賀町観光協会	鹿足郡吉賀町六日市378-6	0856-77-1255
(一社)海士町観光協会	隠岐郡海士町大字福井1365-5	08514-2-0101
(一社)西ノ島町観光協会	隠岐郡西ノ島町大字美田4386-3	08514-7-8888
知夫里島観光協会	隠岐郡知夫村1730-6	08514-8-2272
(一社)隠岐の島町観光協会	隠岐郡隠岐の島町中町目貫の四54-3	08512-2-0787
神話の国 縁結び観光協会	松江市殿町1 島根県本庁舎2階	0852-55-5630
石見観光振興協議会	浜田市片庭町254 西部県民センター内	0855-29-5647
隠岐観光協会	隠岐郡隠岐の島町港町塩口24 隠岐合同庁舎別館1階	08512-2-1577

(一社)山陰インバウンド機構

【観光振興課】

〒683-0043 鳥取県米子市末広町311番地 米子駅前ショッピングセンター4階 電話：0859-21-1502

官民連携して、インバウンド戦略の策定、国内外向けプロモーション、外国人観光客の受入体制整備等を実施することにより、山陰の認知度向上及び観光客の誘客促進を図る。

(一社)全国旅行業協会島根県支部

【観光振興課】

〒698-0024 益田市駅前町17-2 (株)石見観光内 電話 0856-23-3281

観光庁長官の指定協会としての旅行業法に定める業務、旅行に関する知識の普及、旅行業に関する業務の改善、観光事業団体等との連絡協調等を行うこと。

島根労働局	【雇用政策課】
<p>〒690-0841 松江市向島町134番10（松江地方合同庁舎5階） https://jsite.mhlw.go.jp/shimane-roudoukyoku 雇用環境・均等、労働基準及び職業安定部署のそれぞれの専門性を発揮するとともに、複数の部署に渡る課題に対し、総合的・効果的な労働行政を推進すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総務部 電話0852-20-7001、7010 局全体の管理、労働保険の適用・徴収、情報公開窓口 ・ 雇用環境・均等室 電話0852-31-1161、20-7007 局全体の総合調整、働き方改革の推進、総合的な労働相談受付、女性の活躍推進、男女雇用機会均等の確保、育児・介護休業制度の定着促進 ・ 労働基準部 電話0852-31-1156 労働条件確保・改善、安全衛生対策、最低賃金・家内労働対策・労災補償対策 ・ 職業安定部 電話0852-20-7016 雇用機会創出支援、各種雇用対策の推進、雇用保険制度の運営、求職者支援制度の運営 	
(一社)島根労働基準協会	【雇用政策課】
<p>〒690-0825 松江市学園一丁目5-35 電話0852-23-1730 http://www.shima-roukikyo.or.jp/ 労働基準関係諸施策に対応した情報の提供、相談、安全と健康の確保、安全衛生法に基づく各種技能講習による資格者の養成、研修実務向上教育の外、経営首脳者に対する安全衛生管理研修等を行うこと。</p>	
(一社)島根県経営者協会	【雇用政策課】
<p>〒690-0886 松江市母衣町55-4 電話0852-21-4925 http://www.shimanekeikyo.com/ 労働問題の専管機関として発足した経営者集団として、「労使秩序の確立」「好ましい人間関係の樹立」「労務管理の充実」をスローガンに、人事・労務管理の改善のための啓発や経営者相互の連携強化を図ること。</p>	
(一財)島根県東部勤労者共済会	【雇用政策課】
<p>〒690-0886 松江市母衣町55-4 電話0852-28-6555 http://www.joymate.or.jp/ 中小企業単独では実施が困難な企業内福利厚生事業について、出雲・隠岐地域の中小企業勤労者と事業主が共同し、そのスケールメリットを利用して、健康の維持増進事業等総合的な福祉事業を実施すること。</p>	
(一財)島根県西部勤労者共済会	【雇用政策課】
<p>〒697-0026 浜田市田町1711 みのりやビル2F 電話0855-23-5365 http://www.sw-kyosai.or.jp/ 中小企業単独では実施が困難な企業内福利厚生事業について、石見地域の中小企業勤労者と事業主が共同し、そのスケールメリットを利用して、健康の維持増進事業等総合的な福祉事業を実施すること。</p>	
(公財)ふるさと島根定住財団	【雇用政策課・しまね暮らし推進課】
<p>〒690-0003 松江市朝日町478-18 松江テルサ3F 電話0852-28-0690 http://www.teiju.or.jp/ 活力と魅力ある地域づくりを推進するとともに、若年者への就業支援対策等を重点的に実施することによる新規学校卒業者を中心とした若年層の県内就職促進と、無料職業紹介等を通じた県外からのUIターンの促進を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石見事務所 〒697-0034 浜田市相生町1391-8 シティパーク浜田2F 電話0855-25-1600 	
(公社)島根県シルバー人材センター連合会	【雇用政策課】
<p>〒690-0823 松江市西川津町825-2 松江市シルバーワークプラザ3F 電話0852-28-1171 原則として60歳以上の高齢者を対象とした臨時的かつ短期的な雇用・就業等の機会の確保・提供や技能講習の実施、及び市町村におけるシルバー人材センターの設置・指導相談に関する事業を行うこと。</p>	

<p>(公財)介護労働安定センター島根支部 〒690-0003 松江市朝日町498松江センタービル9 F 電話0852-25-8302 http://www.kaigo-center.or.jp/shibu/shimane 介護労働者について、その雇用管理の改善、能力の開発及び向上等の措置を講ずることにより、介護関係業務に係る労働力の確保と介護労働者の福祉の増進を図ること。</p>	<p>【雇用政策課】</p>
<p>(公財)産業雇用安定センター島根事務所 〒690-0003 松江市御手船場町551ニッセイ松江ビル6 F 電話0852-27-1151 http://www.sangyokoyo.or.jp/ 人材の出向・移籍の専門機関として産業間・企業間の円滑な移動を図るため、ハローワークや経済団体などと連携して情報の収集提供等を行い、また、出向者等を対象に無料職業紹介を行うこと。</p>	<p>【雇用政策課】</p>
<p>(一社)島根県労働者福祉協議会 〒690-0007 松江市御手船場町557-7 電話0852-23-3302 http://shimane.rofuku.net/ 働く者やその家族が明るく・豊かで安心して暮らせる生活を守るため、県内10地区労福協並びに関係労働団体・事業団体と連携して、勤労者等の生活と福祉の向上を目指して各種事業を実施すること。</p>	<p>【雇用政策課】</p>
<p>日本労働組合総連合会・島根県連合会（連合島根） 〒690-0007 松江市御手船場町557-7 電話0852-21-8105 http://wsl.jtuc-rengo.or.jp/shimane/ 県内労働組合が結集したローカルセンターとして、労働者の労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ること。特に、労働基本権の確立、県民生活の向上、男女平等の社会の実現などに取り組むこと。</p>	<p>【雇用政策課】</p>
<p>島根県労働組合総連合（しまね労連） 〒690-0886 松江市母衣町55-2 電話0852-31-3396 http://www.simane-roren.jp/ 県内労働組合が結集したローカルセンターとして、労働者の労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ること。特に、働く者の利益・権利擁護、平和と民主主義、社会進歩を目的として活動を展開すること。</p>	<p>【雇用政策課】</p>
<p>中国労働金庫島根県営業本部 〒690-8516 松江市御手船場町549-4 電話0852-27-1600 http://www.chugoku.rokin.or.jp 働く人たちが、お互いを助け合うために資金を出し合っつった協同組織の金融機関として、労働金庫法に基づき、働く人の視点に立って預金、ローン、各種サービスを提供すること。</p>	<p>【雇用政策課】</p>
<p>島根県職業能力開発協会 〒690-0048 松江市西嫁島一丁目4番地5号SPビル2 F 電話0852-23-1755 http://www.noukai-shimane.or.jp/ 民間における職業訓練、技能検定の普及振興及び企業の職業能力開発に関する援助など、企業内キャリア形成推進に関わる支援を行うこと。</p>	<p>【雇用政策課】</p>
<p>島根県技能士会連合会 〒690-0048 松江市西嫁島一丁目4番地5号SPビル2 F 電話0852-23-1707 技能士の技能及び資質の向上並びに技能尊重気運を醸成させることなどを通じ、技能士の社会的地位の向上及び福祉の増進を図ること。</p>	<p>【雇用政策課】</p>

<http://www.jeed.or.jp/>

・島根障害者職業センター

〒690-0877 松江市春日町532 電話0852-21-0900

障がい者や事業主に対して公共職業安定所の行う職業指導、紹介業務及び事業主指導業務と密接に連帯して、障がい者の就職のための相談からアフターケアまでの一連の業務を行うこと。

・島根支部 高齢・障害者業務課

〒690-0001 松江市東朝日町267 電話0852-60-1677

高齢者の雇用の安定、福祉増進を図るため、事業主に対する相談・援助、高齢者雇用促進に係る奨励金の支給並びに調査研究、情報及び資料の収集・提供等、事業主の自主的な取り組みを促進する事業を行うこと。

障がい者の雇用促進と職業の安定を図るため、事業主の障害者の雇用に関する正しい知識と理解のもとに、障がい者の雇用問題に積極的に取り組んでもらえる気運づくりなど各種事業を行うこと。

・島根支部 求職者支援課

〒690-0001 松江市東朝日町267 電話0852-31-2305

求職者支援訓練を実施するため、訓練実施機関の開拓、訓練実施機関の訓練計画策定への相談援助、訓練の認定申請の審査、訓練実施に関する指導、助言等を行うこと。

・島根職業能力開発促進センター（ポリテクセンター島根）

〒690-0001 松江市東朝日町267 電話0852-31-2309

産業・業種団体、事業主、勤労者、求職者の方々を対象として、離職者訓練・能力開発セミナーの実施、従業員の能力開発のための施設・設備開放、職業能力開発に係る相談援助及び情報提供を中心とした支援を行うこと。

・島根職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ島根）

〒695-0024 江津市二宮町神主1964-7 電話0855-53-4567

実践技術者を養成するための高校卒業者等を対象とした専門課程教育（2年制）、求職者を対象とした職業訓練、訓練についての各種相談・支援などを行うこと。

VIII 市町村商工労働担当課一覧表

Ⅷ 市町村商工労働担当課一覧表

市町村名	商業・工業担当				観光担当				企業誘致担当				雇用・労働担当			
	課名	係名	電話番号(内線)	FAX番号	課名	係名	電話番号(内線)	FAX番号	課名	係名	電話番号(内線)	FAX番号	課名	係名	電話番号(内線)	FAX番号
松江市	商工企画課	企画振興係	0852-55-5213	0852-55-5553	観光文化課	観光係	0852-55-5214	0852-55-5634	定住企業立地推進課	企業立地係	0852-55-5216	0852-55-5920	定住企業立地推進課	定住雇用推進係	0852-55-5215	0852-55-5920
	まつえ産業支援センター	産業支援係	0852-60-7101	0852-25-0300	国際観光課	国際観光係	0852-55-5632	0852-55-5550								
					観光施設課	施設係	0852-55-5218	0852-55-5564								
浜田市	産業政策課	商工企画係	0855-25-9501	0855-23-4040	観光交流課	観光企画係	0855-25-9530	0855-23-4040	産業政策課	雇用対策係	0855-25-9501	0855-23-4040	産業政策課	雇用対策係	0855-25-9501	0855-23-4040
	産業振興課	産業振興係	0855-25-9502													
出雲市	商工振興課	商工企画係 中小企業係	0853-21-6572 0853-21-6541	0853-21-6838	観光交流推進課	インバウンド推進室 観光政策係 観光振興課	0853-21-6588	0853-21-6585	産業政策課	企業誘致係	0853-21-6305	0853-21-6838	産業政策課	雇用政策係	0853-24-7620	0853-24-7625
	産業政策課	産業企画係	0853-21-6549			観光施設係	0853-21-6995									
益田市	産業支援センター	-	0856-31-0341	0856-22-0437	観光交流課	-	0856-31-0331	0856-23-4655	産業支援センター	企業誘致推進室	0856-31-0341	0856-22-0437	産業支援センター	-	0856-31-0341	0856-22-0437
大田市	産業企画課	産業支援係 産業企画係	0854-83-8075 0854-83-8073	0854-82-9150	観光振興課	観光振興係	0854-88-9237	0854-88-3222	産業企画課	企業誘致係	0854-83-8072	0854-82-9150	産業企画課	産業支援係	0854-83-8075	0854-82-9150
安来市	商工観光課	商業振興係	0854-23-3015	0854-23-3061	商工観光課	観光振興係	0854-23-3110	0854-23-3061	商工観光課	工業振興係	0854-23-3106	0854-23-3061	商工観光課	工業振興係	0854-23-3106	0854-23-3061
江津市	商工観光課	商工振興係	0855-52-7494	0855-52-1365	商工観光課	観光振興係	0855-52-7494	0855-52-1365	商工観光課	企業立地係	0855-52-7494	0855-52-1365	商工観光課	企業立地係	0855-52-7494	0855-52-1365
雲南市	商工振興課	企業雇用支援グループ 地域産業支援グループ	0854-40-1052	0854-40-1059	観光振興課	観光振興グループ	0854-40-1054	0854-40-1059	商工振興課	企業雇用支援グループ	0854-40-1052	0854-40-1059	商工振興課	企業雇用支援グループ	0854-40-1052	0854-40-1059
奥出雲町	商工観光課	商工観光グループ	0854-54-2504	0854-54-1229	商工観光課	商工観光グループ	0854-54-2504	0854-54-1229	商工観光課	商工観光グループ	0854-54-2504	0854-54-1229	商工観光課	商工観光グループ	0854-54-2504	0854-54-1229
飯南町	産業振興課	商工振興担当	0854-76-2214	0854-76-3950	産業振興課	観光振興担当	0854-76-2214	0854-76-3950	産業振興課	新産業振興担当	0854-76-2214	0854-76-3950	産業振興課	商工振興担当	0854-76-2214	0854-76-3950
川本町	産業振興課	商工観光係	0855-72-0636	0855-72-1136	産業振興課	商工観光係	0855-72-0636	0855-72-1136	産業振興課	企業誘致推進室	0855-72-0636	0855-72-1136	産業振興課	企業誘致推進室	0855-72-0636	0855-72-1136
美郷町	産業振興課	特産振興係	0855-75-1214	0855-75-1218	定住推進課	定住推進係	0855-75-1212	0855-75-1260	定住推進課	産業・雇用・定住支援係	0855-75-1212	0855-75-1260	定住推進課	産業・雇用・定住支援係	0855-75-1212	0855-75-1260
邑南町	商工観光課	商工労働係	0855-95-2565	0855-95-0223	商工観光課	観光振興係	0855-95-2565	0855-95-0223	商工観光課	商工労働係	0855-95-2565	0855-95-0223	商工観光課	商工労働係	0855-95-2565	0855-95-0223
津和野町	商工観光課	商工係	0856-72-0652	0856-72-1650	商工観光課	観光係	0856-72-0652	0856-72-1650	つわの暮らし推進課	情報係	0856-74-0092	0856-74-0002	商工観光課	商工係	0856-72-0652	0856-72-1650
吉賀町	産業課	-	0856-79-2213	0856-79-2344	企画課	-	0856-77-1437	0856-77-1891	企画課	-	0856-77-1437	0856-77-1891	企画課	-	0856-77-1437	0856-77-1891
海士町	交流促進課	-	08514-2-0017	08514-2-0102	交流促進課	-	08514-2-0017	08514-2-0102	交流促進課	-	08514-2-0017	08514-2-0102	交流促進課	-	08514-2-0017	08514-2-0102
西ノ島町	観光定住課	観光商工係	08514-7-8777	08514-7-8025	観光定住課	観光商工係	08514-7-8777	08514-7-8025	産業振興課	プロジェクト係	08514-6-1220	08514-6-0683	観光定住課	観光商工係	08514-7-8777	08514-7-8025
知夫村	地域振興課	観光係	08514-8-2211	08514-8-2093	地域振興課	観光係	08514-8-2211	08514-8-2093	地域振興課	観光係	08514-8-2211	08514-8-2093	地域振興課	観光係	08514-8-2211	08514-8-2093
隠岐の島町	地域振興課	商工労働係	08512-2-8570	08512-2-6005	観光課	観光振興係	08512-2-8575	08512-2-4997	地域振興課	商工労働係	08512-2-8570	08512-2-6005	地域振興課	商工労働係	08512-2-8570	08512-2-6005